

平成27年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

平成28年8月17日

川西市長 大塩民生様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 鈴木 光義

平成27年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	20
5	キャッシュ・フロー計算書	29
6	むすび	30
	審査資料 別表 経営分析比率表	32
下水道事業会計		
1	業務状況	35
2	予算の執行状況	39
3	経営成績	41
4	財政状態	52
5	キャッシュ・フロー計算書	62
6	むすび	63
	審査資料 別表 経営分析比率表	66
病院事業会計		
1	業務実績	69
2	予算の執行状況	74
3	経営成績	80
4	財政状態	90
5	キャッシュ・フロー計算書	98
6	むすび	99
	審査資料 別表 経営分析比率表	102

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成 27 年度川西市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 27 年度川西市水道事業会計決算
- 2 平成 27 年度川西市下水道事業会計決算
- 3 平成 27 年度川西市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 8 日から同年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、平成 27 年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については責任者から説明を聴取した。

第 4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ平成 27 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

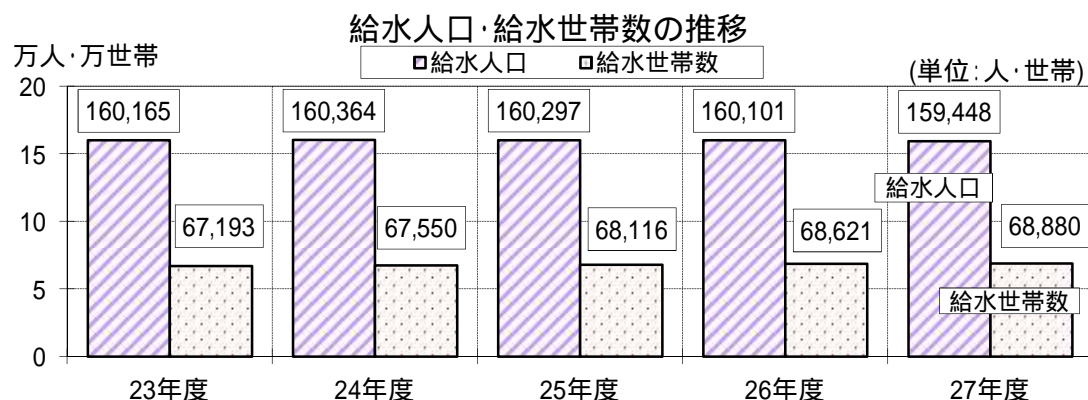
項目	単位	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)			備考	
					(A) - (B)	25年度	26年度	27年度		
行政区域内人口	人	160,733	160,539	159,883	656	0.1	0.1	0.4	年度末現在	
給水区域内人口	人	160,346	160,150	159,496	654	0.0	0.1	0.4	年度末現在	
給水人口	人	160,297	160,101	159,448	653	0.0	0.1	0.4	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	68,116	68,621	68,880	259	0.8	0.7	0.4	年度末現在	
年間総配水量	m ³	16,146,504	15,895,805	15,871,964	23,841	1.5	1.6	0.1		
内訳	自己水量	m ³	2,218,294	2,165,531	2,183,742	18,211	2.3	2.4	0.8	1
	委託水量	m ³	5,472,597	5,449,090	4,285,682	1,163,408	1.6	0.4	21.4	2
	受水量	m ³	8,455,613	8,281,184	9,402,540	1,121,356	1.2	2.1	13.5	3
有収水量	m ³	15,495,335	15,147,436	15,129,081	18,355	0.0	2.2	0.1	4	
無収水量	m ³	651,169	748,369	742,883	5,486	27.5	14.9	0.7	5	
内訳	有効無収水量	m ³	160,755	146,747	156,399	9,652	3.5	8.7	6.6	6
	無効無収水量	m ³	490,414	601,622	586,484	15,138	33.0	22.7	2.5	7
有収率		96.0%	95.3%	95.3%	0.0	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	51,441	50,056	49,859	197	2.9	2.7	0.4		
1日平均配水量	m ³	44,237	43,550	43,366	184	1.5	1.6	0.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	96.7	94.6	94.9	0.3	0.1	2.2	0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	227.5	220.7	219.6	1.1	0.8	3.0	0.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	554,191	558,200	561,822	3,622	0.6	0.7	0.6	年度末現在	
職員数	人	49(8)	51(9)	51(8)	0(1)	0.0	4.1	0.0	8	
	損益勘定所属職員	人	42(8)	43(9)	43(8)	0(1)	2.3	2.4		0.0
	資本勘定所属職員	人	7(0)	8(0)	8(0)	0(0)	16.7	14.3		0.0

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
 6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、生活保護世帯(減免)、消防及び洗管用などに使用された水量
 7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む)
 ()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 159,448 人で、前年度に比べ 653 人(0.4%)減少している。

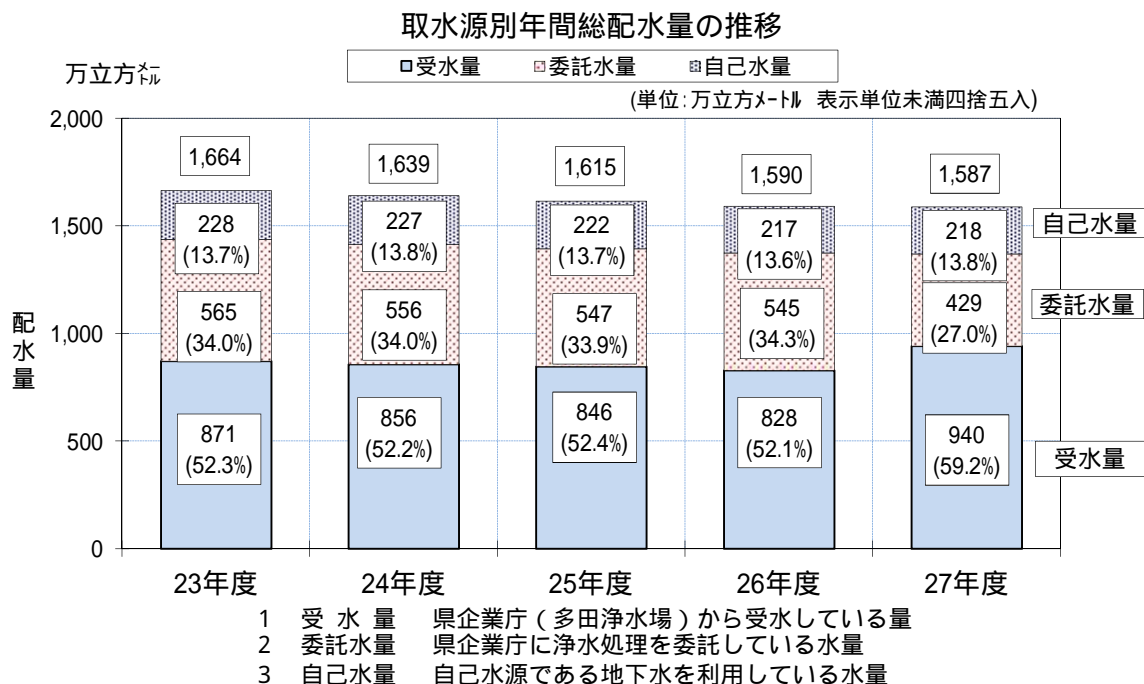
給水世帯数は 68,880 世帯で、前年度に比べ 259 世帯(0.4%)増加している。



イ 年間総配水量

年間総配水量は 15,871,964 m³で、前年度に比べ 23,841 m³(0.1%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,402,540 m³(対前年度 1,121,356 m³・13.5%増)、委託水量 4,285,682 m³(同 1,163,408 m³・21.4%減)、自己水量 2,183,742 m³(同 18,211 m³・0.8%増)である。なお、当年度から受水量が責任水量に満たない分(27年度は 1,140,378 m³)を委託水から振替処理をしているため、受水量が大幅に増となり、委託水量が減となっている。



ウ 有収水量及び無収水量

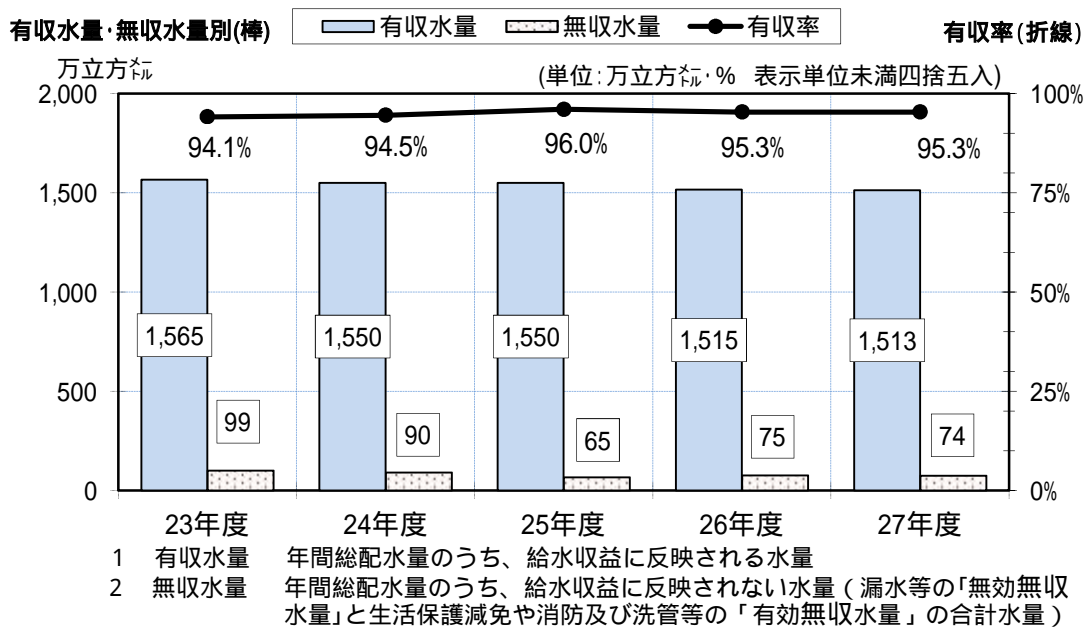
年間総配水量の内訳は、有収水量 15,129,081 m³及び無収水量 742,883 m³である。前年度に比べ、有収水量で 18,355 m³(0.1%)、無収水量で 5,486 m³(0.7%)それぞれ減少している。無収水量は、有効無収水量〔生活保護世帯(基本料金及び水量料金の一部を減免)、消防や洗管用などに使用した水量〕と無効無収水量〔配水管等からの漏水及び宅

内や施設内での漏水が原因の水量)に区分されるが、有効無収水量で 9,652 m³(6.6%)増加し、無効無収水量で 15,138 m³(2.5%)減少している。無効無収水量の大部分は漏水であるため、引き続き、早期発見による効果的な漏水対策を講じられたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量 + 無収水量)に対する有収水量の割合〕は 95.3%で、前年度と同率である。

有収水量・無収水量及び有収率(有収水量 / 年間総配水量)の推移



オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1 日配水能力は 72,700 m³で、前年度と同じである。

1 日最大配水量は 49,859 m³で、前年度に比べ 197 m³(0.4%)減少している。

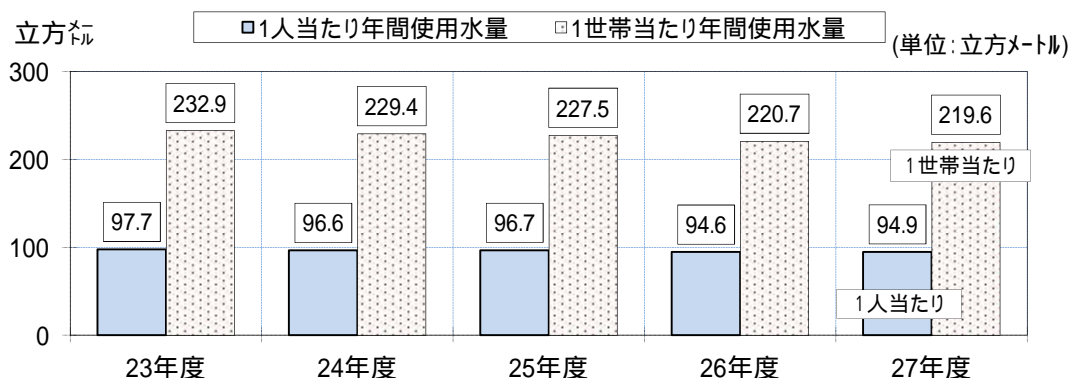
1 日平均配水量は 43,366 m³で、前年度に比べ 184 m³(0.4%)減少している。

カ 1 人当たり及び 1 世帯当たりの年間使用水量

1 人当たり年間使用水量は 94.9 m³で、前年度に比べ 0.3 m³(0.3%)増加しているが、これはうるう年によるものであり、同じ日数で比較すると前年度とほぼ同じである。

1 世帯当たり年間使用水量は 219.6 m³で、前年度に比べ 1.1 m³(0.5%)減少している。

1 人・1 世帯当たり年間使用水量の推移



(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (26年度)	備考
施設利用率	%	60.8	59.9	59.7	0.2	65.5	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	70.8	68.9	68.6	0.3	73.1	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	86.0	87.0	87.0	0.0	89.6	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は59.7% [全国平均65.5%] で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

最大稼働率は68.6% [全国平均73.1%] で前年度に比べ0.3ポイント低下し、負荷率は87.0% [全国平均89.6%] で前年度と同率である。

(3) 供給単価と給水原価(有収水量1m³当たり)

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	対前年度増減		全国平均[4] (26年度)
					C=A-B	C/B	
供給単価/m ³ [1]	円	193.10	191.99	191.62	0.37	0.2 %	158.33
給水原価/m ³ [2]	円	203.12	199.45	191.26	8.19	4.1 %	149.04
販売利益(損失)/m ³ [3]	円	10.02	7.46	0.36	7.82	-	9.29
回収率(供給単価/給水原価)	%	95.1	96.3	100.2	3.9	-	106.23

1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

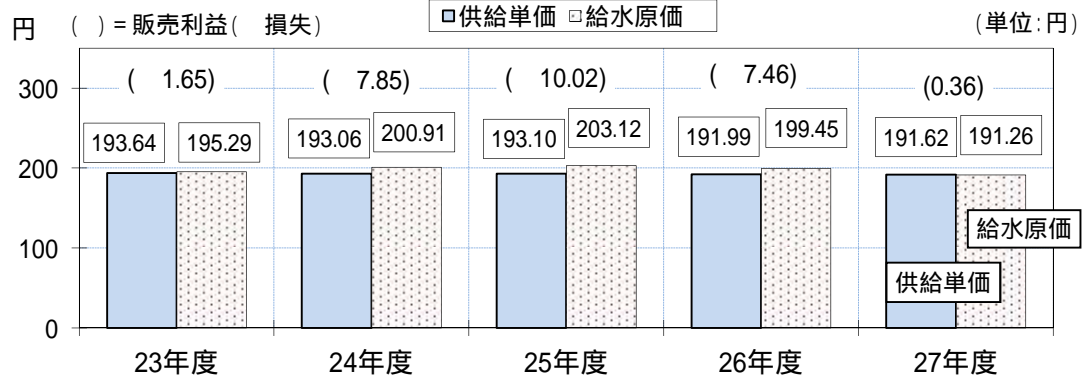
2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入]} / 有収水量
25年度まで = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価]} / 有収水量

3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

4 全国平均 = 全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

有収水量1m³当たりの供給単価は191.62円、給水原価は191.26円で、差引0.36円の販売利益となっており、販売損失となった前年度に比べ7.82円改善している。

供給単価・給水原価の推移



2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,656,508,000	100.0	3,684,891,334	100.0	28,383,334	100.8
(1) 営業収益	3,306,317,000	90.4	3,295,387,331	89.4	10,929,669	99.7
(2) 営業外収益	350,180,000	9.6	382,734,787	10.4	32,554,787	109.3
(3) 特別利益	11,000	0.0	6,769,216	0.2	6,758,216	61,538.3

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	3,447,421,000	100.0	3,329,185,158	100.0	118,235,842	96.6
(1) 営業費用	3,330,327,500	96.6	3,236,528,343	97.2	93,799,157	97.2
(2) 営業外費用	70,103,500	2.0	69,998,387	2.1	105,113	99.9
(3) 特別損失	31,990,000	0.9	22,658,428	0.7	9,331,572	70.8
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 36 億 5,650 万円に対し決算額は 36 億 8,489 万円で、予算額に比べ 2,838 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 9,538 万円で 1,092 万円の減少、営業外収益は 3 億 8,273 万円で 3,255 万円の増加、特別利益は 676 万円で 675 万円の増加である。営業収益の主なものは、給水収益 31 億 3,080 万円、その他営業収益 1 億 1,501 万円、受託工事収益 4,956 万円である。営業外収益の主なものは、分担金 1 億 9,471 万円、長期前受金戻入 1 億 7,233 万円、受取利息及び配当金 1,013 万円である。特別利益の主なものは、その他特別利益（貸倒引当金戻入益）599 万円である。

収益的支出は、予算額 34 億 4,742 万円に対し決算額は 33 億 2,918 万円（執行率 96.6%）で、不用額は 1 億 1,823 万円である。

支出の内訳は、営業費用 32 億 3,652 万円、営業外費用 6,999 万円、特別損失 2,265 万円である。営業費用の主なものは、原水及び浄水費 19 億 1,055 万円、減価償却費 5 億 2,556 万円、配水及び給水費 4 億 7,103 万円、業務費 1 億 6,237 万円、総係費 1 億 625 万円、受託工事費 4,667 万円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 4,449 万円、消費税及び地方消費税 2,513 万円である。

特別損失の主なものは、固定資産売却損 1,771 万円、過年度損益修正損 494 万円（水道料金過年度分調定減額 493 万円等）である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	236,485,000	100.0	232,946,784	100.0	3,538,216	98.5
(1) 企業債	100,000,000	42.3	100,000,000	42.9	0	100.0
(2) 他会計負担金	3,369,000	1.4	3,369,000	1.4	0	100.0
(3) 他会計出資金	57,938,000	24.5	56,257,000	24.2	1,681,000	97.1
(4) 他会計補助金	36,210,000	15.3	32,074,664	13.8	4,135,336	88.6
(5) 国庫補助金	32,975,000	13.9	32,975,000	14.2	0	100.0
(6) 固定資産売却代金	3,365,000	1.4	5,642,913	2.4	2,277,913	167.7
(7) その他資本的収入	2,628,000	1.1	2,628,207	1.1	207	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	1,061,670,000	100.0	913,674,361	100.0	63,046,000	84,949,639	86.1
	(57,915,000)						
(1) 改良工事費	559,999,000	52.7	503,861,478	55.1	29,230,000	26,907,522	90.0
(2) 5期拡張工事費	408,980,000	38.5	322,123,219	35.3	33,816,000	53,040,781	78.8
	(57,915,000)						
(3) 企業債償還金	86,526,000	8.1	86,525,516	9.5	0	484	100.0
(4) 国庫補助金返還金	1,165,000	0.1	1,164,148	0.1	0	852	99.9
(5) 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

() は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 2 億 3,648 万円に対し決算額は 2 億 3,294 万円で、予算額に比べ 353 万円の減少である。収入の内訳は、企業債 1 億円、他会計出資金 5,625 万円、国庫補助金 3,297 万円、他会計補助金 3,207 万円、固定資産売却代金 564 万円、他会計負担金 336 万円及びその他資本的収入 262 万円である。

資本的支出は、予算額 10 億 6,167 万円に対し決算額は 9 億 1,367 万円(執行率 86.1%)、翌年度繰越額が 6,304 万円で、不用額は 8,494 万円である。支出の内訳は、改良工事費 5 億 386 万円、5 期拡張工事費 3 億 2,212 万円、企業債償還金 8,652 万円及び国庫補助金返還金 116 万円である。

改良工事費の主なものは、工事請負費 4 億 1,653 万円(配水管改良工事 1 億 6,213 万円、配水池等改良工事 1 億 4,676 万円、送配水管耐震化工事 7,850 万円等)である。5 期拡張工事費の主なものは、工事請負費 2 億 9,156 万円(配水管布設工事 1 億 8,701 万円、緊急貯水槽等設置工事 1 億 454 万円等)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 8,072 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,321 万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)6 億 2,750 万円で補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 33 億 821 万円となり、前年度末に比べ 5,845 万円(1.8%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	25年度	26年度	27年度			
		金額	金額	金額	構成比	増減額(27-26)	増減率
総 収 益		3,387,031,566	3,564,469,897	3,431,872,496	100.0	132,597,401	3.7
1 営業収益		3,143,931,063	3,024,382,445	3,057,060,717	89.1	32,678,272	1.1
(1)給水収益		2,992,141,295	2,908,080,110	2,898,979,535	84.5	9,100,575	0.3
(2)受託工事収益		33,253,400	8,451,245	49,565,611	1.4	41,114,366	486.5
(3)その他営業収益		118,536,368	107,851,090	108,515,571	3.2	664,481	0.6
2 営業外収益		240,239,788	368,151,224	368,096,232	10.7	54,992	0.0
(1)分担金		226,080,000	184,320,000	180,288,000	5.3	4,032,000	2.2
(2)受取利息及び配当金		8,550,098	10,745,255	10,133,723	0.3	611,532	5.7
(3)他会計補助金		812,000	876,000	506,000	0.0	370,000	42.2
(4)長期前受金戻入		-	167,556,686	172,336,764	5.0	4,780,078	2.9
(5)雑収益		4,797,690	4,653,283	4,831,745	0.1	178,462	3.8
3 特別利益		2,860,715	171,936,228	6,715,547	0.2	165,220,681	96.1
(1)固定資産売却益		0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益		2,860,715	1,700,591	723,349	0.0	977,242	57.5
(3)その他特別利益		0	170,235,637	5,992,198	0.2	164,243,439	96.5
総 費 用		3,192,177,009	3,807,949,396	3,131,460,564	100.0	676,488,832	17.8
1 営業費用		3,130,602,872	3,149,163,333	3,063,018,523	97.8	86,144,810	2.7
(1)原水及び浄水費		1,821,924,103	1,814,182,973	1,778,145,506	56.8	36,037,467	2.0
(2)配水及び給水費		495,463,227	432,485,403	440,919,688	14.1	8,434,285	2.0
(3)受託工事費		29,880,162	7,467,770	43,225,523	1.4	35,757,753	478.8
(4)業務費 ¹		-	158,872,405	155,838,001	5.0	3,034,404	1.9
(5)総係費		263,506,665	138,114,113	105,255,145	3.4	32,858,968	23.8
(6)減価償却費		512,229,825	516,891,344	525,568,257	16.8	8,676,913	1.7
(7)資産減耗費		7,591,840	81,144,525	14,066,403	0.4	67,078,122	82.7
(8)その他営業費用		7,050	4,800	0	0.0	4,800	皆減
2 営業外費用		46,693,003	46,968,004	46,145,189	1.5	822,815	1.8
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		45,721,367	45,313,636	44,491,497	1.4	822,139	1.8
(2)雑支出		971,636	1,654,368	1,653,692	0.1	676	0.0
3 特別損失		14,881,134	611,818,059	22,296,852	0.7	589,521,207	96.4
(1)固定資産売却損		1,985,390	13,861,109	17,718,347	0.6	3,857,238	27.8
(2)過年度損益修正損		12,853,244	9,217,363	4,578,505	0.1	4,638,858	50.3
(3)その他特別損失		42,500	588,739,587	0	0.0	588,739,587	皆減
営業利益(損失)²		13,328,191	124,780,888	5,957,806	-	118,823,082	-
経常利益³		206,874,976	196,402,332	315,993,237	-	119,590,905	60.9
当年度純利益(損失)		194,854,557	243,479,499	300,411,932	-	543,891,431	-

1 業務費 = 26年度科目新設(25年度までの総係費のうち料金の調定、集金及び検針その他業務に要する費用を計上)。

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

3 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

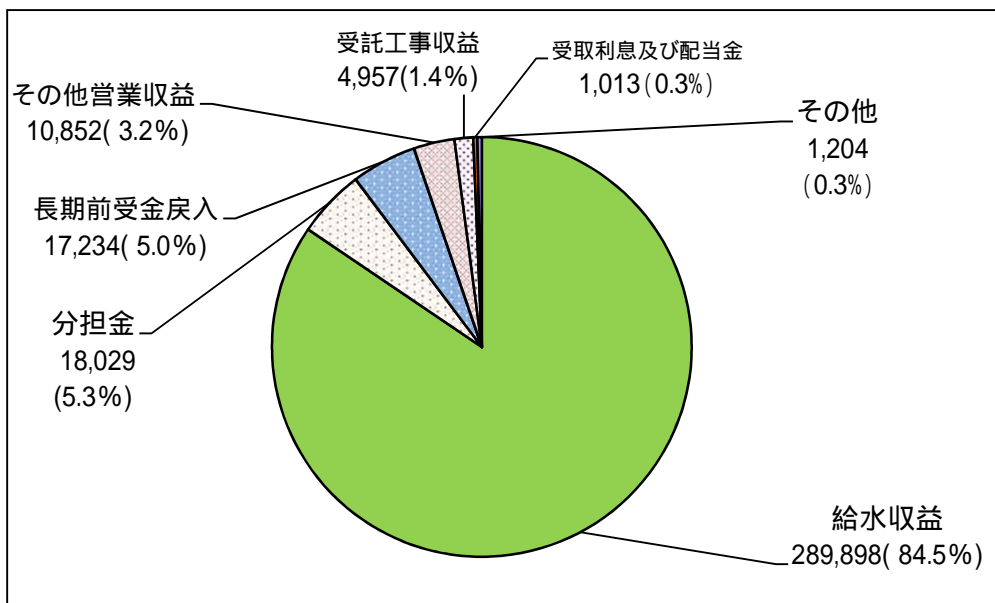
年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
27年度	3,431,872,496	96.3	3,131,460,564	82.2	300,411,932	109.6
26年度	3,564,469,897	105.2	3,807,949,396	119.3	243,479,499	93.6
25年度	3,387,031,566	103.4	3,192,177,009	101.1	194,854,557	106.1
24年度	3,275,336,316	95.8	3,156,954,182	102.6	118,382,134	103.7
23年度	3,417,679,982	100.0	3,076,901,530	95.5	340,778,452	111.1

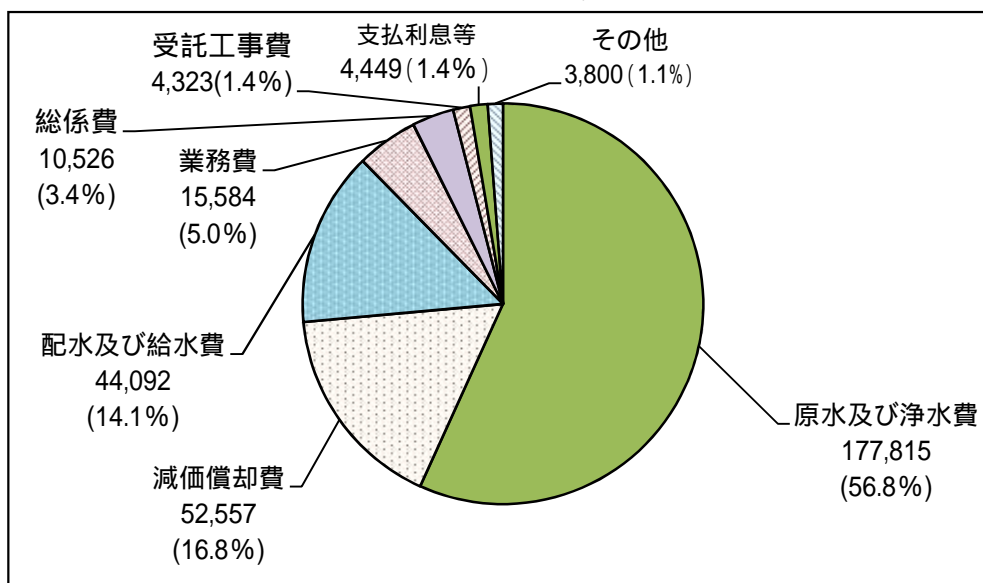
収 益 34億3,187万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用 31億3,146万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・比率)

区 分	26年 度	27年 度	増 減	増減率
(1) 営業収益	3,024,382,445	3,057,060,717	32,678,272	1.1
(2) 営業費用	3,149,163,333	3,063,018,523	86,144,810	2.7
営業利益(損失) (1)-(2)	124,780,888	5,957,806	118,823,082	-
営業収支比率 %	96.0	99.6	3.6	-
(3) 営業外収益	368,151,224	368,096,232	54,992	0.0
(4) 営業外費用	46,968,004	46,145,189	822,815	1.8
営業外利益 (3)-(4)	321,183,220	321,951,043	767,823	0.2
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,392,533,669	3,425,156,949	32,623,280	1.0
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,196,131,337	3,109,163,712	86,967,625	2.7
経常利益 (5)-(6)	196,402,332	315,993,237	119,590,905	60.9
経常収支比率 % (5)/(6)	106.1	110.2	4.1	-
(7) 特別利益	171,936,228	6,715,547	165,220,681	96.1
(8) 特別損失	611,818,059	22,296,852	589,521,207	96.4
(9) 総収益 (5)+(7)	3,564,469,897	3,431,872,496	132,597,401	3.7
(10) 総費用 (6)+(8)	3,807,949,396	3,131,460,564	676,488,832	17.8
純利益(損失) (9)-(10)	243,479,499	300,411,932	543,891,431	-
総収支比率 % (9)/(10)	93.6	109.6	16.0	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 34 億 3,187 万円に対し総費用が 31 億 3,146 万円で、差引 3 億 41 万円の純利益を計上している。総収支比率は 109.6%で、前年度に比べ 16.0 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 3,259 万円(3.7%)減少している。これは主に、営業収益の受託工事収益で 4,111 万円及び営業外収益の長期前受金戻入で 478 万円それぞれ増加したものの、特別利益のその他特別利益で前年度に修繕引当金の取崩しを行ったことにより 1 億 6,424 万円及び営業収益の給水収益で 910 万円それぞれ減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 6 億 7,648 万円(17.8%)減少している。これは主に、営業費用の受託工事費で 3,575 万円増加したものの、特別損失のその他特別損失で前年度に新会計制度の適用に伴い、退職給付費等の引当金を計上したことにより 5 億 8,873 万円、営業費用の資産減耗費の固定資産除却費で 6,707 万円、原水及び浄水費で 3,603 万円、総係費で 3,285 万円それぞれ減少したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 - 営業費用)では、595 万円の営業損失を計上しているが、前年度に比べ 1 億 1,882 万円改善している。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

ア 給水による営業利益

(単位:円・%)

区 分	26 年度	27 年度	増 減	増減率
A 給水収益	2,908,080,110	2,898,979,535	9,100,575	0.3
B 給水費用 1	3,141,690,763	3,019,793,000	121,897,763	3.9
受 水 費	1,217,118,800	1,218,351,920	1,233,120	0.1
浄水処理委託費	338,182,030	308,317,345	29,864,685	8.8
修繕費	237,262,714	244,553,458	7,290,744	3.1
物件費	289,791,719	297,104,347	7,312,628	2.5
人件費	373,256,749	358,432,016	14,824,733	4.0
減価償却費	516,891,344	525,568,257	8,676,913	1.7
資産減耗費	81,144,525	14,066,403	67,078,122	82.7
動力費	43,189,627	42,337,795	851,832	2.0
薬品費	12,623,253	11,061,459	1,561,794	12.4
貸倒引当金繰入額	32,230,002	0	32,230,002	皆減
C 給水による営業利益 (A-B) (損失)	233,610,653	120,813,465	112,797,188	-
D 営業利益率 (C/A)	8.03%	4.17%	3.86	-
E 1m ³ 当たり給水収益 (A/有収水量)	191.99	191.62	0.37	0.2
F 1m ³ 当たり給水費用 (B/有収水量)	207.41	199.60	7.81	3.8
G 1m ³ 当たりの利益(損失) (E-F)	15.42	7.98	7.44	-

1 給水費用 = 営業費用 - (受託工事費 + その他営業費用)

給水収益は 28 億 9,897 万円で、前年度に比べ 910 万円(0.3%)減少し、給水費用(営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額)は 30 億 1,979 万円で、前年度に比べ 1 億 2,189 万円(3.9%)減少している。この結果、給水による営業損失額は 1 億 2,081 万円で、前年度に比べ 1 億 1,279 万円改善している。

有収水量 1 m³当たりの給水収益と給水費用を比較すると、給水収益は 191.62 円で、前年度に比べ 0.37 円(0.2%)減少し、給水費用は 199.60 円で、前年度に比べ 7.81 円(3.8%)減少したことから、有収水量 1 m³当たりの利益額は、7.98 円の損失となったが、前年度に比べ 7.44 円改善している。

(ア) 給水収益

給水収益は 28 億 9,897 万円で、前年度に比べ 910 万円(0.3%)減少している。前年度に比べ給水世帯数及び 1 人当たり年間使用水量は増加しているが、給水人口、有収水量、及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 84.5%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

給水収益等についての過去 5 力年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位: 円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
27	2,898,979,535	99.7	15,129,081	99.9	68,880	100.4	219.6	99.5
26	2,908,080,110	97.2	15,147,436	97.8	68,621	100.7	220.7	97.0
25	2,992,141,295	100.0	15,495,335	100.0	68,116	100.8	227.5	99.2
24	2,991,775,470	98.7	15,496,239	99.0	67,550	100.5	229.4	98.5
23	3,030,525,810	97.5	15,650,673	98.1	67,193	100.5	232.9	97.7

給水世帯数は増加傾向がみられるものの、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、1世帯当たりの年間使用水量の減少が続いており、有収水量については依然として減少傾向となっている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位: 円・%)

区分	25年度	26年度	27年度	増減(27-26)	増減率
基本料金	634,685,100	637,760,900	640,576,900	2,816,000	0.4
水量料金	2,357,456,195	2,270,319,210	2,258,402,635	11,916,575	0.5
合計	2,992,141,295	2,908,080,110	2,898,979,535	9,100,575	0.3

給水収益の内訳を、前年度と比べると、給水世帯数の増等により基本料金は281万円(0.4%)増加しているが、水量料金は1,191万円(0.5%)減少している。

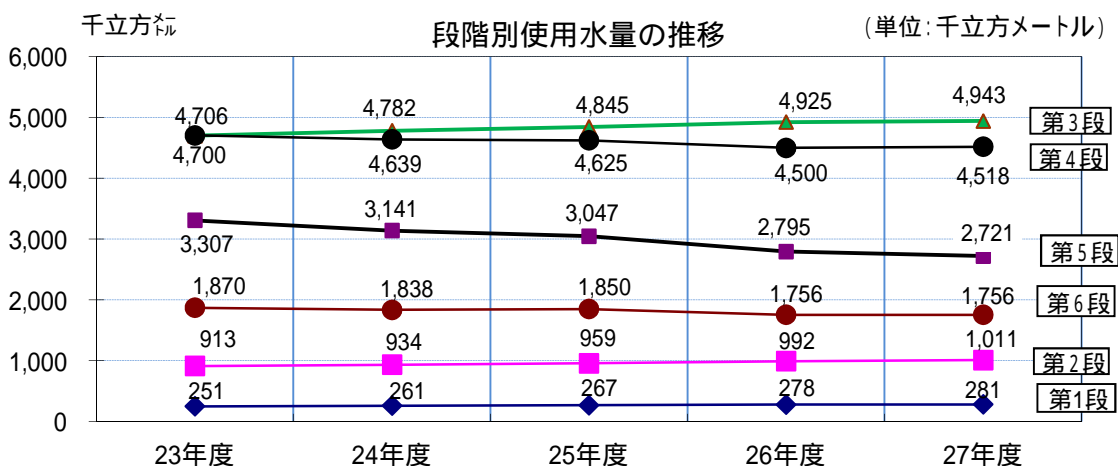
本市の水量料金は6段階の逦増制料金であり、料金段階別の使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分		26年度		27年度		増減		
段階	使用水量m ³ m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
	m ³ 円	期	千m ³	期	千m ³	期	千m ³	%
第1段	1~10 60	62,270	278	63,095	281	825	3	1.1
第2段	11~20 80	58,534	992	59,750	1,011	1,216	19	1.9
第3段	21~40 150	145,758	4,925	146,668	4,943	910	18	0.4
第4段	41~60 220	91,817	4,500	92,106	4,518	289	18	0.4
第5段	61~200 305	35,354	2,795	34,672	2,721	682	74	2.6
第6段	201~ 370	1,796	1,756	1,835	1,756	39	0	0.0
合計		395,529	15,246	398,126	15,230	2,597	16	0.1
有収水量		-	15,147	-	15,129	-	18	0.1

- 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
- 3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
〔計算例: 40m³の場合 10m³×60円(1~10m³)+10m³×80円(11~20m³)+20m³×150円(21~40m³)〕

主に第1段から第4段で、期数、水量とも増加しているものの、料金単価が高い第5段では、期数、水量とも大きく減少している。



(1) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は30億1,979万円で、前年度に比べ1億2,189万円(3.9%)減少している。

項目別の内容については、次のとおりである。

受水費

受水費(県企業庁からの受水費用)は12億1,835万円で、前年度に比べ123万円(0.1%)増加している。これはうるう年により日数が1日多いためである。受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量(日数×責任日最大水量36,700m³×責任割合70%)が決まっており、実際の受水量が責任水量未滿となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度	26年度	27年度	増減
基本料金(A)+(B)	(1)	767,030,000	767,030,000	0
計画日最大水量分 (水量×単価)	金額	132,120,000	132,120,000	0
	水量	36,700m ³		0
	単価	@3,600円/m ³		0
1日最大受水量分 (水量×単価)	金額	634,910,000	634,910,000	0
	水量	36,700m ³		0
	単価	@17,300円/m ³		0
従量料金(申込水量分)	金額	450,088,800	451,321,920	1,233,120
	水量	9,376,850m ³	9,402,540m ³	25,690m ³
	単価	@48円/m ³		0
合計	(1)+(2)	1,217,118,800	1,218,351,920	1,233,120

従量料金(申込水量分)の水量 26年度 36,700m³×365日×70%(責任割合) = 9,376,850m³
27年度 36,700m³×366日×70%(責任割合) = 9,402,540m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(A)計画給水量に応じて負担する部分+(B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

浄水処理委託費（委託水量に要する費用）

浄水処理委託費（水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用）は 3 億 831 万円で、前年度に比べ 2,986 万円（8.8%）減少している。これは、県営水道からの受水において、責任水量に満たない水量（1,140,378 m³）分を委託水量から受水量に振替えられたことにより浄水処理委託料が減となったためである。内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場・矢間調整池)1 億 9,830 万円及び浄水処理委託料 1 億 1,001 万円である。

修繕費

修繕費は 2 億 4,455 万円で、前年度に比べ 729 万円(3.1%)増加している。これは主に、配水及び給水費のメーター修繕で 280 万円減少したものの、原水及び浄水費の機械類や水質計器類修繕で 346 万円、配水及び給水費の構築物修繕費で 546 万円増加したためである。内訳の主なものは、配水及び給水費の 2 億 1,815 万円(公道部分修繕 1 億 4,561 万円、鉛管改良工事 6,721 万円等)、原水及び浄水費の 2,628 万円(構築物修繕 632 万円、計装類修繕 533 万円、機械類修繕 449 万円、水質計器類修繕 313 万円、ポンプ類修繕 300 万円等)である。

物件費

物件費は 2 億 9,710 万円で、前年度に比べ 731 万円(2.5%)増加している。これは主に、原水及び浄水費の施設除草委託料で 291 万円及び総係費の工事請負費で 576 万円(萩原台水道公舎解体工事の皆減)それぞれ減少したものの、配水及び給水費の現場管理委託料で 201 万円、漏水調査委託料で 108 万円及び路面復旧費で 1,096 万円それぞれ増加したためである。

内訳の主なものは、原水及び浄水費の水質検査委託料 699 万円、配水及び給水費の配給水管補修跡路面復旧費 6,548 万円、待機業務委託料 2,931 万円、メーター取替委託料 1,650 万円、漏水調査委託料 1,643 万円、現場管理委託料 1,381 万円、業務費の検針委託料 3,123 万円、料金計算等委託料 2,266 万円及び開閉栓委託料(夜間等修繕受付・開閉栓受付業務等)1,100 万円などである。

人件費〔受託工事費分を除く損益勘定職員分（賃金等含む）〕

人件費は 3 億 5,843 万円で、前年度に比べ 1,482 万円(4.0%)減少している。これは主に、室長級職員が減となり新規職員を採用したこと等により給料で 875 万円及び退職者の減により法定福利費の退職手当組合負担金で 956 万円減少したためである。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

人件費比較表

(単位:人・円・%)

区分	26 年度		27 年度		増 減		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	率(金額)
損益勘定職員分	43(9)	373,256,749	43(8)	358,432,016	0(1)	14,824,733	4.0
資本勘定職員分	8(0)	74,149,187	8(0)	69,355,454	0(0)	4,793,733	6.5
合 計	51(9)	447,405,936	51(8)	427,787,470	0(1)	19,618,466	4.4

職員数(受託工事費分は除く)は、各年度末現在の人数。()は、再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

減価償却費

減価償却費は5億2,556万円で、前年度に比べ867万円(1.7%)増加している。

これは主に、機械及び装置で191万円(5.5%)減少したものの、構築物で1,179万円(2.7%)増加したためである。

内訳は、有形固定資産分4億9,984万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億4,221万円、機械及び装置3,289万円、建物1,853万円である。無形固定資産は、ダム使用权1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

資産減耗費

資産減耗費は1,406万円で、前年度に比べ6,707万円(82.7%)減少している。内訳は、すべて固定資産除却費[大和低区2号配水池718万円、配水管(向陽台、萩原、清和台)529万円等]である。

動力費、薬品費

動力費は4,233万円で、前年度に比べ85万円(2.0%)減少している。これは主に、久代浄水場系統で83万円減少したためである。

薬品費は1,106万円で、前年度に比べ156万円(12.4%)減少している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウム及び活性炭の使用量がそれぞれ減少したことによるものである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム622万円、活性炭304万円である。

イ 受託工事利益

(単位:円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	増減額	増減率
受 託 工 事 収 益 (A)	8,451,245	49,565,611	41,114,366	486.5
受 託 工 事 費 (B)	7,467,770	43,225,523	35,757,753	478.8
受 託 工 事 利 益 (A)-(B)	983,475	6,340,088	5,356,613	544.7

受託工事収益〔工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの〕は4,956万円で、前年度に比べ4,111万円(486.5%)増加し、受託工事費は4,322万円で、前年度に比べ3,575万円(478.8%)増加している。この結果、受託工事利益(受託工事収益 - 受託工事費)は634万円で、前年度に比べ535万円(544.7%)増加している。今年度は、兵庫県企業庁から2件(大和支線送水管布設工事、大和支線送水管三次仮設工事)の業務を受託している。

ウ その他営業利益

(単位:円・%)

区 分	26 年度	27 年度	増減額	増減率
その他営業収益 (A)	107,851,090	108,515,571	664,481	0.6
手 数 料	9,058,300	6,763,720	2,294,580	25.3
材 料 売 却 収 益	9,600	0	9,600	皆減
他 会 計 負 担 金	97,584,893	100,517,477	2,932,584	3.0
雑 収 益	1,198,297	1,234,374	36,077	3.0
その他営業費用 (B)	4,800	0	4,800	皆減
その他営業利益 (A)-(B)	107,846,290	108,515,571	669,281	0.6

その他営業収益は1億851万円で、前年度に比べ66万円(0.6%)増加している。

科目別にみると、手数料は676万円で、前年度に比べ229万円(25.3%)減少している。これは主に、給水装置の新設等に伴う手数料で229万円減少したためである。内訳の主なものは、同手数料659万円である。

他会計負担金は1億51万円で、前年度に比べ293万円(3.0%)増加している。これは主に、消火栓及び緊急貯水槽の維持管理に要する経費に係る一般会計負担金で201万円増加したためである。内訳は、下水道事業会計からの負担金が、下水道使用料徴収業務負担金7,196万円、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費負担金1,412万円及び夜間休日等修繕受付業務負担金807万円で、一般会計からの負担金が、消火栓の管理に要する経費負担金521万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金113万円である。

雑収益は123万円で、前年度に比べ3万円(3.0%)増加している。内訳は、宝塚市への分水収益63万円及び希釈水供給収益60万円である。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	26 年度	27 年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	10,745,255	10,133,723	611,532	5.7
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	45,313,636	44,491,497	822,139	1.8
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	34,568,381	34,357,774	210,607	-
(参考) 企業債残高	2,094,976,790	2,108,451,274	13,474,484	0.6

受取利息は1,013万円で、前年度に比べ61万円(5.7%)減少している。内訳は、預金利息200万円(対前年度195万円、49.4%減)、貸付金利息352万円(同1千円、0.04%増)、有価証券利息287万円(同5万円、1.9%減)及び水源費負担金特別預金利息174万円(同139万円、400.0%増)である。なお、貸付金は、一般会計に対し13億2,000万円を貸付けているものである。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は4,449万円で、前年度に比べ82万円(1.8%)減少している。内容は、全て企業債利息である。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	26 年度	27 年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	357,405,969	357,962,509	556,540	0.2
分 担 金	184,320,000	180,288,000	4,032,000	2.2
他 会 計 補 助 金	876,000	506,000	370,000	42.2
長期前受金戻入	167,556,686	172,336,764	4,780,078	2.9
雑 収 益	4,653,283	4,831,745	178,462	3.8
営業外費用のうち雑支出 (B)	1,654,368	1,653,692	676	0.0
営業外収益正味額 (A)-(B)	355,751,601	356,308,817	557,216	0.2

受取利息を除いた営業外収益は 3 億 5,796 万円で、前年度に比べ 55 万円(0.2%) 増加している。

科目別にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際、工事申込者から徴収)は 1 億 8,028 万円で、前年度に比べ 403 万円(2.2%)減少している。

他会計補助金は 50 万円で、前年度に比べ 37 万円(42.2%)減少している。内訳は、全額、児童手当に係る一般会計補助金である。

長期前受金戻入は 1 億 7,233 万円で、前年度に比べ 478 万円(2.9%)増加している。長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。内訳は、当年度減価償却分 1 億 4,426 万円、資産売却分 1,753 万円及び資産除却分 1,054 万円である。

雑収益は 483 万円で、前年度に比べ 17 万円(3.8%)増加している。収入の主なものは、(株)川西水道サービスへの事務所賃貸料 183 万円及び携帯電話基地局設置賃貸料 156 万円である。

営業外費用のうち雑支出は 165 万円である。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

口径別分担金の年度別収益状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

年度 口径(分担金)	26 年度		27 年度		増 減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率 1
20mm以下 (288千円)	569	163,872,000	607	174,816,000	38	10,944,000	6.7
25mm (864千円)	8	6,912,000	3	2,592,000	5	4,320,000	62.5
40mm (2,880千円)	3	8,640,000	1	2,880,000	2	5,760,000	66.7
50mm (4,896千円)	1	4,896,000	0	0	1	4,896,000	皆減
75mm (14,400千円)	0	0	0	0	0	0	-
合 計	581	184,320,000	611	180,288,000	30	4,032,000	2.2

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。
1 金額の増減率を記載している。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	171,936,228	6,715,547	165,220,681	96.1
特 別 損 失 (B)	611,818,059	22,296,852	589,521,207	96.4
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	439,881,831	15,581,305	424,300,526	-

特別利益は671万円で、前年度に比べ1億6,522万円(96.1%)減少している。これは主に、その他特別利益で貸倒引当金の戻入益599万円を計上したものの、前年度に新会計制度の適用により修繕引当金の取崩し1億7,023万円を計上したためである。

特別損失は2,229万円で、前年度に比べ5億8,952万円(96.4%)減少している。減少の要因は、前年度に新会計制度の適用により退職給付費等の引当金の繰入5億8,868万円を計上したためである。

内訳は、量水器の売却に伴う固定資産売却損1,771万円、調定減額等の過年度損益修正損457万円である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
(1) 営業利益	124,780,888	5,957,806	118,823,082	-
給水による営業利益	233,610,653	120,813,465	112,797,188	-
受託工事利益	983,475	6,340,088	5,356,613	544.7
その他営業利益	107,846,290	108,515,571	669,281	0.6
(2) 営業外利益	321,183,220	321,951,043	767,823	0.2
受取利息・支払利息等正味額	34,568,381	34,357,774	210,607	-
金融収支を除く営業外収益正味額	355,751,601	356,308,817	557,216	0.2
(3) 特別利益(損失)正味額	439,881,831	15,581,305	424,300,526	-
当年度純利益	243,479,499	300,411,932	543,891,431	-

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	25年度	26年度	27年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(27-26)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,263,891,194	19,345,983,595	19,580,595,886	81.8	234,612,291	1.2
(1) 有形固定資産	16,246,865,613	16,354,676,929	16,614,894,138	69.4	260,217,209	1.6
イ 土地	4,623,569,317	4,621,924,817	4,621,924,817	19.3	0	0.0
ロ 建物	339,261,513	274,425,026	255,886,304	1.1	18,538,722	6.8
ハ 構築物	10,875,593,841	11,053,903,739	11,333,148,756	47.3	279,245,017	2.5
ニ 機械及び装置	373,720,766	354,640,662	354,955,796	1.5	315,134	0.1
ホ 車両運搬具	12,112,393	10,487,333	9,748,815	0.0	738,518	7.0
ヘ 工具、器具及び備品	18,028,783	23,554,352	22,401,654	0.1	1,152,698	4.9
ト 建設仮勘定	4,579,000	15,741,000	16,827,996	0.1	1,086,996	6.9
(2) 無形固定資産	685,474,581	659,580,666	633,855,748	2.6	25,724,918	3.9
イ 電話加入権	169,000	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	230,407,616	222,178,773	213,949,930	0.9	8,228,843	3.7
ハ ダム使用权	454,897,965	437,401,890	419,905,815	1.8	17,496,075	4.0
(3) 投資その他の資産	2,331,551,000	2,331,726,000	2,331,846,000	9.7	120,000	0.0
イ 投資有価証券	398,930,000	399,105,000	399,225,000	1.7	120,000	0.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	1,320,000,000	1,320,000,000	1,320,000,000	5.5	0	0.0
ニ 破産更生債権等	-	32,230,002	31,308,160	0.1	921,842	2.9
貸倒引当金	-	32,230,002	31,308,160	0.1	921,842	-
ホ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.4	0	0.0
2 流動資産	4,136,674,391	4,203,876,702	4,366,350,551	18.2	162,473,849	3.9
(1) 現金預金	3,644,244,096	3,828,294,898	3,925,221,804	16.4	96,926,906	2.5
(2) 未収金	482,240,275	402,769,191	454,553,661	1.9	51,784,470	12.9
貸倒引当金	-	47,295,917	33,506,264	0.1	13,789,653	-
(3) 貯蔵品	3,386,020	3,692,530	3,801,430	0.0	108,900	2.9
(4) 前払金	6,804,000	16,416,000	16,279,920	0.1	136,080	0.8
資 産 合 計	23,400,565,585	23,549,860,297	23,946,946,437	100.0	397,086,140	1.7

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

25年度11,459,217,757円、26年度11,751,962,813円、27年度12,191,100,186円

負債及び資本の部						
科 目	25年度	26年度	27年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(27-26)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	170,235,637	2,525,131,005	2,531,863,525	10.6	6,732,520	0.3
(1) 企業債	-	2,008,451,275	2,017,675,695	8.4	9,224,420	0.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	2,008,451,275	2,017,675,695	8.4	9,224,420	0.5
(2) 引当金	170,235,637	516,679,730	514,187,830	2.1	2,491,900	0.5
イ 退職給付引当金	-	509,509,830	514,187,830	2.1	4,678,000	0.9
その他引当金	-	7,169,900	0	0.0	7,169,900	皆減
修繕引当金	170,235,637	0	0	0.0	0	-
2 流動負債	386,914,775	523,959,596	634,721,505	2.7	110,761,909	21.1
(1) 企業債	-	86,525,515	90,775,579	0.4	4,250,064	4.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	86,525,515	90,775,579	0.4	4,250,064	4.9
(2) 未払金	321,870,938	367,522,331	476,595,974	2.0	109,073,643	29.7
(3) 引当金	-	31,146,802	31,369,573	0.1	222,771	0.7
イ 賞与引当金	-	26,648,184	26,730,475	0.1	82,291	0.3
ロ 法定福利費引当金	-	4,498,618	4,639,098	0.0	140,480	3.1
(4) 預り金	64,043,837	37,764,948	34,980,379	0.1	2,784,569	7.4
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	-	4,335,830,234	4,258,753,013	17.8	77,077,221	1.8
(1) 長期前受金	-	9,352,315,380	9,395,795,054	39.2	43,479,674	0.5
収益化累計額	-	5,016,485,146	5,137,042,041	21.5	120,556,895	-
負債合計	557,150,412	7,384,920,835	7,425,338,043	31.0	40,417,208	0.5
1 資本金	2,701,970,630	662,045,978	5,401,663,115	22.6	4,739,617,137	715.9
(1) 資本金(自己資本金)	629,085,978	662,045,978	5,401,663,115	22.6	4,739,617,137	715.9
借入資本金	2,072,884,652	-	-	-	-	-
企業債	2,072,884,652	-	-	-	-	-
2 剰余金	20,141,444,543	15,502,893,484	11,119,945,279	46.4	4,382,948,205	28.3
(1) 資本剰余金	18,387,915,285	9,066,004,089	9,064,359,589	37.9	1,644,500	0.0
イ 受贈財産評価額	10,366,721,101	4,076,765,989	4,075,121,489	17.0	1,644,500	0.0
ロ 国庫補助金	381,957,670	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	7,639,236,514	4,896,217,086	4,896,217,086	20.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,753,529,258	6,436,889,395	2,055,585,690	8.6	4,381,303,705	68.1
イ 利益積立金	0	349,000,000	349,000,000	1.5	0	0.0
ロ 建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.6	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,603,529,258	5,937,889,395	1,556,585,690	6.5	4,381,303,705	73.8
繰越利益剰余金年度末残高	1,408,674,701	1,254,529,258	1,256,173,758	-	1,644,500	0.1
その他未処分利益剰余金変動額	-	4,926,839,636	0	-	4,926,839,636	皆減
当年度純利益	194,854,557	243,479,499	300,411,932	-	543,891,431	-
資本合計	22,843,415,173	16,164,939,462	16,521,608,394	69.0	356,668,932	2.2
負債・資本合計	23,400,565,585	23,549,860,297	23,946,946,437	100.0	397,086,140	1.7

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 239 億 4,694 万円で、前年度に比べ 3 億 9,708 万円(1.7%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 195 億 8,059 万円で、前年度に比べ 2 億 3,461 万円(1.2%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 166 億 1,489 万円で、前年度に比べ 2 億 6,021 万円(1.6%)増加している。これは主に、建物で 1,853 万円減少したものの、構築物で 2 億 7,924 万円増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 7 億 3,393 万円 [配水管 4 億 7,163 万円 (改良・5 期拡張工事の完成により 4 億 4,606 万円・受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)により 2,557 万円)、大和低区配水池改良工事等 2 億 6,229 万円]、機械及び装置で 5,682 万円 (量水器の新設・買替 2,602 万円、テレメーター装置等更新工事 1,564 万円、計量器の更新工事 1,324 万円等)、工具、器具及び備品で 439 万円 (全有機体炭素分析計 357 万円等)、車両 82 万円 (軽四貨物自動車)、建設仮勘定計上分 108 万円であり、減少分は、当年度の減価償却費で 4 億 9,984 万円、除却処分[構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等]1,406 万円、売却処分[量水器]2,294 万円である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度未償却未済額 (A) - (B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	4,621,924,817		4,621,924,817			4,621,924,817
建 物	797,961,347		797,961,347	18,538,722 0	542,075,043	255,886,304
構 築 物	20,998,363,997	733,935,944 33,694,510	21,698,605,431	442,213,005 21,216,588	10,365,456,675	11,333,148,756
機 械 及 び 装 置	1,544,785,787	56,825,859 45,711,156	1,555,900,490	32,894,471 22,094,902	1,200,944,694	354,955,796
車 両 運 搬 具	27,858,218	822,519 782,100	27,898,637	1,521,932 742,995	18,149,822	9,748,815
工 具、器 具 及 び 備 品	100,004,576	4,398,900 17,527,870	86,875,606	4,675,209 16,651,481	64,473,952	22,401,654
建 設 仮 勘 定	15,741,000	743,267,527 742,180,531	16,827,996			16,827,996
合 計	28,106,639,742	699,354,582	28,805,994,324	439,137,373	12,191,100,186	16,614,894,138

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 6 億 3,385 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(3.9%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用権 4 億 1,990 万円及び庁舎利用権 2 億 1,394 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電話加入権	3	0	0	0	3
庁舎利用権	222,178,773	0	0	8,228,843	213,949,930
ダム使用権	437,401,890	0	0	17,496,075	419,905,815
合 計	659,580,666	0	0	25,724,918	633,855,748

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は23億3,184万円で、前年度に比べ12万円(0.005%)増加している。

残高の内訳は、長期貸付金(市一般会計貸付金)13億2,000万円(貸付額及び貸付期間：3億円・平成31年3月29日まで、10億2,000万円・平成33年3月31日まで)、水源費負担金特別預金5億8,012万円、投資有価証券3億9,922万円[大阪府公募公債(10年債)1億9,961万円、地方公共団体金融機構債権(8年債)1億9,961万円]、出資金(株川西水道サービス)3,250万円、破産更生債権等3,130万円及び同貸倒引当金3,130万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかなるものを固定資産(投資その他の資産)に振り替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は43億6,635万円で、前年度に比べ1億6,247万円(3.9%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は39億2,522万円で、前年度に比べ9,692万円(2.5%)増加している。

残高の内訳は、預金39億2,500万円(普通預金3億2,400万円及び定期預金36億100万円)並びに現金21万円である。

(イ) 未収金

未収金は、4億5,455万円で、前年度に比べ5,178万円(12.9%)増加している。これは主に、営業未収金の未収給水収益で986万円(2.6%)減少したものの、未収受託工事収益で4,636万円、その他未収金で1,241万円(57.3%)それぞれ増加したためである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位：円)

区 分	26年度		27年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち、 28年6月末日現在 での残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	70,025	407,270,159	70,448	444,482,434	37,212,275	128,694,289
未収給水収益	69,986	372,720,044	70,388	362,857,083	9,862,961	128,663,089
現年度分	37,904	260,748,199	38,984	264,321,739	3,573,540	38,810,713
過年度分	32,082	111,971,845	31,404	98,535,344	13,436,501	89,852,376
未収受託工事収益	1	3,196,840	2	49,565,611	46,368,771	0
その他営業未収金	38	31,353,275	58	32,059,740	706,465	31,200
営業外未収金	13	6,081,102	16	7,319,417	1,238,315	0
未収雑収益	2	6,402	3	165,497	159,095	0
未収消費税及び地方消 費税還付金	1	2,964,300	0	0	2,964,300	0
その他営業外未収金	10	3,110,400	13	7,153,920	4,043,520	0
その他未収金	2	21,647,932	3	34,059,970	12,412,038	0
合 計	70,040	434,999,193	70,467	485,861,821	50,862,628	128,694,289
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	402,769,191	-	454,553,661	51,784,470	97,386,129

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金の未収給水収益3億6,285万円[現年度分2億6,432万円及び過年度分(平成22～26年度分)9,853万円]である。

なお、未収給水収益には、納付期限(口座振替日)が4月以降のものが含まれており、その影響がなくなる28年6月末現在でみると1億2,866万円(現年度分3,881万円及び過年度分8,985万円)で、前年度の同時期に比べ1,739万円(11.9%)減少している。

当年度における過年度分未収金(平成26年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

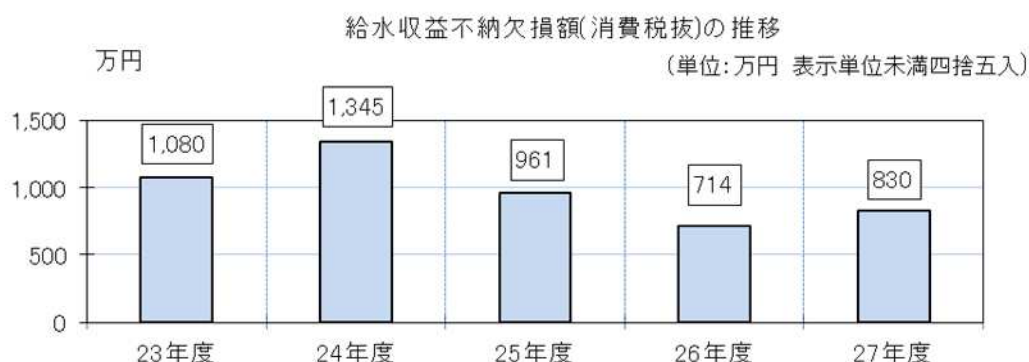
年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
25年度以前	111,971,845	155,421	30,161,772	8,547,345	73,107,307
26年 度	260,748,199	4,778,222	230,411,919	130,021	25,428,037
合 計	372,720,044	4,933,643	260,573,691	8,677,366	98,535,344

当年度期首の過年度(26年度以前分)未収給水収益3億7,272万円は、当年度における収納、調定減額及び不納欠損処理等により、当年度末では9,853万円となっている。

過年度の未収給水収益については、前年度に比べ1,343万円(12.0%)減少している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、829万円〔上表過年度分の不納欠損額(867万円)の税抜額826万円+現年度分不納欠損額3万円〕であり、前年度に比べ115万円(16.2%)増加している。

過去5年間の給水収益における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納者対策については、職員による訪問徴収、電話や文書による納付督促を行うとともに、個人情報調査の事前承諾を得るよう完納確約書を徴取している。また、滞納者に対して給水停止処分を実施しており、当年度では、1期以上の新規滞納者に対する給水停止を年2回、延べ10日間(執行訪問177件、停止件数125件)実施し、また、分納誓約等の債務不履行者に対する給水停止を年28日間(執行訪問392件、停止件数241件)実施している。

今後も、収益確保及び公平性の確保のため、給水停止等の厳正な対応により、債権回収に努められたい。また、平成27年7月に債権管理条例が施行され、私債権である水道使用料についても同条例に則った適正な債権管理が求められており、引き続き積極的な債権回収に取り組まれたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は380万円で、前年度に比べ10万円(2.9%)増加している。これは、量水器の増によるもので、残高の内訳は、量水器204万円及び原材料176万円である。

(イ) 前払金

前払金は1,627万円で、前年度に比べ13万円(0.8%)減少している。残高の内訳は、中央北地区区画整理事業配水管布設工事915万円及び笹部2丁目地内配水管改良工事712万円である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は74億2,533万円で、前年度に比べ4,041万円(0.5%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は25億3,186万円で、前年度に比べ673万円(0.3%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は20億1,767万円で、前年度に比べ922万円(0.5%)増加している。

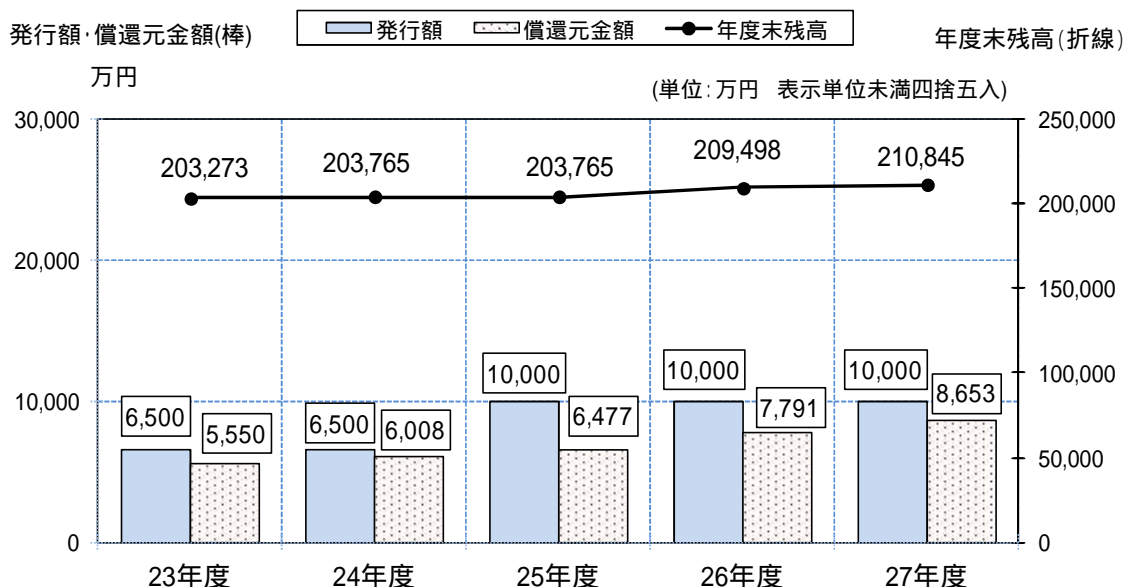
残高は、全額、建設改良費の財源に充てるための企業債である。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債増減年度比較表

(単位：円)

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
27年度	100,000,000	86,525,516	13,474,484	2,108,451,274	44,491,497
26年度	100,000,000	77,907,862	22,092,138	2,094,976,790	45,313,636
25年度	100,000,000	64,768,297	35,231,703	2,072,884,652	45,721,367
24年度	65,000,000	60,077,076	4,922,924	2,037,652,949	46,364,602
23年度	65,000,000	55,496,326	9,503,674	2,032,730,025	46,773,419

企業債の推移



(1) 引当金

引当金は5億1,418万円で、前年度に比べ249万円(0.5%)減少している。これは、退職給付引当金で467万円(0.9%)増加したものの、その他引当金(PCB処理引当金)716万円を全額取崩したことによるものである。

残高は、全額、退職給付引当金5億1,418万円である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

イ 流動負債

流動負債は6億3,472万円で、前年度に比べ1億1,076万円(21.1%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は9,077万円で、前年度に比べ425万円(4.9%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上しているものである。

(イ) 未払金

未払金は4億7,659万円で、前年度に比べ1億907万円(29.7%)増加している。これは主に、改良工事等に係るその他未払金が9,440万円、営業未払金が785万円増加したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金3億6,426万円、営業未払金1億551万円及び消費税の確定納付に係る営業外未払金681万円である。

(ロ) 引当金

引当金は3,136万円で、前年度に比べ22万円(0.7%)増加している。これは、法定福利費引当金が14万円(3.1%)、賞与引当金が8万円(0.3%)増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金2,673万円及び法定福利費引当金463万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ハ) 預り金

預り金は3,498万円で、前年度に比べ278万円(7.4%)減少している。これは主に、下水道使用料預り金が413万円減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金2,999万円、給与等預り金(所得税、住民税等)305万円及び未還付預り金(重複入金による還付等)193万円である。

(ニ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は42億5,875万円で、前年度に比べ7,707万円(1.8%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

減少の要因は、長期前受金の受入により4,347万円増となったものの、当年度減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が1億2,055万円増加したためである。

(ア) 長期前受金

長期前受金は93億9,579万円で、前年度に比べ4,347万円(0.5%)増加している。これは主に、受贈財産評価額で配水管の除却等により2,389万円減少したものの、国庫補助金で3,181万円、その他長期前受金(一般会計負担金等)で3,312万円がそれぞれ増となったためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は51億3,704万円で、前年度に比べ1億2,055万円増加している。これは主に、受贈財産評価額で9,044万円、その他長期前受金で2,967万円が

それぞれ増となったためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 165 億 2,160 万円で、前年度に比べ 3 億 5,666 万円(2.2%)増加している。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は 54 億 166 万円で、前年度に比べ 47 億 3,961 万円(715.9%)増加している。これは、新会計制度への移行によって生じた利益剰余金(移行による損失分を除く)46 億 8,336 万円を資本金に組入れたこと及び一般会計から緊急貯水槽設置事業(中央北地区)等の財源として 5,625 万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 111 億 1,994 万円で、前年度に比べ 43 億 8,294 万円(28.3%)減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,435 万円で、前年度に比べ 164 万円(0.02%)減少している。これは、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)で前年度の土地の売却に伴う処分(利益剰余金に計上)により 164 万円減となったためである。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)で 40 億 7,512 万円、国庫補助金で 9,302 万円及びその他資本剰余金で 48 億 9,621 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 20 億 5,558 万円で、前年度に比べ 43 億 8,130 万円(68.1%)減少している。

利益積立金

利益積立金は 3 億 4,900 万円で、前年度と同額である。

建設改良積立金

建設改良積立金は 1 億 5,000 万円で、前年度と同額である。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 15 億 5,658 万円で、前年度に比べ 43 億 8,130 万円(73.8%)減少している。これは主に、当年度純利益 3 億 41 万円を計上したものの、新会計制度への移行によって生じた利益剰余金(移行による損失分を除く)46 億 8,336 万円を資本金に組入れたことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで、6億1,487万円の資金流出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで6億4,207万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで6,973万円の資金流入となった結果、資金増加額が9,692万円となり、資金期末残高は、39億2,522万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成27年4月1日～28年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	300,411,932
減価償却費	525,568,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,711,495
長期前受金戻入額	172,336,764
受取利息及び受取配当金	10,133,723
支払利息及び企業債取扱諸費	44,491,497
固定資産売却損益(は益)	17,718,347
固定資産除却費	14,066,403
未収金の増減額(は増加)	38,442,390
未払金の増減額(は減少)	14,643,301
たな卸資産の増減額(は増加)	108,900
賞与引当金の増減額(は減少)	367,291
法定福利費引当金の増減額(は減少)	156,484
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,678,000
その他引当金の増減額(は減少)	7,169,900
前払金の増減額(は増加)	136,080
預り金の増減額(は減少)	2,784,569
小計	676,549,851
利息及び配当金の受取額	10,013,723
利息の支払額	44,491,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	642,072,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	678,176,382
有形固定資産の売却による収入	3,170,814
国庫補助金等による収入	32,975,000
国庫補助金の返還による支出	357,144
一般会計からの繰入金による収入	3,497,000
工事負担金による収入	24,014,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,876,655
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	86,525,516
他会計からの出資による収入	56,257,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,731,484
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	96,926,906
資金期首残高	3,828,294,898
資金期末残高	3,925,221,804

6 む す び

以上が平成 27 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 34 億 3,187 万円、総費用 31 億 3,146 万円で、差引 3 億 41 万円の当年度純利益を計上している。前年度(2 億 4,347 万円の赤字)に比べ 5 億 4,389 万円の改善となったが、前年度は、新会計制度の適用により、退職給付費をはじめとする各種引当金を一括して計上しており、その影響がなくなったことにより大幅に改善したものである。また、利益剰余金は、新会計制度への移行によって生じた分を資本金に組入れたことにより、前年度に比べ 43 億 8,130 万円減の 20 億 5,558 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 1 億 3,259 万円(3.7%)、総費用で 6 億 7,648 万円(17.8%)それぞれ減少している。事業活動の基盤となる営業収支では 595 万円の営業損失で、損失額は前年度に比べ 1 億 1,882 万円減少している。営業収益では 3,267 万円(1.1%)増加しているが、これは主に受託工事収益によるものであり、営業収益の要である給水収益は 910 万円の減収となっている。給水世帯の増により基本料金が 281 万円増加したものの、使用水量の減により水量料金は 1,191 万円減少している。一方の営業費用では 8,614 万円(2.7%)減少しているが、これは主に原水及び浄水費で浄水処理委託料の減等により 3,603 万円、総係費で前年度に貸倒引当金を計上したこと等により 3,285 万円、資産減耗費で固定資産除却費の減等により 6,707 万円がそれぞれ減少したためである。経常収支は、営業外収益の分担金が 403 万円減少したものの、前年度に比べ 1 億 1,959 万円増となる 3 億 1,599 万円の経常利益を確保している。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や地震災害等対策に取り組むとともに、新名神高速道路関連事業や中央北地区整備事業の進捗に伴う配水管の布設工事等を実施している。改良工事では、大和低区 2 号配水池改良工事(ドーム改良)、一庫高区配水池内部防水改修工事、配水管耐震化工事(滝山町)、配水管敷設替工事(清和台西、水明台等)を実施し、また、5 期拡張工事では、配水管布設工事(火打 1 丁目、西畦野、石道、等)、大和低区配水池緊急遮断弁設置工事などを実施するとともに、中央北地区内に市内 4 カ所目の緊急貯水槽の設置を行っている。

経営効率を図るうえで重要な指標である有収率は 95.3%で、前年度と同率である。引き続き、効率的な漏水調査を行い、漏水個所の早期発見や老朽管の修繕対応など継続した漏水対策を実施し、高有収率の維持確保に取り組まれない。

未収金の状況をみると、未収給水収益 3 億 6,285 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 9,853 万円で、前年度に比べ 1,343 万円(12.0%)減少している。また、不納欠損額については 829 万円で前年度に比べ、115 万円(16.2%)増加している。前年度より減少したものの、なお 1 億円近くの滞納があることから、完納確約書の徴取等の納付折衝や効果的な給水停止を継続するとともに、市の債権管理条例に則って、適正な債権管理や積極的な履行の確保に努められたい。

損益面では、水需要の減少により給水収益の増加が見込めない中で、今後も基幹施設・基幹管路等の老朽施設更新や耐震性強化、鉛製給水管の更新等の整備に計画的に取り組んでいく必要があることから、委託業務の見直しや事務部門の効率化をはじめとする更なる経費削減等に努め、安定的な経営、財政状況を維持し、安全な水道水の安定供給に取り組まれない。

審 查 資 料

分析項目	26年度	27年度	算式	備考	
構成比率 v	1 固定資産構成比率	82.1	81.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延収益}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	10.7	10.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	87.1	86.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 v	4 固定比率 (低いほどよい)	94.4	94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	84.0	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	802.3	687.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	798.5	684.8	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収入金}+\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収入金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率 v	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.16	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.72	0.70	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2 ただし、平成26年度に限り、平均における期首とは会計基準の見直しに伴う移行処理したの

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

比率表

分析項目	26年度	27年度	算式	備考	
収益率 %	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	93.6	109.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	106.1	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	96.0	99.6	$\frac{\text{営業収益・受託工事収益}}{\text{営業費用・受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	4.1	0.2	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益 100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	0.84	1.33	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	30.1	11.9	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益・受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	70,138	69,942	$\frac{\text{営業収益・受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業償還元金対減価償却費比率(%) (低いほどよい)	15.1	16.5	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	20 企業償還元金対料金収入比率(%) (低いほどよい)	2.7	3.0	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業償還元金があるかを示すものである。
	21 企業償利息対料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.6	1.5	$\frac{\text{企業償利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業償還利息があるかを示すものである。

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)			
					(A)-(B)	25年度	26年度	27年度		
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	160,733	160,539	159,883	656	0.1	0.1	0.4
		行政区域内世帯数	世帯	68,305	68,815	69,077	262	0.8	0.7	0.4
		供用開始区域内人口 (B)	人	159,902	159,760	159,138	622	0.1	0.1	0.4
		供用開始区域内世帯数	世帯	67,952	68,481	68,755	274	0.8	0.8	0.4
		人口普及率 (B)/(A)		99.5 %	99.5 %	99.5 %	0.0	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	158,561	158,486	158,015	471	0.1	0.0	0.3
		水洗化世帯数 (D)	世帯	67,382	67,935	68,270	335	0.8	0.8	0.5
		水洗化率 (C)/(B)		99.2 %	99.2 %	99.3 %	0.1	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,329	2,337	2,346	9	0.0	0.3	0.4
		面積整備率 (F)/(E)		84.7 %	85.0 %	85.3 %	0.3	-	-	-
		汚水管渠総延長	km	498.9	503.2	505.1	1.9	0.7	0.9	0.4
	下水道処理状況	年間汚水処理水量 2 (G)	m ³	19,259,716	18,887,736	18,882,131	5,605	0.6	1.9	0.0
年間有収水量 (H)		m ³	15,407,773	15,110,189	15,105,705	4,484	0.6	1.9	0.0	
内訳		一般汚水	m ³	15,087,030	14,802,949	14,800,410	2,539	0.7	1.9	0.0
		一般工場	m ³	302,271	296,436	294,821	1,615	2.2	1.9	0.5
		公衆浴場	m ³	18,472	10,804	10,474	330	2.4	41.5	3.1
1		1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m ³	97.2	95.3	95.6	0.3	0.5	2.0	0.3
	1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m ³	228.7	222.4	221.3	1.1	1.4	2.8	0.5	
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,614	1,615	1,620	5	0.0	0.1	0.3	
	面積整備率 (J)/(I)		72.7 %	72.7 %	73.0 %	0.3	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	233.9	234.0	234.2	0.2	0.0	0.0	0.1	
職員数 3	内訳	人	27 (4)	28 (4)	28 (4)	0(0)	3.6	3.7	0.0	
	損益勘定所属職員	人	21 (4)	20 (3)	21 (3)	1(0)	-	4.8	5.0	
	資本勘定所属職員	人	6 (0)	8 (1)	7 (1)	1(0)	14.3	33.3	12.5	

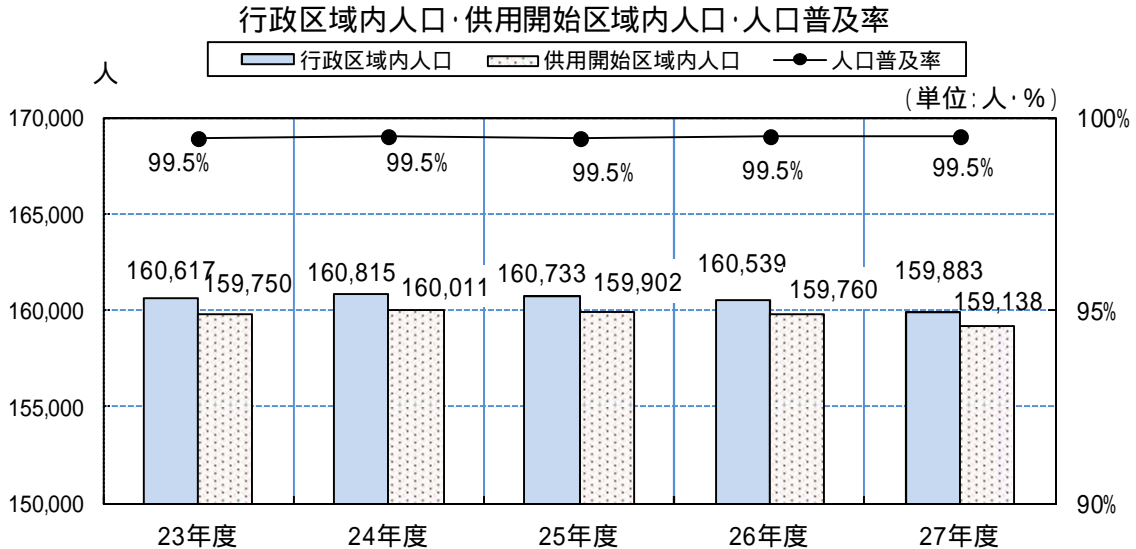
- 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、
本市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難な
ため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合な
どを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 職員数 年度末現在の人数。()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示している。
事業管理者及び局長は、含めていない(水道事業で計上)。

(1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 159,138 人で、前年度に比べ 622 人（0.4%）減少している。

行政区域内人口 [159,883 人、対前年度 656 人（0.4%）減] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.5%で、前年度と同率である。



イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 158,015 人で、前年度に比べ 471 人（0.3%）減少している。この結果、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.3%で、対前年度 0.1 ポイント上昇している。

(2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,346ha で前年度に比べ 9 ha（0.4%）増加し、汚水の面積整備率は 85.3%で、対前年度 0.3 ポイント上昇している。

当年度は、大和、若宮、石道地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 1,070m 及び開発行為等による寄付採納分 812m の合計 1,882m を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 505.1 km となっている。

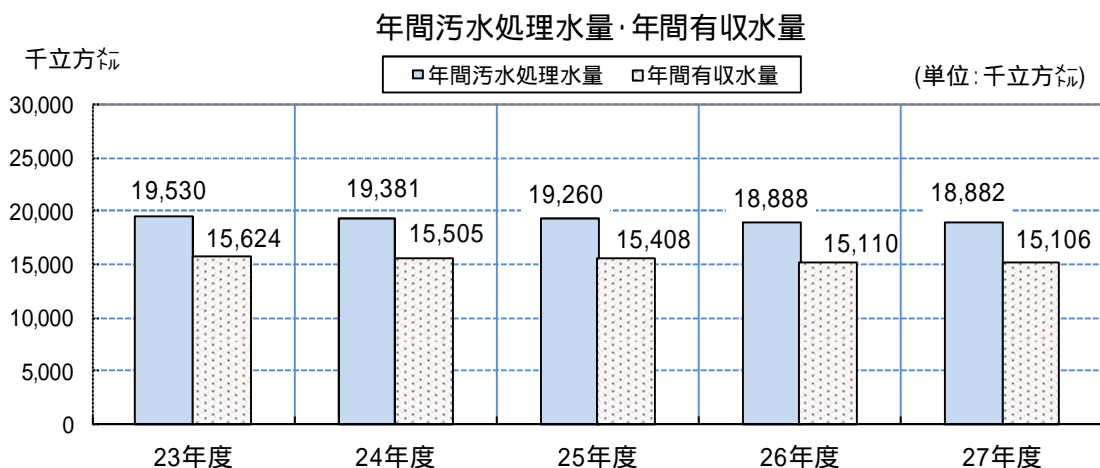
(3) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

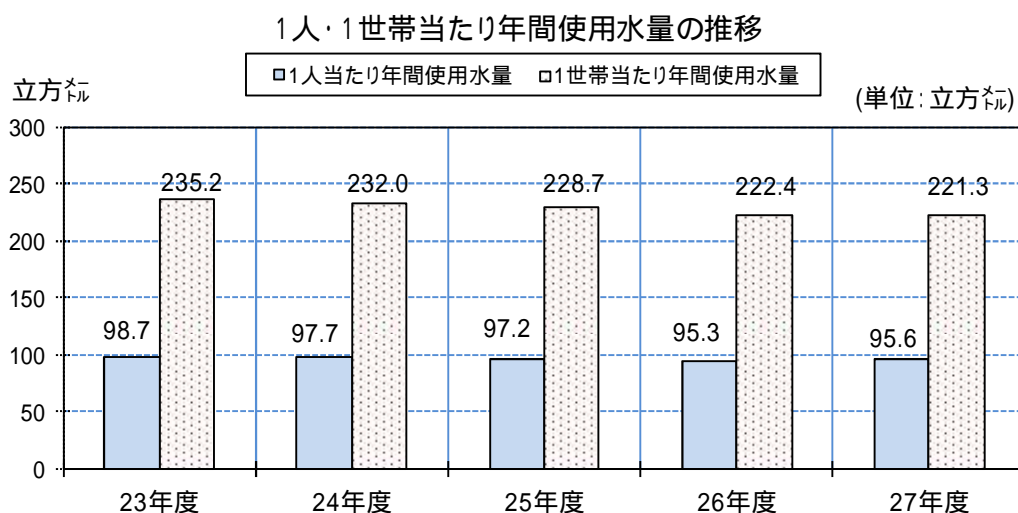
年間汚水処理水量は 18,882,131m³ で、前年度に比べ 5,605m³（0.03%）減少している。

なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,105,705m³ で、前年度に比べ 4,484m³（0.03%）減少している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。



イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量(年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数)
 年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は95.6m³で、前年度に比べ0.3m³(0.3%)増加している。また、1世帯当たりの年間使用水量は221.3m³で、前年度に比べ1.1m³(0.5%)減少している。



(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積(整備対象面積)2,220haに対する整備済面積は1,620haで前年度に比べ5ha(0.3%)増加し、雨水の面積整備率は73.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

当年度は、前川雨水ポンプ場の長寿命化工事、出在家1号雨水幹線管渠築造工事等(前年度からの繰越分を含む)の実施により雨水管渠242mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は234.2kmとなっている。

(5) 職員数(年度末現在・再任用職員含む)

職員数は28人(正職員24人・再任用職員4人)で、前年度と同じである。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員21人(正職員18人・再任用職員3人)及び資本勘定所属職員7人(正職6人・再任用職員1人)である。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）の内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項 目	単位	26年度	27年度	増減	増減率	全国平均(3) (26年度)
使用料単価 (A) (1)	円/m ³	116.66	116.61	0.05	0.0 %	136.69
汚水処理原価 (B) (2)	円/m ³	76.85	76.73	0.12	0.2 %	125.49
維持管理費	円/m ³	48.83	49.16	0.33	0.7 %	59.71
資本費	円/m ³	28.02	27.57	0.45	1.6 %	65.78
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	39.81	39.88	0.07	0.2 %	11.20
経費回収率(A)/(B)	%	151.8%	152.0%	0.2	-	108.9%

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
 (汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
 3 全国平均 = 「平成26年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費と企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 116.61 円、汚水処理原価 76.73 円で、差引の販売利益は 39.88 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.05 円(0.04%)減少し、汚水処理原価で 0.12 円(0.2%)減少したことにより、販売利益額は 0.07 円(0.2%)の増加となり、経費回収率は 152.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
下水道事業収益	円 3,832,357,000	% 100.0	円 3,864,579,040	% 100.0	円 32,222,040	% 100.8
(1) 営業収益	2,390,774,000	62.4	2,403,114,776	62.2	12,340,776	100.5
(2) 営業外収益	1,439,620,000	37.6	1,452,880,543	37.6	13,260,543	100.9
(3) 特別利益	1,963,000	0.1	8,583,721	0.2	6,620,721	437.3

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	円 3,240,981,000	% 100.0	円 3,166,475,622	% 100.0	円 74,505,378	% 97.7
(1) 営業費用	2,843,007,000	87.7	2,785,589,938	88.0	57,417,062	98.0
(2) 営業外費用	378,562,000	11.7	377,260,635	11.9	1,301,365	99.7
(3) 特別損失	4,412,000	0.1	3,625,049	0.1	786,951	82.2
(4) 予備費	15,000,000	0.5	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 38 億 3,235 万円に対し決算額 38 億 6,457 万円（執行率は 100.8%）で予算額に比べ 3,222 万円の増加となっている。収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 311 万円で 1,234 万円の増加、営業外収益は 14 億 5,288 万円で 1,326 万円の増加、特別利益は 858 万円で 662 万円の増加である。

営業収益は、下水道使用料 19 億 228 万円、雨水処理負担金 4 億 9,233 万円、その他営業収益 849 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 10 億 3,704 万円、他会計補助金 2 億 7,260 万円、資本費繰入収益 1 億 3,988 万円である。特別利益は、その他特別利益（貸倒引当金戻入益）659 万円、長期前受金戻入 195 万円及び過年度損益修正益 3 万円である。

収益的支出は、予算額 32 億 4,098 万円に対し決算額は 31 億 6,647 万円（執行率は 97.7%）で不用額は 7,450 万円である。支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 27 億 8,558 万円で不用額は 5,741 万円、営業外費用は 3 億 7,726 万円で不用額は 130 万円、特別損失は 362 万円で不用額は 78 万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 17 億 8,332 万円、流域下水道管理運営費 5 億 1,394 万円、ポンプ場費 1 億 5,040 万円、管渠費 1 億 3,344 万円、業務費 8,835 万円及び総係費 8,293 万円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 1,287 万円、消費税及び地方消費税 6,428 万円である。特別損失 362 万円は、全て過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額	うち法26条繰越額 に係る財源充当額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	(A)			(B)			
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,613,015,000	237,741,000	100.0	1,194,951,861	100.0	418,063,139	74.1
(1) 企業債	1,202,540,000	159,500,000	74.6	863,040,000	72.2	339,500,000	71.8
(2) 他会計補助金	90,962,000	0	5.6	90,962,000	7.6	0	100.0
(3) 国庫補助金	308,954,000	78,241,000	19.2	229,347,204	19.2	79,606,796	74.2
(4) 工事負担金	4,409,000	0	0.3	4,995,382	0.4	586,382	113.3
(5) 貸付金返還金	1,236,000	0	0.1	1,817,300	0.2	581,300	147.0
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(7) その他資本的収入	4,913,000	0	0.3	4,789,975	0.4	123,025	97.5

資本的支出

支出科目	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	(A)		(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	2,897,307,000	100.0	2,326,085,831	100.0	491,343,000	79,878,169	80.3
	(260,575,000)						
(1) 建設改良費	1,286,466,000	44.4	724,339,030	31.1	491,343,000	70,783,970	56.3
	(260,575,000)						
(2) 企業債償還金	1,597,641,000	55.1	1,597,640,801	68.7	0	199	100.0
(3) 貸付金	8,200,000	0.3	4,106,000	0.2	0	4,094,000	50.1
(4) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 16 億 1,301 万円に対し決算額は 11 億 9,495 万円(執行率は 74.1%)で、予算額に比べ 4 億 1,806 万円の減少となっている。収入の主なものは、企業債 8 億 6,304 万円、国庫補助金 2 億 2,934 万円、他会計補助金 9,096 万円である。

資本的支出は、予算額 28 億 9,730 万円に対し決算額は 23 億 2,608 万円(執行率は 80.3%)で、翌年度繰越額 4 億 9,134 万円、不用額 7,987 万円である。

支出の内訳は、企業債償還金 15 億 9,764 万円、建設改良費 7 億 2,433 万円、貸付金 410 万円である。建設改良費の内訳は、公共下水道整備費 5 億 4,355 万円、建設改良事務費 7,385 万円、流域下水道建設費 7,070 万円、特定環境保全公共下水道整備費 3,445 万円及び固定資産購入費 177 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11 億 3,113 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,902 万円、減債積立金 1 億 4,934 万円、当年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等)7 億 4,497 万円及び繰越利益剰余金処分額 2 億 779 万円を補てんしている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 16 億 8,230 万円、前年度末に比べ 3 億 1,194 万円(22.8%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		27年度			
	25年度	26年度	金 額	構成比	増減額(27-26)	増減率
	金 額	金 額	金 額	%	円	%
総収益	円 2,652,565,241	円 3,739,116,658	円 3,723,459,066	100.0	15,657,592	0.4
1 営業収益	2,647,776,945	2,285,526,539	2,261,890,896	60.7	23,635,643	1.0
(1) 下水道使用料	1,795,083,943	1,762,705,097	1,761,510,919	47.3	1,194,178	0.1
(2) 雨水処理負担金	546,139,000	496,962,000	492,338,000	13.2	4,624,000	0.9
他会計負担金	297,401,000	-	-	-	-	-
(3) 受託工事収益	0	2,302,371	0	0.0	2,302,371	皆減
(4) その他営業収益	9,153,002	23,557,071	8,041,977	0.2	15,515,094	65.9
2 営業外収益	4,603,374	1,452,568,669	1,452,985,774	39.0	417,105	0.0
(1) 受取利息及び配当金	516,313	367,045	433,099	0.0	66,054	18.0
(2) 他会計補助金	609,000	287,179,000	272,605,000	7.3	14,574,000	5.1
(3) 国庫補助金	700,500	276,500	271,500	0.0	5,000	1.8
(4) 長期前受金戻入	-	1,026,795,462	1,037,044,744	27.9	10,249,282	1.0
(5) 資本費繰入収益	-	135,119,000	139,880,000	3.8	4,761,000	3.5
(6) 雑収益	2,777,561	2,831,662	2,751,431	0.1	80,231	2.8
3 特別利益	184,922	1,021,450	8,582,396	0.2	7,560,946	740.2
(1) 過年度損益修正益	184,922	44,874	35,910	0.0	8,964	20.0
(2) 長期前受金戻入	-	976,576	1,952,414	0.1	975,838	99.9
(3) その他特別利益	0	0	6,594,072	0.2	6,594,072	皆増
総費用	2,162,572,770	3,417,631,193	3,054,375,858	100.0	363,255,335	10.6
1 営業費用	1,785,769,800	2,738,554,662	2,724,983,813	89.2	13,570,849	0.5
(1) 管渠費	139,051,084	149,720,542	125,344,256	4.1	24,376,286	16.3
(2) ポンプ場費	163,251,646	131,186,481	142,375,398	4.7	11,188,917	8.5
(3) 水質規制費	19,719,430	21,314,915	21,160,207	0.7	154,708	0.7
(4) 水洗便所等普及費	11,082,728	14,965,979	11,212,926	0.4	3,753,053	25.1
(5) 受託工事費	0	12,196,940	0	0.0	12,196,940	皆減
(6) 流域下水道管理運営費	454,409,019	457,574,287	476,040,962	15.6	18,466,675	4.0
(7) 業務費	91,642,982	81,715,817	82,572,165	2.7	856,348	1.0
(8) 総係費	85,795,536	103,531,069	82,433,878	2.7	21,097,191	20.4
(9) 減価償却費	820,817,375	1,766,096,738	1,783,323,845	58.4	17,227,107	1.0
(10) 資産減耗費	0	251,894	520,176	0.0	268,282	106.5
2 営業外費用	366,075,333	351,611,584	326,035,330	10.7	25,576,254	7.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	358,342,614	337,532,621	312,873,984	10.2	24,658,637	7.3
(2) 雑支出	7,732,719	14,078,963	13,161,346	0.4	917,617	6.5
3 特別損失	10,727,637	327,464,947	3,356,715	0.1	324,108,232	99.0
(1) 固定資産売却損	4,735,786	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	5,956,529	4,741,311	3,356,715	0.1	1,384,596	29.2
(3) その他特別損失	35,322	322,723,636	0	0.0	322,723,636	皆減
営業利益(損失)(1)	862,007,145	453,028,123	463,092,917	-	10,064,794	-
経常利益(損失)(2)	500,535,186	647,928,962	663,857,527	-	15,928,565	2.5
当年度純利益(損失)	489,992,471	321,485,465	669,083,208	-	347,597,743	108.1

1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

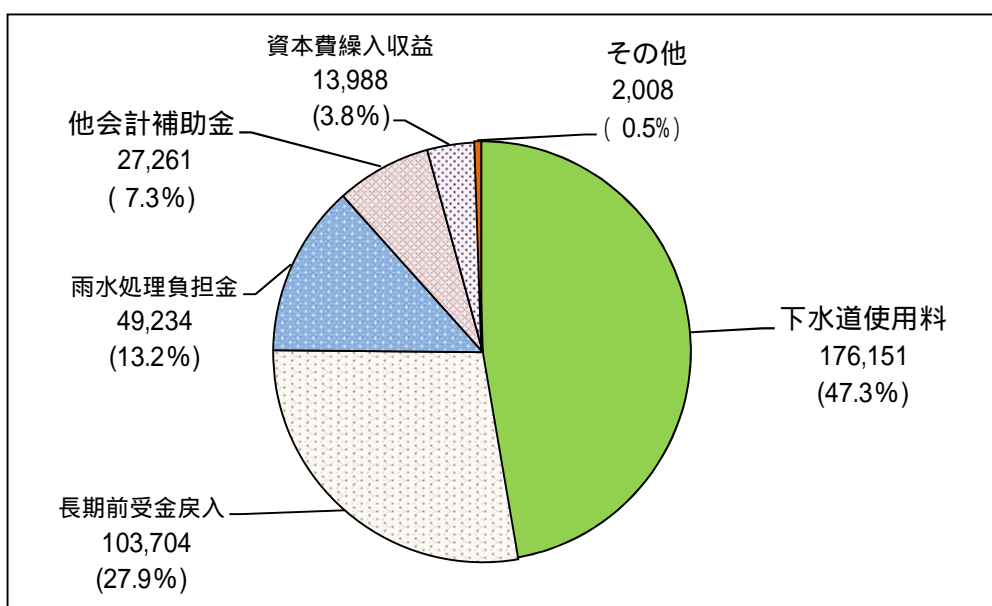
(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
27年度	3,723,459,066	99.6	3,054,375,858	89.4	669,083,208	121.9
26年度	3,739,116,658	141.0	3,417,631,193	158.0	321,485,465	109.4
25年度	2,652,565,241	100.6	2,162,572,770	97.2	489,992,471	122.7
24年度	2,636,254,920	95.7	2,226,003,020	96.2	410,251,900	118.4
23年度	2,754,883,255	95.8	2,313,750,785	92.0	441,132,470	119.1

収 益

37億2,346万円

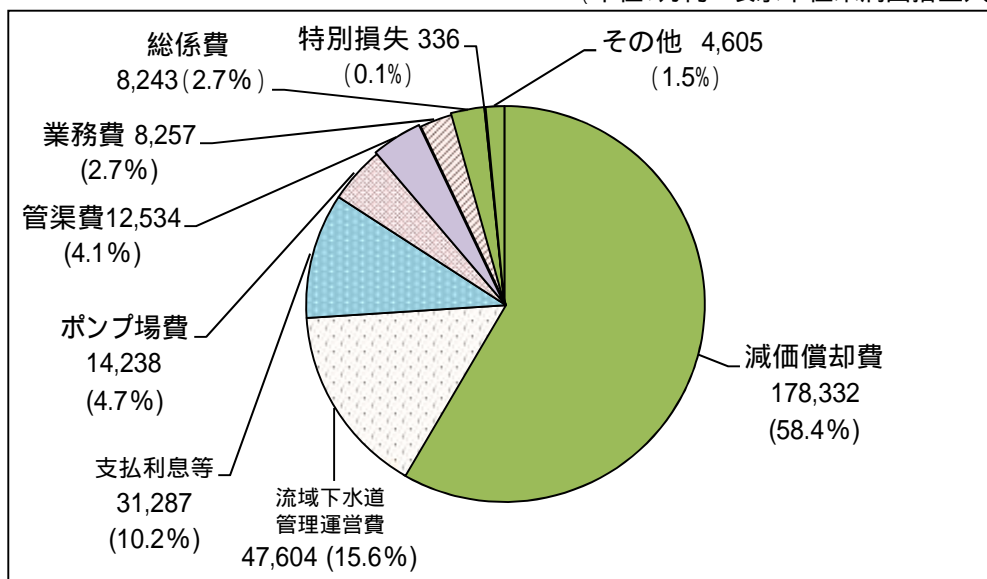
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

30億5,438万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,285,526,539	2,261,890,896	23,635,643	1.0
(2) 営業費用	2,738,554,662	2,724,983,813	13,570,849	0.5
営業利益 (1)-(2)	453,028,123	463,092,917	10,064,794	-
営業収支比率 %	83.7	83.0	0.7	-
(3) 営業外収益	1,452,568,669	1,452,985,774	417,105	0.0
(4) 営業外費用	351,611,584	326,035,330	25,576,254	7.3
営業外損益(損失) (3)-(4)	1,100,957,085	1,126,950,444	25,993,359	2.4
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,738,095,208	3,714,876,670	23,218,538	0.6
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,090,166,246	3,051,019,143	39,147,103	1.3
経常利益 (5)-(6)	647,928,962	663,857,527	15,928,565	2.5
経常収支比率 % (5)/(6)	121.0	121.8	0.8	-
(7) 特別利益	1,021,450	8,582,396	7,560,946	740.2
(8) 特別損失	327,464,947	3,356,715	324,108,232	99.0
(9) 総収益 (5)+(7)	3,739,116,658	3,723,459,066	15,657,592	0.4
(10) 総費用 (6)+(8)	3,417,631,193	3,054,375,858	363,255,335	10.6
純利益 (9)-(10)	321,485,465	669,083,208	347,597,743	108.1
総収支比率 % (9)/(10)	109.4	121.9	12.5	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 37 億 2,345 万円に対し総費用が 30 億 5,437 万円で、差引 6 億 6,908 万円の純利益を計上し、総収支比率は 121.9%で、前年度に比べ 12.5 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 1,565 万円 (0.4%) 減少している。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入で 1,024 万円増加し、特別利益のその他特別利益 (貸倒引当金戻入益) で 659 万円皆増となったものの、営業収益のその他営業収益 (雑収益等) で 1,551 万円及び営業外収益の他会計補助金で 1,457 万円がそれぞれ減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 3 億 6,325 万円 (10.6%) 減少している。これは主に、営業費用の流域下水道管理運営費で 1,846 万円、減価償却費で 1,722 万円がそれぞれ増加したものの、特別損失のその他特別損失で前年度に新会計制度の適用に伴い、退職給付費等の引当金を計上したこと等により 3 億 2,272 万円皆減し、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 2,465 万円及び営業費用の管渠費で 2,437 万円がそれぞれ減少したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支 (営業収益 営業費用) では、4 億 6,309 万円の営業損失を計上しており、利益額は前年度に比べ 1,006 万円減少している。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,285,526,539	2,261,890,896	23,635,643	1.0
下水道使用料	1,762,705,097	1,761,510,919	1,194,178	0.1
雨水処理負担金	496,962,000	492,338,000	4,624,000	0.9
受託工事収益	2,302,371	0	2,302,371	皆減
その他営業収益	23,557,071	8,041,977	15,515,094	65.9
営業費用 (B)	2,738,554,662	2,724,983,813	13,570,849	0.5
管渠費	149,720,542	125,344,256	24,376,286	16.3
ポンプ場費	131,186,481	142,375,398	11,188,917	8.5
水質規制費	21,314,915	21,160,207	154,708	0.7
水洗便所等普及費	14,965,979	11,212,926	3,753,053	25.1
受託工事費	12,196,940	0	12,196,940	皆減
流域下水道管理運営費	457,574,287	476,040,962	18,466,675	4.0
業務費	81,715,817	82,572,165	856,348	1.0
総係費	103,531,069	82,433,878	21,097,191	20.4
減価償却費	1,766,096,738	1,783,323,845	17,227,107	1.0
資産減耗費	251,894	520,176	268,282	106.5
営業利益(損失) (A)-(B)	453,028,123	463,092,917	10,064,794	-

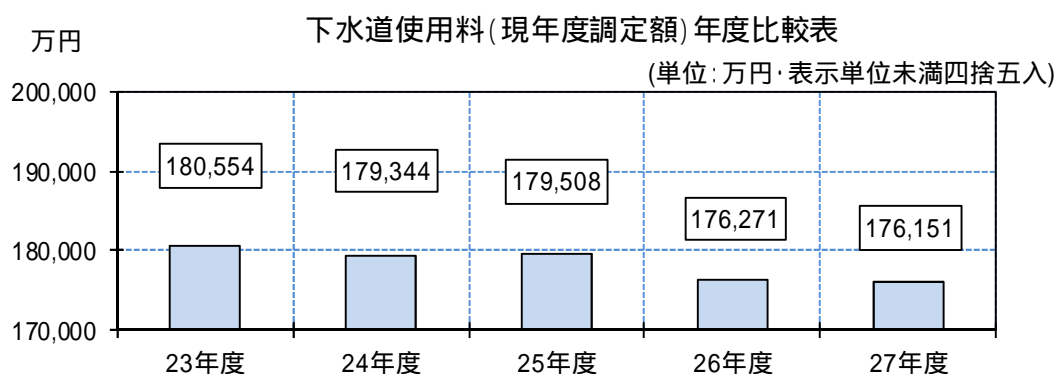
ア 営業収益

営業収益の各項目については、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は 17 億 6,151 万円で、前年度に比べ 119 万円(0.1%)減少している。総収益に占める割合は 47.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

過去 5 カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、水洗化世帯数が 335 世帯(0.5%)増加したことに伴い、基本料金(1 カ月当たり 600 円)が 331 万円(0.7%)増加したものの、水量料金が 451 万円(0.4%)減少している。

なお、1 世帯当たりの年間使用水量は 221.3^mで、前年度に比べ 1.1 ^m(0.5%)減少している。

水量料金(一般汚水)における料金段階別の調定件数及び使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量(一般汚水)比較表

水量料金区分			26年度		27年度		増減		
段階	使用水量 m ³	m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)
	m ³	円	期	千m ³	期	千m ³	期	千m ³	%
第1段	～ 20	55	109,323	1,124	111,607	1,146	2,284	22	2.0
第2段	21～ 40	80	144,202	4,881	145,277	4,899	1,075	18	0.4
第3段	41～ 60	115	90,891	4,458	91,307	4,485	416	27	0.6
第4段	61～ 200	140	34,753	2,733	34,137	2,663	616	70	2.6
第5段	201～	175	1,809	1,914	1,858	1,913	49	1	0.1
合計			380,978	15,110	384,186	15,106	3,208	4	0.0

料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。

水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。

(計算例:50m³の場合 20m³×55円(1～20m³) + 20m³×80円(21～40m³) + 10m³×115円(41～50m³)

生活保護減免は除いている。

水量料金(一般汚水)は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に、第1段から第3段では期数及び使用水量とも増加しているが、第4段では期数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億4,123万円(全体の93.2%)で前年度に比べ675万円(0.4%)増加し、独自徴収分は1億2,027万円(6.2%)減少している。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は4億9,233万円で、前年度に比べ462万円(0.9%)減少している。これは主に、維持管理費分で委託料などが減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億4,323万円及び維持管理費1億4,909万円である。

(ロ) 受託工事収益

受託工事収益は、対前年度皆減となっている。前年度は全額、共同私設下水道新設工事に係る申請者負担額(工事費の約25%:水洗化のため工事費の75%相当額を補助)である。

(ハ) その他営業収益

その他営業収益は804万円で、前年度に比べ1,551万円(65.9%)減少している。内訳は、雑収益(宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金等)758万円及び手数料(指定工事店指定手数料等)46万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費(管渠維持管理費用)は1億2,534万円で、前年度に比べ2,437万円(16.3%)減少している。これは主に、修繕費で構築物修繕費の人孔鉄蓋取替の減等により1,422万円(19.6%)、委託料で水路浚渫委託の減等により710万円(14.7%)がそれぞれ減少したことによるものである。内訳の主なものは、修繕費5,829万円(人孔蓋等取替修繕、取付管補修等)、委託料4,135万円(水路・污水管浚渫委託、夜間休日等修繕受付業務委託、上下水道管路情報管理システムデータ整備入力委託等)、人件費(4人)2,331万円である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費(ポンプ場維持管理費用)は1億4,237万円で、前年度に比べ1,118万円(8.5%)増加している。これは主に、修繕費で986万円(40.5%)、人件費で472万円(12.5%)増加したためである。内訳の主なものは、委託料4,294万円(前川・加茂雨水ポンプ場夜間等管理業務委託、污水ポンプ場施設保守管理委託等)、人件費(6人)4,239万円のほか、修繕費3,422万円(水明台汚水中継ポンプ場2ポンプオーバーホール等)及び動力費1,839万円(汚水中継ポンプ場及び前川・加茂雨水ポンプ場電力費等)である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は2,116万円で、前年度に比べ15万円(0.7%)減少している。内訳の主なものは、人件費(2人)1,779万円及び委託料299万円(水質分析業務委託料)である。

(エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は1,121万円で、前年度に比べ375万円(25.1%)減少している。内訳の主なものは、人件費(1人)1,059万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費(受託工事費用)は、対前年度皆減となっている。前年度は、共同私設下水道工事費920万円及び水道移設等補償金298万円である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費(猪名川流域下水道施設維持管理費用)は4億7,604万円で前年度に比べ1,846万円(4.0%)増加している。これは主に、原田終末処理場に係る下水処理費の増によるものである。内訳は、原田終末処理場下水処理費(豊中市)4億6,077万円(負担額は污水排水量等をもとに算出)、原田終末処理場職員退職手当負担金(豊中市)227万円及び流域下水道幹線維持管理費(兵庫県)1,299万円(負担額は流量・距離等をもとに算出)である。

(キ) 業務費

業務費(下水道使用料徴収業務費用)は8,257万円で、前年度に比べ85万円(1.0%)増加している。これは主に、下水道使用料徴収業務負担金(水道事業に委託)において、60万円(0.8%)増となったことによるものである。

主な内訳は、人件費(1人)1,021万円のほか、負担金(下水道使用料徴収業務負担金

等)7,196万円である。

(ク) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は8,243万円で、前年度に比べ2,109万円(20.4%)減少している。これは主に、貸倒引当金繰入額が1,939万円皆減となったためである。主な内訳は、人件費(7人)5,938万円のほか、負担金(人件費負担金、庁舎維持管理負担金等)1,828万円である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は17億8,332万円で、前年度に比べ1,722万円(1.0%)の増加となっている。これは主に、有形固定資産の機械及び装置で1,327万円(17.5%)、構築物で671万円(0.4%)がそれぞれ増加したためである。内訳は、有形固定資産分16億2,092万円及び無形固定資産分1億6,239万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物15億1,494万円、機械及び装置8,925万円及び建物1,622万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権(猪名川流域下水道施設利用権等)1億6,236万円である。

(コ) 資産減耗費

資産減耗費は52万円で、前年度に比べ26万円(106.5%)増加している。内訳の主なものは、機械及び装置の除却47万円、車両運搬具の除却4万円である。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	367,045	433,099	66,054	18.0
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	337,532,621	312,873,984	24,658,637	7.3
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	337,165,576	312,440,885	24,724,691	-
(参考) 企業債残高	15,615,777,834	14,881,177,033	734,600,801	4.7

受取利息及び配当金は43万円で、前年度に比べ6万円(18.0%)増加している。内訳の主なものは、定期預金利息39万円(対前年度7万円増)、普通預金利息4万円(対前年度6千円減)である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は3億1,287万円で、前年度に比べ2,465万円(7.3%)減少している。内訳は全額、企業債利息である。

過去5カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
企業債利息	519,776,516	426,203,338	358,342,614	337,532,621	312,873,984
対前年度増減率	17.8	18.0	15.9	5.8	7.3

企業債利息は、企業債元金の減により減少傾向にある。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	1,452,201,624	1,452,552,675	351,051	0.0
他会計補助金	287,179,000	272,605,000	14,574,000	5.1
国庫補助金	276,500	271,500	5,000	1.8
長期前受金戻入	1,026,795,462	1,037,044,744	10,249,282	1.0
資本費繰入収益	135,119,000	139,880,000	4,761,000	3.5
雑収益	2,831,662	2,751,431	80,231	2.8
営業外費用のうち雑支出 (B)	14,078,963	13,161,346	917,617	6.5
営業外収益正味額 (A)-(B)	1,438,122,661	1,439,391,329	1,268,668	0.1

受取利息を除いた営業外収益は14億5,255万円で、前年度に比べ35万円の増加となっている。これは主に、他会計補助金で1,457万円減少したものの、長期前受金戻入で1,024万円及び資本費繰入収益で476万円がそれぞれ増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

資本費繰入収益は、建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に充てる繰入金について、各事業年度の減価償却費と繰入額との差額がないものとして、長期前受金に計上することなく直接収益として計上しているものである。

営業外費用のうち雑支出は1,316万円で、前年度に比べ91万円(6.5%)減少している。

これは、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入税額及び非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	1,021,450	8,582,396	7,560,946	740.2
特別損失 (B)	327,464,947	3,356,715	324,108,232	99.0
特別利益正味額 (A)-(B)	326,443,497	5,225,681	331,669,178	-

特別利益は858万円で、前年度に比べ756万円(740.2%)増加している。これは主に、その他特別利益の貸倒引当金戻入益が対前年度659万円皆増し、長期前受金戻入が97万円(99.9%)増加したためである。内訳は、その他特別利益659万円、長期前受金戻入195万円及び過年度損益修正益3万円である。

特別損失は335万円で、前年度に比べ3億2,410万円(99.0%)減少している。減少の要因は、前年度に新会計制度の適用により退職給付金等の引当金の繰入3億2,271万円を

計上したためである。

内訳は、過年度損益修正損 335 万円（過年度分調定減額分等）である。

以上(1)から(3)までを要約すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
(1)営業利益	453,028,123	463,092,917	10,064,794	-
(2)営業外利益	1,100,957,085	1,126,950,444	25,993,359	2.4
受取利息・支払利息等正味額	337,165,576	312,440,885	24,724,691	-
営業外収益正味額(金融収支を除く)	1,438,122,661	1,439,391,329	1,268,668	0.1
(3)特別利益正味額	326,443,497	5,225,681	331,669,178	-
当年度純利益	321,485,465	669,083,208	347,597,743	108.1

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助するものとされている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
収益的収入	844,149	919,260	904,823	14,437	1.6	
営業収益	843,540	496,962	492,338	4,624	0.9	
雨水処理負担金	546,139	496,962	492,338	4,624	0.9	基準内
他会計負担金	297,401	0	0	0	-	
分流式下水道等に要する経費	227,276	0	0	0	-	
水質規制費	17,715	0	0	0	-	
水洗便所等普及費	5,550	0	0	0	-	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	30,699	0	0	0	-	
流域下水道建設に要する経費	9,368	0	0	0	-	
臨時財政特例債等(利息相当額)	6,604	0	0	0	-	
児童手当に要する経費	189	0	0	0	-	
営業外収益	609	422,298	412,485	9,813	2.3	
他会計補助金	609	287,179	272,605	14,574	5.1	基準内
分流式下水道等に要する経費	-	207,518	202,868	4,650	2.2	
水質規制費	-	20,605	18,378	2,227	10.8	
水洗便所等普及費	-	5,407	5,343	64	1.2	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	-	31,269	31,007	262	0.8	
流域下水道建設に要する経費	-	9,430	9,575	145	1.5	
臨時財政特例債等(利息相当額)	-	5,684	4,719	965	17.0	
児童手当に要する経費	-	345	392	47	13.6	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	
水洗化に対する助成等の経費	608	6,920	322	6,598	95.3	
資本費繰入収益	-	135,119	139,880	4,761	3.5	基準内
雨水処理費	-	73,347	77,572	4,225	5.8	基準内
臨時財政特例債	-	61,772	62,308	536	0.9	基準内
資本的収入	210,703	77,179	90,962	13,783	17.9	
他会計負担金	155,418	0	0	0	-	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	74,103	0	0	0	-	
流域下水道建設に要する経費	19,887	0	0	0	-	
臨時財政特例債等	61,260	0	0	0	-	
児童手当に要する経費	168	0	0	0	-	
他会計補助金	55,285	77,179	90,962	13,783	17.9	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	-	5,282	5,020	262	5.0	
流域下水道建設に要する経費	-	19,515	23,455	3,940	20.2	
児童手当に要する経費	-	60	94	34	56.7	
中央北地区に要する経費	10,330	1,981	2,193	212	10.7	
建設改良に要する経費	44,955	50,341	60,200	9,859	19.6	基準外
合 計	1,054,852	996,439	995,785	654	0.1	

平成26年度において、地方財政状況調査等との整合性を図るため勘定科目の見直しを行い、収益的収入の営業収益・他会計負担金から営業外収益の他会計補助金へ、資本的収入の他会計負担金から他会計補助金等へ科目変更を行っている。

収益的収入における一般会計繰入金は9億482万円で、前年度に比べ1,443万円(1.6%)減少している。これは主に、水洗化に対する助成等の経費で659万円(95.3%)、分流式下水道等に要する経費で465万円(2.2%)及び雨水処理費負担金で462万円(0.9%)それぞれ減少したためである。

なお、資本的収入における一般会計繰入金は9,096万円で、前年度に比べ1,378万円(17.9%)増加している。これは主に、建設改良に要する経費で985万円(19.6%)及び流域下水道建設に要する経費で394万円(20.2%)それぞれ増加したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	25年度	26年度	27年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(27-26)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	49,025,736,072	42,459,723,511	41,373,680,235	94.7	1,086,043,276	2.6
(1) 有形固定資産	45,014,166,353	38,530,610,399	37,539,052,868	85.9	991,557,531	2.6
イ 土地	963,519,172	963,519,172	963,519,172	2.2	0	0.0
ロ 建物	347,737,068	284,615,727	268,394,238	0.6	16,221,489	5.7
ハ 構築物	42,354,595,651	35,881,253,391	34,819,785,588	79.7	1,061,467,803	3.0
ニ 機械及び装置	1,302,033,740	1,340,930,205	1,410,522,435	3.2	69,592,230	5.2
ホ 車両運搬具	2,069,276	1,134,022	1,794,932	0.0	660,910	58.3
ヘ 工具、器具及び備品	1,450,446	759,637	599,962	0.0	159,675	21.0
ト 建設仮勘定	42,761,000	58,398,245	74,436,541	0.2	16,038,296	27.5
(2) 無形固定資産	4,009,040,719	3,926,273,712	3,829,499,267	8.8	96,774,445	2.5
イ 電話加入権	4,494,000	102	88	0.0	14	13.7
ロ 施設利用権	4,004,398,719	3,926,199,610	3,829,302,179	8.8	96,897,431	2.5
ハ ソフトウェア	148,000	74,000	197,000	0.0	123,000	166.2
(3) 投資その他の資産	2,529,000	2,839,400	5,128,100	0.0	2,288,700	80.6
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	1,626,500	1,936,900	4,225,600	0.0	2,288,700	118.2
ハ 破産更生債権等	-	19,395,302	18,869,863	0.0	525,439	2.7
貸倒引当金	-	19,395,302	18,869,863	0.0	525,439	-
2 流動資産	1,901,646,098	2,083,567,566	2,326,924,282	5.3	243,356,716	11.7
(1) 現金預金	1,540,961,503	1,793,940,868	1,909,315,061	4.4	115,374,193	6.4
(2) 未収金	338,104,261	305,424,115	306,103,460	0.7	679,345	0.2
貸倒引当金	-	36,446,023	25,232,383	0.1	11,213,640	-
(3) 前払金	22,580,334	20,648,606	136,738,144	0.3	116,089,538	562.2
資 産 合 計	50,927,382,170	44,543,291,077	43,700,604,517	100.0	842,686,560	1.9

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

25年度 3,947,955,146円、26年度11,108,855,249円、27年度 12,720,801,597円

負債及び資本の部						
科 目	25年度	26年度	27年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(27-26)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	3,678,737,000	14,294,275,551	13,598,230,416	31.1	696,045,135	4.9
(1) 企業債	3,678,737,000	14,018,137,033	13,319,467,898	30.5	698,669,135	5.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,678,737,000	14,015,767,033	13,317,277,898	30.5	698,489,135	5.0
ロ その他の企業債	-	2,370,000	2,190,000	0.0	180,000	7.6
(2) 引当金	-	276,138,518	278,762,518	0.6	2,624,000	1.0
イ 退職給付引当金	-	276,138,518	278,762,518	0.6	2,624,000	1.0
2 流動負債	335,276,553	2,034,704,688	1,927,564,696	4.4	107,139,992	5.3
(1) 企業債	-	1,597,640,801	1,561,709,135	3.6	35,931,666	2.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	1,597,460,801	1,561,529,135	3.6	35,931,666	2.2
ロ その他の企業債	-	180,000	180,000	0.0	0	0.0
(2) 未払金	332,301,501	416,827,488	346,754,466	0.8	70,073,022	16.8
(3) 引当金	-	15,828,649	16,692,953	0.0	864,304	5.5
イ 賞与引当金	-	13,520,105	14,192,000	0.0	671,895	5.0
ロ 法定福利費引当金	-	2,308,544	2,500,953	0.0	192,409	8.3
(4) 預り金	1,975,052	3,407,750	1,408,142	0.0	1,999,608	58.7
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	-	21,138,486,649	20,424,882,008	46.7	713,604,641	3.4
(1) 長期前受金	-	21,138,486,649	20,424,882,008	46.7	713,604,641	3.4
長期前受金	-	28,186,108,168	28,507,396,687	65.2	321,288,519	1.1
収益化累計額	-	7,047,621,519	8,082,514,679	18.5	1,034,893,160	-
負債合計	4,014,013,553	37,467,466,888	35,950,677,120	82.3	1,516,789,768	4.0
1 資本金	16,567,816,163	3,803,031,084	4,494,855,969	10.3	691,824,885	18.2
(1) 資本金(自己資本金)	3,803,031,084	3,803,031,084	4,494,855,969	10.3	691,824,885	18.2
借入資本金	12,764,785,079	-	-	-	-	-
企業債	12,764,785,079	-	-	-	-	-
2 剰余金	30,345,552,454	3,272,793,105	3,255,071,428	7.4	17,721,677	0.5
(1) 資本剰余金	28,803,025,815	948,998,181	949,626,743	2.2	628,562	0.1
イ 受贈財産評価額	13,654,994,186	33,019,796	32,587,802	0.1	431,994	1.3
ロ 工事負担金	1,724,895,322	79,600,294	79,544,756	0.2	55,538	0.1
八 国庫補助金	8,781,082,489	446,897,258	446,358,706	1.0	538,552	0.1
県補助金	856,393	0	0	-	-	-
二 その他資本剰余金	4,641,197,425	389,480,833	391,135,479	0.9	1,654,646	0.4
(2) 利益剰余金	1,542,526,639	2,323,794,924	2,305,444,685	5.3	18,350,239	0.8
イ 減債積立金	0	885,953,000	475,000,000	1.1	410,953,000	46.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,542,526,639	1,437,841,924	1,830,444,685	4.2	392,602,761	27.3
繰越利益剰余金年度末残高	1,052,534,168	424,531,574	750,408,477	-	325,876,903	76.8
その他未処分利益剰余金変動額	-	691,824,885	410,953,000	-	280,871,885	40.6
当年度純利益	489,992,471	321,485,465	669,083,208	-	347,597,743	108.1
資本合計	46,913,368,617	7,075,824,189	7,749,927,397	17.7	674,103,208	9.5
負債・資本合計	50,927,382,170	44,543,291,077	43,700,604,517	100.0	842,686,560	1.9

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 437 億 60 万円で、前年度に比べ 8 億 4,268 万円(1.9%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 413 億 7,368 万円で、前年度に比べ 10 億 8,604 万円(2.6%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 375 億 3,905 万円で、前年度に比べ 9 億 9,155 万円(2.6%)減少している。

これは主に、機械及び装置で 6,959 万円増加したものの、構築物で 10 億 6,146 万円、建物で 1,622 万円それぞれ減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 4 億 5,347 万円（建設改良工事の完成及び開発業者からの寄付採納による受贈財産評価額）、機械及び装置で 1 億 5,932 万円（機械設備・マンホールポンプ設備）、建設仮勘定 1,603 万円である。減少分は、当年度の減価償却実施額で 16 億 2,092 万円、除却処分 52 万円〔機械及び装置（前川雨水ポンプ場 3 号エンジン）47 万円・車両運搬具 4 万円〕である。

なお、建設仮勘定 7,443 万円の主なものは、緑台 1 丁目外地内污水管渠調査業務、前川雨水ポンプ場長寿命化計画策定業務、加茂雨水ポンプ場機械設備長寿命化計画策定業務委託である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額()	年度末現在高(A)	当年度増減額()	年度末累計額(B)	
土 地	963,519,172		963,519,172			963,519,172
建 物	398,166,150		398,166,150	16,221,489	129,771,912	268,394,238
構 築 物	46,319,326,588	453,478,068	46,772,804,656	1,514,945,871	11,953,019,068	34,819,785,588
機 械 及 び 装 置	1,895,287,094	159,320,091 9,452,084	2,045,155,101	89,255,258 8,979,481	634,632,666	1,410,522,435
車 両 運 搬 具	3,389,814	1,052,019 47,573	4,394,260	343,536	2,599,328	1,794,932
工 具 器 具 及 び 備 品	1,378,585		1,378,585	159,675	778,623	599,962
建 設 仮 勘 定	58,398,245	674,905,084 658,866,788	74,436,541			74,436,541
合 計	49,639,465,648	620,388,817	50,259,854,465	1,611,946,348	12,720,801,597	37,539,052,868

除却額 取得価額の当年度減少額の合計額(建設仮勘定は除く) 減価償却累計額の当年度減少額
= 520,176円

() 当年度増減額 上段は増加額・下段は減少額

(1) 無形固定資産

無形固定資産は 38 億 2,949 万円で、前年度に比べ 9,677 万円(2.5%)減少している。これは主に、施設利用権で 9,689 万円(2.5%)減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額(6,546 万円)、減価償却費(1 億 6,236 万円)との差引きによるものである。残高の主なものは、施設利用権 38 億 2,930 万円(猪名川流域下水道施設利用権 38 億 805 万円・その他施設利用権 2,125 万円)である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	102	0	14	0	88
施 設 利 用 権	3,926,199,610	65,463,571	0	162,361,002	3,829,302,179
ソ フ ト ウ ェ ア	74,000	160,000	0	37,000	197,000
合 計	3,926,273,712	65,623,571	14	162,398,002	3,829,499,267

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 512 万円で、前年度に比べ 228 万円(80.6%)増加している。

これは、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)が 228 万円(118.2%)増加したためである。残高の内訳は、長期貸付金 422 万円及び出資金 90 万円(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター)、破産更生債権等 1,886 万円及び同貸倒引当金 1,886 万円である。水洗便所改造資金貸付金では、当年度新たに 410 万円(10 件)を貸し付け、181 万円の償還を受けている。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなものを固定資産(投資その他の資産)に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 23 億 2,692 万円で、前年度に比べ 2 億 4,335 万円(11.7%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 19 億 931 万円で、前年度に比べ 1 億 1,537 万円(6.4%)増加している。残高の内訳は、預金 19 億 928 万円(普通預金 2 億 828 万円、譲渡性預金 10 億円及び定期預金 7 億 100 万円)及び現金 2 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2 銀行)からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は 3 億 610 万円で、前年度に比べ 67 万円(0.2%)増加している。これは主に、その他営業未収金[共用施設の管理運営費負担金(宝塚市)等]で 852 万円(67.5%)、未収下水道使用料で 660 万円(2.5%)それぞれ減となったものの、その他未収金(猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等)で 1,521 万円(31.3%)

増となったことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	26年度		27年度		増減額 (A) - (B)	左記(A)のうち28年 6月末日現在の残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	67,728	276,120,584	68,117	260,991,460	15,129,124	76,464,573
未収下水道使用料	67,722	263,488,343	68,114	256,880,968	6,607,375	76,464,573
現年度分	44,353	196,499,832	44,477	198,738,894	2,239,062	23,198,555
過年度分	23,369	66,988,511	23,637	58,142,074	8,846,437	53,266,018
その他営業未収金	6	12,632,241	3	4,110,492	8,521,749	0
営業外未収金	1	23,534	3	95,430	71,896	0
その他未収金	1	48,675,299	4	63,886,433	15,211,134	0
合 計	67,730	324,819,417	68,124	324,973,323	153,906	76,464,573
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	305,424,115	-	306,103,460	679,345	-

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金 2 億 6,099 万円（未収下水道使用料等）、その他未収金 6,388 万円（猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等）及び営業外未収金 9 万円（人孔鉄蓋売却代金等）である。

未収下水道使用料 2 億 5,688 万円の内訳は、現年度分 1 億 9,873 万円及び過年度分 5,814 万円である。なお、現年度分の中には、平成 28 年 4 月以降の納付到来分が含まれているため、その影響がなくなる 28 年 6 月末現在の残高は 2,319 万円で、前年度の同時期に比べ 278 万円(10.7%)減少している。

当年度における過年度未収金(平成 26 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

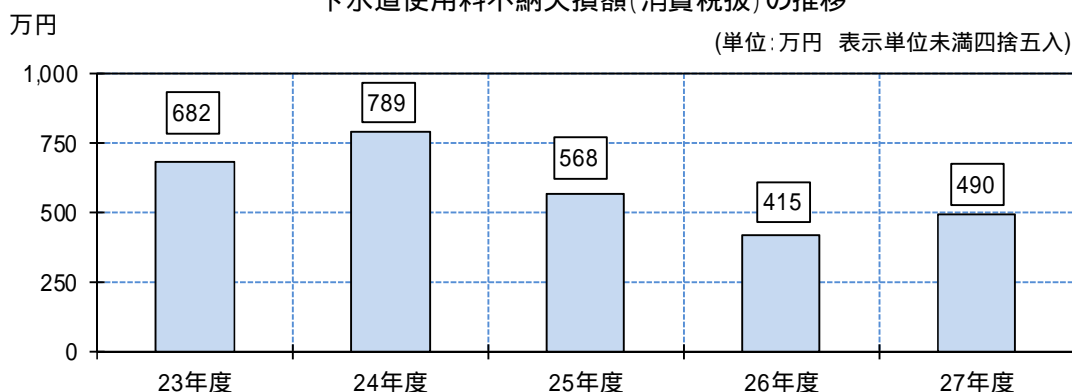
年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)	
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	合計	(上段)委託分 (下段)独自分
25年度以前	66,988,511	3,124	18,573,585	5,025,653	43,386,149	43,229,813 156,336
26 年 度	196,499,832	3,617,253	178,038,556	88,098	14,755,925	14,664,738 91,187
合 計	263,488,343	3,620,377	196,612,141	5,113,751	58,142,074	57,894,551 247,523

当年度期首の過年度(26 年度以前分)未収下水道使用料 2 億 6,348 万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では 5,814 万円となっている。この残額の内訳は、徴収委託分 5,789 万円及び独自徴収分 24 万円であり、徴収委託分が全体の 99.6%を占めている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額(消費税抜)は 489 万円〔上表の税込過年度分(511 万円)の税抜額 486 万円に現年度分 2 万円を加えたもの〕であり、前年度に比べ 74 万円(18.0%)増加している。

過去 5 カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料不納欠損額(消費税抜)の推移



滞納債権については、引き続き早期回収に努めるとともに、債権の関係法令等に則り、適正な債権管理に努められたい。

工事負担金

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
23~26年度	381,186	0	350,558	0	30,628

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、25年度までは資本剰余金の工事負担金に整理されていたが、新会計制度の適用により、前年度から償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、地方公営企業法の一部適用を行った平成20年度以降の滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は3万円(23~26年度分)である。

なお、上表以外に27年度分として89万円が未収(内、85万円は28年4月に収納済)となっている。

引き続き早期収納に努められたい。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 359 億 5,067 万円で、前年度に比べ 15 億 1,678 万円(4.0%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は 135 億 9,823 万円で、前年度に比べ 6 億 9,604 万円(4.9%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は 133 億 1,946 万円で、前年度に比べ 6 億 9,866 万円(5.0%)減少している。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 133 億 1,727 万円及びその他の企業債 219 万円である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、資本費平準化債 29 億 679 万円、下水道事業債 93 億 2,883 万円及び下水道事業債(借換債) 10 億 8,164 万円であり、その他の企業債は、水洗便所貸付事業債 219 万円である。

過去 5 年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

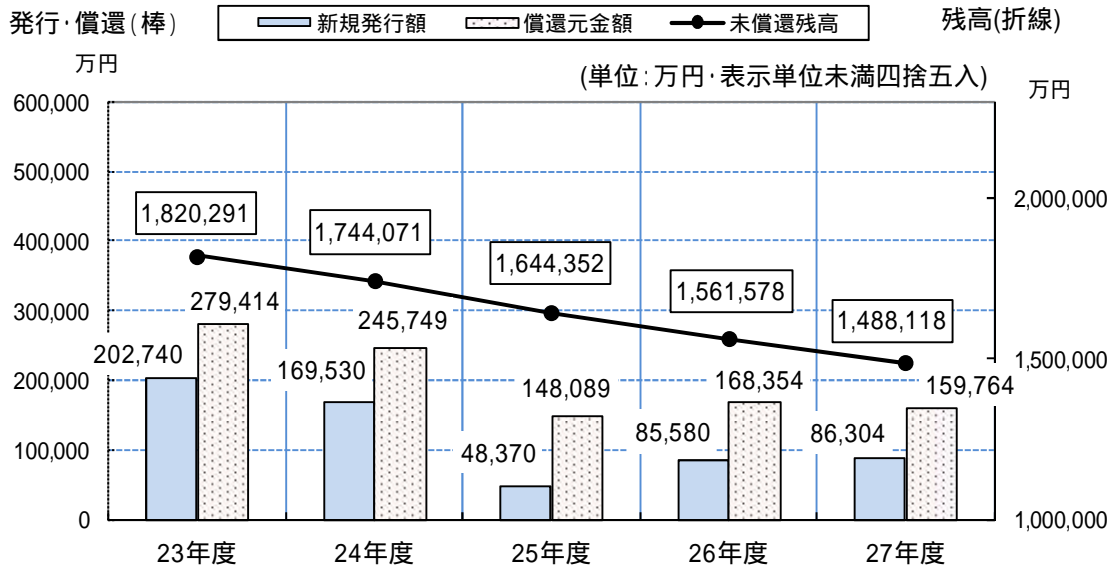
企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	23年度()	24年度()	25年度()	26年度	27年度
新 規 発 行 額 (A)	2,027,400	1,695,300	483,700	855,800	863,040
うち借換債	(1,321,000)	(983,000)	-	(285,600)	(287,540)
償 還 元 金 額 (B)	2,794,142	2,457,493	1,480,890	1,683,544	1,597,641
うち繰上償還額	(1,331,400)	(985,617)	-	(285,600)	(287,540)
増 減 額 (A)-(B)-(C)	766,742	762,193	997,190	827,744	734,601
年 度 末 残 高	18,202,905	17,440,712	16,443,522	15,615,778	14,881,177
固 定 負 債 ()	18,202,905	17,440,712	16,443,522	14,018,137	13,319,468
流 動 負 債	-	-	-	1,597,641	1,561,709
企 業 債 利 息	519,777	426,203	358,343	337,533	312,874

() 25年度までは借入資本金+固定負債である

企業債の推移



(1) 引当金

引当金は2億7,876万円で、前年度に比べ262万円(1.0%)増加している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

イ 流動負債

流動負債は19億2,756万円で、前年度に比べ1億713万円(5.3%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は15億6,170万円で、前年度に比べ3,593万円(2.2%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債15億6,152万円及びその他の企業債18万円である。

償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上しているものである。

(1) 未払金

未払金は3億4,675万円で、前年度に比べ7,007万円(16.8%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金2億3,988万円、営業費用に係る営業未払金8,394万円及び消費税納付額に係る営業外未払金2,292万円である。

(ウ) 引当金

引当金は1,669万円で、前年度に比べ86万円(5.5%)増加している。これは、賞与引当金が67万円(5.0%)、法定福利費引当金が19万円(8.3%)増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,419万円及び法定福利費引当金250万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上して

いるものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(I) 預り金

預り金は140万円で、前年度に比べ199万円(58.7%)減少している。

残高は全額、給与等預り金である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、204億2,488万円で、前年度に比べ7億1,360万円(3.4%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

減少の要因は、長期前受金の受入により3億2,128万円増となったものの、当年度減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が10億3,489万円増加したためである。

ア 長期前受金

長期前受金は285億739万円で、前年度に比べ3億2,128万円(1.1%)増加している。これは主に、国庫補助金で2億936万円、その他長期前受金(一般会計繰入金等)で8,869万円がそれぞれ増となったためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は80億8,251万円で、前年度に比べ10億3,489万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で5億7,976万円、国庫補助金で2億6,876万円がそれぞれ増となったためである。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は44億9,485万円で、前年度に比べ6億9,182万円(18.2%)増加している。

ア 資本金

資本金は44億9,485万円で、前年度に比べ6億9,182万円(18.2%)増加している。

これは、減債積立金2億3,204万円及び移行処理に伴う未処分利益剰余金4億5,978万円を、資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は32億5,507万円で、前年度に比べ1,772万円(0.5%)減少している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は9億4,962万円で、前年度に比べ62万円(0.1%)増加している。

これは主に、その他資本剰余金で165万円(0.4%)増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納)3,258万円、工事負担金(受益者負担金)7,954万円、国庫補助金4億4,635万円及びその他資本剰余金3億9,113万円である。

(1) 利益剰余金

利益剰余金は23億544万円で、前年度に比べ1,835万円(0.8%)減少している。

減債積立金

減債積立金は4億7,500万円で、前年度に比べ4億1,095万円(46.4%)減少している。

これは、補てん財源充当により4億1,095万円取崩しを行ったことによるものである。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は18億3,044万円で、前年度に比べ3億9,260万円(27.3%)増加している。

これは、資本金に6億9,182万円(減債積立金2億3,204万円、移行処理に伴い利益剰余金から4億5,978万円)を組入れたことにより減少したものの、10億8,442万円増加(当年度純利益6億6,908万円・補てん財源充当のため減債積立金を4億1,095万円取崩し、資産の除却に伴い資本剰余金439万円を処分し、それぞれ利益剰余金に振替)したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで11億6,205万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで3億1,208万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで7億3,460万円の資金流出となった結果、資金増加額は1億1,537万円となり、資金期末残高は19億931万円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)
平成27年4月1日～28年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	669,083,208
減価償却費	1,783,323,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,739,079
長期前受金戻入額	1,038,997,158
受取利息及び受取配当金	433,099
支払利息及び企業債取扱諸費	312,873,984
固定資産除却費	520,176
資本費繰入収益	139,880,000
未収金の増減額(は増加)	239,863
未払金の増減額(は減少)	14,084,773
賞与引当金の増減額(は減少)	694,982
法定福利費引当金の増減額(は減少)	193,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,624,000
前払金の増減額(は増加)	116,089,538
預り金の増減額(は減少)	1,999,608
小計	1,474,499,751
利息及び配当金の受取額	433,099
利息の支払額	312,873,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,058,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	694,605,569
無形固定資産の取得による支出	66,017,340
国庫補助金等による収入	221,617,317
一般会計からの繰入金による収入	229,210,420
貸付金による支出	4,106,000
貸付金の返還による収入	1,817,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,083,872
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	863,040,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,597,460,801
その他の企業債の償還による支出	180,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,600,801
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	115,374,193
資金期首残高	1,793,940,868
資金期末残高	1,909,315,061

6 む す び

以上が平成 27 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 37 億 2,345 万円、総費用 30 億 5,437 万円で、差引 6 億 6,908 万円の純利益を計上している。これにより、地方公営企業制度移行から 8 年連続の黒字決算であり、当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ、3 億 9,260 万円増の 18 億 3,044 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 1,565 万円(0.4%)、総費用で 3 億 6,325 万円(10.6%)がそれぞれ減少し、総費用の減が、総収益の減を上回ったことで前年度に比べ純利益が 3 億 4,759 万円(108.1%)増加している。これは主に、特別損失で、前年度は新会計制度の適用により退職給付費等の引当金 3 億 2,271 万円を計上しており、その影響がなくなったこと及び、営業外費用(支払利息及び企業債取扱諸費等)で 2,557 万円、営業費用で 1,357 万円がそれぞれ減となったためである。

事業活動の基盤となる営業収支では 4 億 6,309 万円の営業損失で、利益額は前年度に比べ 1,006 万円減少している。営業収益は 2,363 万円(1.0%)の減で、これは主に、その他営業収益で 1,551 万円(65.9%)、雨水処理負担金で 462 万円(0.9%)がそれぞれ減少したためである。営業収益の要である下水道使用料も 119 万円(0.1%)減少しており、これは、水洗化世帯数が 335 世帯(0.5%)増加したことで、基本料金は 331 万円(0.7%)の増となっているが、使用水量の減少により水量料金は 451 万円(0.4%)の減となっているためである。

一方、営業費用は 1,357 万円(0.5%)の減であり、これは主に、流域下水道管理運営費で 1,846 万円(4.0%)、減価償却費で 1,722 万円(1.0%)がそれぞれ増となっているものの、管渠費で 2,437 万円(16.3%)、総係費で 2,109 万円(20.4%)がそれぞれ減となっているためである。経常収支は対前年度 1,592 万円増となる 6 億 6,385 万円の経常利益を計上しているが、これは主に、営業外収益の長期前受金戻入で 10 億 3,704 万円(対前年度 1,024 万円増)を計上しているためである。

資本的事業では、下水道ビジョンに基づき、汚水整備として、若宮、石道地内等の汚水管渠築造工事や東谷大和処理分区の下水道管渠長寿命化工事を実施し、雨水整備として、前川雨水ポンプ場の長寿命化工事及び出在家 1 号雨水幹線管渠築造工事等を実施している。

当年度の資本的収支(税込)では、企業債、国庫補助金等の収入総額 11 億 9,495 万円に対し、上記の汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費 7 億 2,433 万円や企業債償還金 15 億 9,764 万円など支出総額 23 億 2,608 万円となっており、差引の収支不足額 11 億 3,113 万円については、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分別等で補てんしている。

未収下水道使用料をみると、1 年以上を経過した長期滞納額は 5,814 万円で前年度に比べ 884 万円減少しているが、不納欠損額は 489 万円で前年度に比べ 74 万円(18.0%)増加している。債権の関係法令等に則り、適正な債権管理に努められたい。

近年、収益の根幹をなす下水道使用料が減少傾向にあるとともに、老朽化した汚水・雨水施設の長寿命化工事、施設の維持管理等を実施していくなど多額の資金を要することから、引き続き、経費の縮減、適切な施設管理、事業の平準化を図る等、効果的、効率的な事業運営に取り組むことで、経営基盤の強化に努められたい。

審 查 資 料

分析項目	26年度	27年度	算式	備考	
構成比率 %	1 固定資産構成比率	95.3	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	32.1	31.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	63.3	64.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 %	4 固定比率 (低いほどよい)	150.5	146.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	99.9	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	102.4	120.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	101.4	113.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本}+\text{負債})}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良いである。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}$	資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良いである。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{固定資産})}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	1.15	1.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均}(\text{流動資産})}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2 ただし、平成26年度に限り、平均における期首とは会計基準の見直しに伴う移行処理したものと

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

比 率 表

分析項目	26年度	27年度	算式	備 考	
収 益 率 %	12	109.4	121.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	13	121.0	121.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14	83.7	83.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15	19.8	20.5	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16	1.4	1.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	17	19.7	7.2	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18	114,161	107,709	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19	79.1	73.5	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	20	79.3	74.4	$\frac{\text{企業償還元金(建設改良分)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業償還元金(建設改良分のみ)があるかを示す。
	21	19.1	17.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業償還元金があるかを示す。

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)			
					(A)-(B)	25年度	26年度	27年度	
許 可 病 床 数	床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0	
年間延患者数	入 院 人	53,951	55,727	63,605	7,878	11.5	3.3	14.1	
	外 来 人	101,064	103,253	111,215	7,962	4.8	2.2	7.7	
	(外来診察日数) 日	(244)	(244)	(243)	(1.0)	(0.4)	(0.0)	(0.4)	
	計	155,015	158,980	174,820	15,840	0.3	2.6	10.0	
病 床 利 用 率 (1)		59.1%	61.1%	69.5%	8.4	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率 (2)		187.3%	185.3%	174.9%	10.4	-	-	-	
1日平均患者数	入 院 人	147.8	152.7	173.8	21.1	11.5	3.3	13.8	
	外 来 (3)	414.2	423.2	457.7	34.5	4.4	2.2	8.2	
	計	562.0	575.9	631.5	55.6	0.7	2.5	9.7	
患者一人一日	医業収支	医業収益 (4)	24,541	24,777	25,393	616	10.0	1.0	2.5
		医業費用 (5)	30,875	31,471	30,991	480	6.9	1.9	1.5
		医業損失	6,334	6,694	5,598	1,096	3.5	5.7	16.4
	診療収入	入院収益 (6)	46,193	46,103	46,264	161	5.6	0.2	0.3
		外来収益 (7)	9,432	9,696	9,691	5	0.8	2.8	0.1
		計	22,226	22,458	22,997	539	10.5	1.0	2.4
職員数(8)	医 師	40.8	41.4	45.4	4.0	6.5	1.5	9.7	
	看 護 師	183.8	190.5	213.4	22.9	5.9	3.6	12.0	
	(1)	(1)	(1)	(0)					
	医療技術職員	48.3	52.0	57.0	5.0	3.6	7.7	9.6	
	事務等職員	46.3	54.3	61.8	7.5	12.4	17.3	13.8	
	技能労務員	19.9	22.0	26.1	4.1	5.9	10.6	18.6	
	保 育 士	5.1	6.6	5.0	1.6	0.0	29.4	24.2	
診療情報管理士	1.0	2.0	3.0	1.0	0.0	100.0	50.0		
	計	345.2	368.8	411.7	42.9	6.4	6.8	11.6	
	(1)	(1)	(1)	(0)					
病 床 100 床 当 た り 職 員 数		138.1	147.5	164.7	17.2	6.4	6.8	11.7	

- | | |
|-----------------|--|
| 1 病床利用率 | = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 (許可病床数 × 年間延日数) × 100 |
| 2 外来入院患者比率 | = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100 |
| 3 1日平均外来患者数 | = 年間延外来患者数 ÷ 年間延外来診療日数 |
| 4 患者1人1日当たり医業収益 | = 医業収益 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) |
| 5 " 医業費用 | = 医業費用 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) |
| 6 " 入院収益 | = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数 |
| 7 " 外来収益 | = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数 |
| 8 職員数 | = 年度末現在の人数〔事業管理者及び非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕
()は再任用短時間勤務職員数を内数で表示 |

(1) 年間延患者数

年間延患者数は174,820人で、前年度に比べ15,840人(10.0%)増加している。入院患者数は63,605人で7,878人(14.1%)増加し、外来患者数は111,215人で7,962人(7.7%)増加している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、整形外科、内科及び緩和ケア外科で増加しているが、産婦人科で減少しており、外来では、整形外科及び外科で増加しているが、産婦人科で減少している。

年間延患者数及び1日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

(入院)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	26年度 (365)	27年度 (366)	増減	増減率	26年度	27年度	増減	増減率
内 科	32,211	33,990	1,779	5.5	88.2	92.9	4.7	5.2
外 科	8,255	8,396	141	1.7	22.6	22.9	0.3	1.3
緩和ケア外科	5,828	6,880	1,052	18.1	16.0	18.8	2.8	17.5
整 形 外 科	1,610	6,929	5,319	330.4	4.4	18.9	14.5	329.5
小 児 科	2,589	2,620	31	1.2	7.1	7.2	0.1	1.4
産 婦 人 科	3,027	2,618	409	13.5	8.3	7.2	1.1	13.3
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	664	758	94	14.2	1.8	2.1	0.3	16.7
ひ 尿 器 科	1,543	1,414	129	8.4	4.2	3.9	0.4	9.5
合 計	55,727	63,605	7,878	14.1	152.7	173.8	21.1	13.8

年間延日数

(外来)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

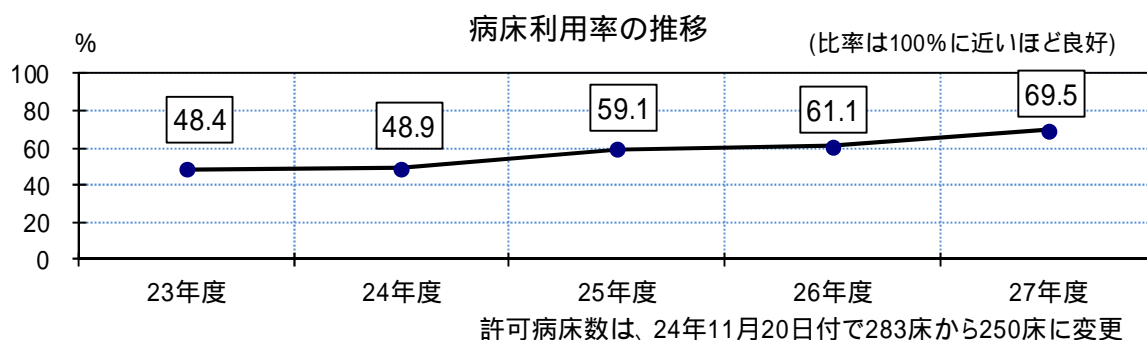
区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	26年度 (244)	27年度 (243)	増減	増減率	26年度	27年度	増減	増減率
内 科	49,221	49,410	189	0.4	201.7	203.3	1.6	0.8
外 科	14,264	16,282	2,018	14.1	58.5	67.0	8.5	14.5
緩和ケア外科	432	381	51	11.8	1.8	1.6	0.2	11.1
整 形 外 科	7,903	12,753	4,850	61.4	32.4	52.5	20.1	62.0
小 児 科	8,142	8,623	481	5.9	33.4	35.5	2.1	6.3
産 婦 人 科	10,176	9,889	287	2.8	41.7	40.7	1.0	2.4
耳鼻いんこう科	3,126	3,213	87	2.8	12.8	13.2	0.4	3.1
眼 科	3,376	3,608	232	6.9	13.8	14.8	1.0	7.2
ひ 尿 器 科	6,613	7,056	443	6.7	27.1	29.0	1.9	7.0
合 計	103,253	111,215	7,962	7.7	423.2	457.7	34.5	8.2

外来年間延診療日数

(2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100〕は 69.5%で、前年度に比べ 8.4 ポイント上昇している。これは入院患者数が 7,878 人(14.1%)増加したことによるものである。

なお、平成 26 年度地方公営企業法適用の全国市立病院(一般病床)全体の平均値(以下、「全国平均」)は 74.1%である。



(3) 1日平均患者数

1日平均患者数は、入院 173.8 人で前年度に比べ 21.1 人(13.8%)増加し、外来 457.7 人で前年度に比べ 34.5 人(8.2%)増加している。

(4) 患者1人1日当たり医業収支

患者1人1日当たりの医業収益(医業収益 ÷ [年間延入院患者数 + 年間延外来患者数])は 25,393 円で、前年度に比べ 616 円(2.5%)増加し、同医業費用は 30,991 円で、前年度に比べ 480 円(1.5%)減少している。この結果、医業収支差引額は 5,598 円の医業損失で、前年度に比べ損失額が 1,096 円(16.4%)減少している。

(5) 患者1人1日当たり診療収入

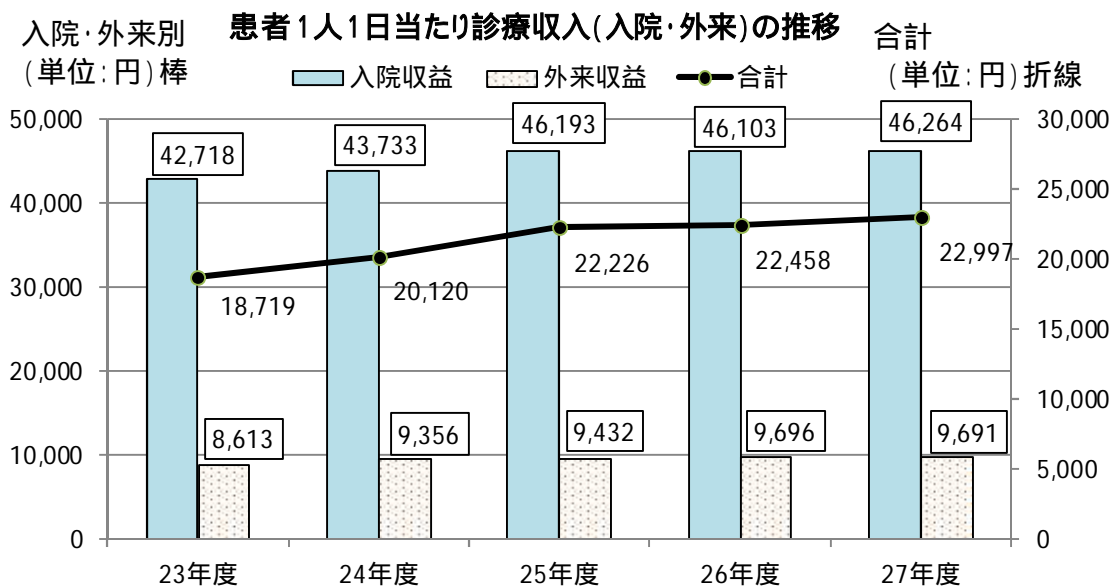
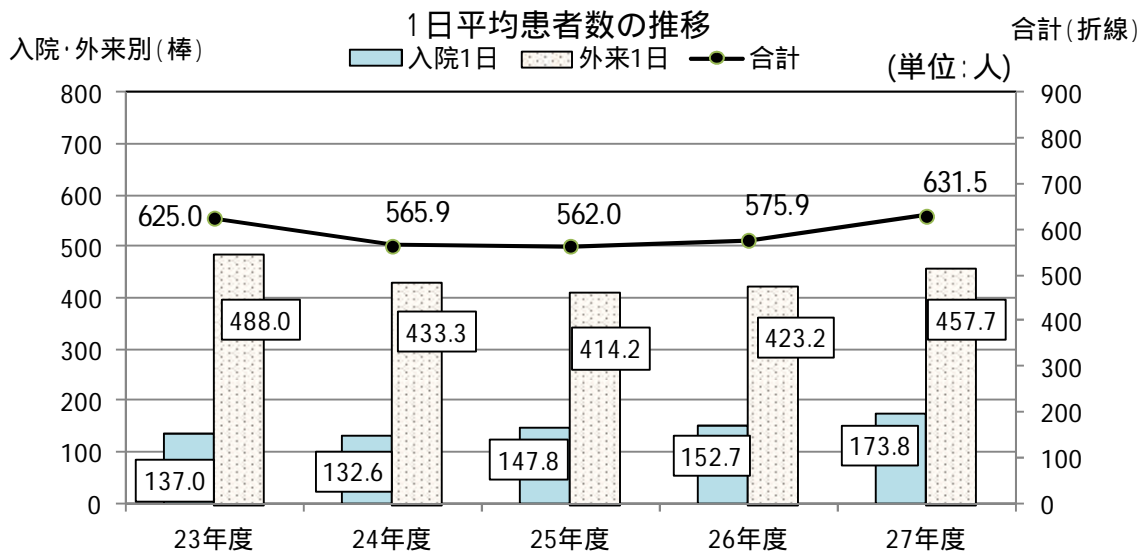
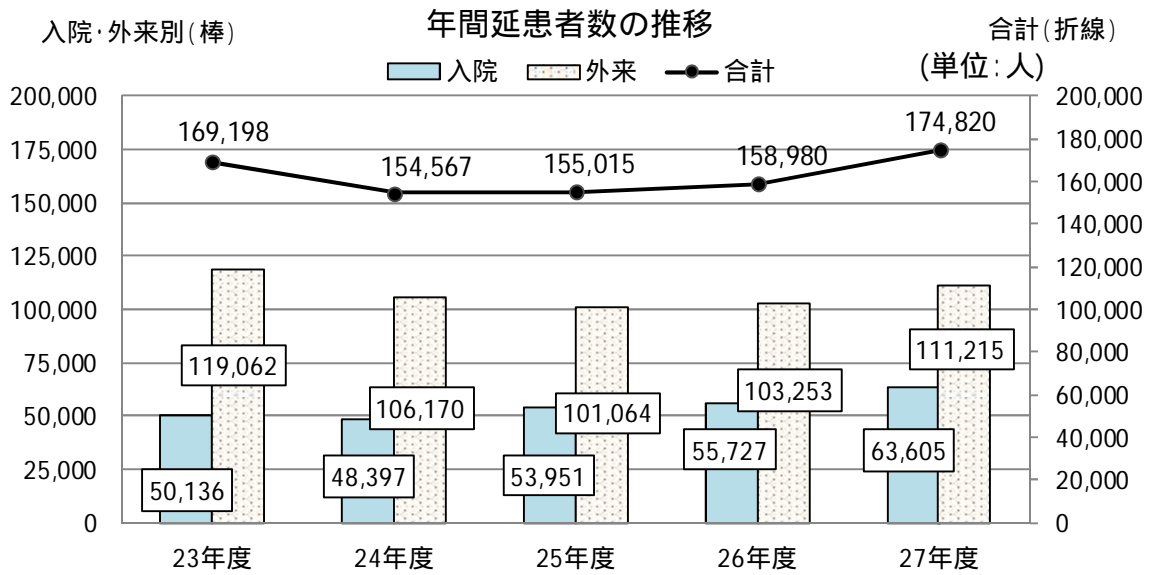
患者1人1日当たり診療収入(入院収益と外来収益の合計額)は 22,997 円 [全国平均 22,909 円] で、前年度に比べ 539 円(2.4%)増加している。内訳にみると、入院収益は 46,264 円 [全国平均 43,723 円] で前年度に比べ 161 円(0.3%)増加し、外来収益は 9,691 円 [全国平均 11,338 円] で前年度に比べ 5 円(0.1%)減少している。

(6) 職員数〔年度末現在・病院事業管理者及び再任用職員・非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕

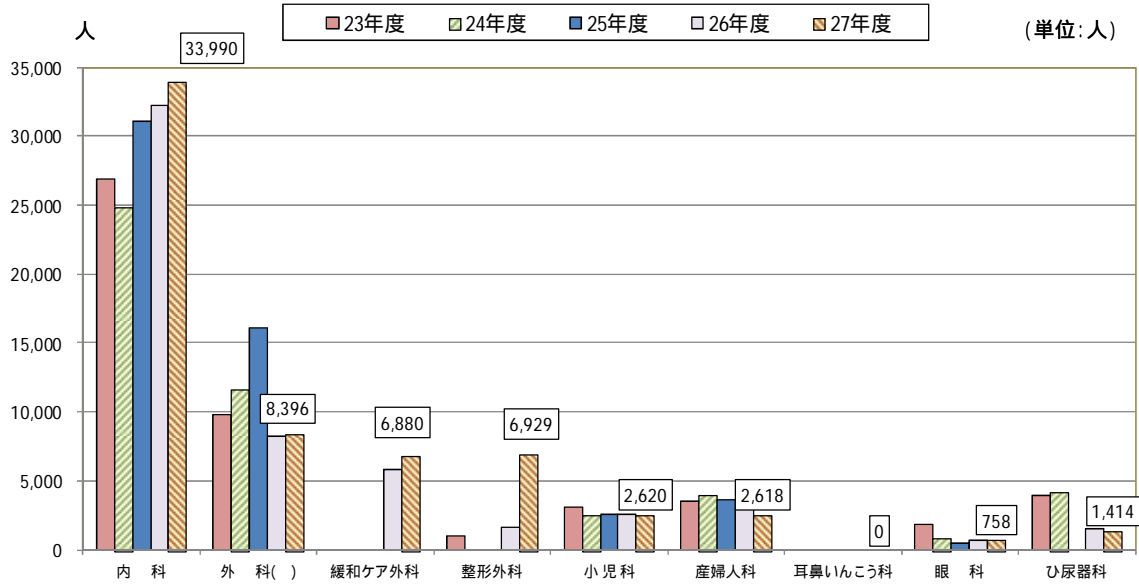
職員数は 411.7 人で、前年度末に比べ 42.9 人(11.6%)増加している。保育士で 1.6 人が減少しているものの、医師で 4.0 人、看護師で 22.9 人、医療技術職員で 5.0 人、事務等職員で 7.5 人、技能労務員で 4.1 人、診療情報管理士で 1.0 人がそれぞれ増加している。

(7) 病床100床当たりの職員数(年度末現在)

病床100床当たりの職員数は 164.7 人 [全国平均 131.3 人] で、前年度末に比べ 17.2 人(11.7%)増加している。

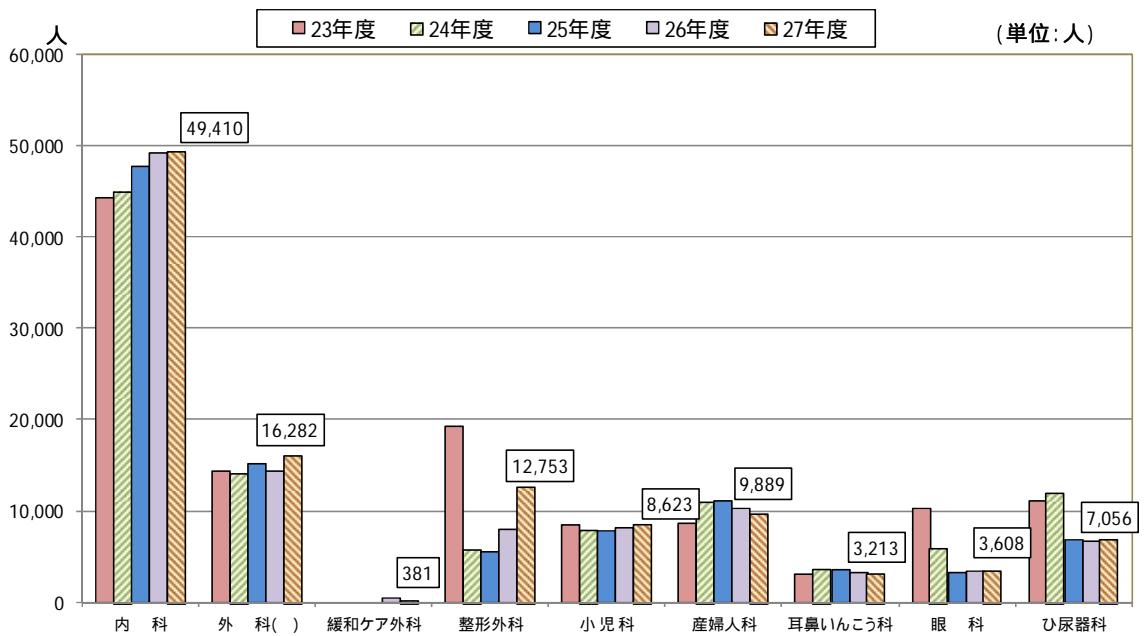


診療科別年間延入院患者数の推移



25年度緩和ケア外科は、外科に含む

診療科別年間延外来患者数の推移



25年度緩和ケア外科は、外科に含む

2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
病院事業収益	円 5,351,467,000	% 100.0	円 5,372,698,184	% 100.0	円 21,231,184	% 100.4
(1) 医業収益	4,436,705,000	82.9	4,453,913,054	82.9	17,208,054	100.4
(2) 医業外収益	855,619,000	16.0	856,269,943	15.9	650,943	100.1
(3) 特別利益	59,143,000	1.1	62,515,187	1.2	3,372,187	105.7

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	円 5,697,273,000	% 100.0	円 5,639,120,364	% 100.0	円 58,152,636	% 99.0
(1) 医業費用	5,621,066,256	98.7	5,564,931,733	98.7	56,134,523	99.0
(2) 医業外費用	73,205,744	1.3	73,205,744	1.3	0	100.0
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	982,887	0.0	2,018,113	32.8
(4) 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-

当年度の収益的収入は、予算額 53 億 5,146 万円に対し決算額は 53 億 7,269 万円（執行率 100.4%）で、予算額に比べ 2,123 万円の増加となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 44 億 5,391 万円で 1,720 万円の増加、医業外収益は 8 億 5,626 万円で 65 万円の増加、特別利益は 6,251 万円で 337 万円の増加である。

医業収益は、入院収益 29 億 4,291 万円、外来収益 10 億 7,808 万円及びその他医業収益 4 億 3,290 万円である。医業外収益の主なものは、他会計負担金及び交付金 7 億 129 万円及び長期前受金戻入 1 億 2,019 万円である。特別利益の主なものは退職給付引当金戻入益 5,814 万円である。

収益的支出は、予算額 56 億 9,727 万円に対し決算額は 56 億 3,912 万円（執行率 99.0%）で、不用額は 5,815 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 55 億 6,493 万円で不用額は 5,613 万円、医業外費用は 7,320 万円で不用額はなく、特別損失は 98 万円で不用額は 201 万円である。

医業費用の主なものは、給与費 32 億 8,193 万円、経費 11 億 3,734 万円、材料費 9 億 2,647 万円及び減価償却費 2 億 132 万円である。医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3,907 万円、その他医業外費用 1,507 万円である。特別損失の内訳は、過年度損益修正損（過年度分保険請求の減額調定分等）である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	802,382,000	100.0	802,380,000	100.0	2,000	100.0
(1) 企業債	708,600,000	88.3	708,600,000	88.3	0	100.0
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(3) 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(4) その他資本的収入	93,780,000	11.7	93,780,000	11.7	0	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰 越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	906,161,000	100.0	896,181,141	100.0	0	9,979,859	98.9
(1) 建設改良費	90,000,000	9.9	80,020,440	8.9	0	9,979,560	88.9
(2) 企業債償還金	796,161,000	87.9	796,160,701	88.8	0	299	100.0
(3) 他会計長期借入金 償還金	20,000,000	2.2	20,000,000	2.2	0	0	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 8 億 238 万 2 千円に対し決算額は 8 億 238 万円で、予算額に比べ 2 千円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 7 億 860 万円、その他資本的収入 9,378 万円（建設改良資金、企業債償還金及び長期借入金償還金に対する一般会計補助金）である。

資本的支出は、予算額 9 億 616 万円に対し決算額は 8 億 9,618 万円（執行率 98.9%）である。支出の内訳は、企業債償還金 7 億 9,616 万円、建設改良費 8,002 万円及び他会計長期借入金償還金 2,000 万円である。建設改良費の内訳は、資産購入費の医療機器購入費 7,417 万円及び器具備品購入費 584 万円である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 9,380 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん（財源確保）されるものである。しかしながら当年度は、年度当初に不良債務額（流動負債 - 流動資産）が 12 億 8,673 万円あり、また、当年度において純損失額が 2 億 6,637 万円生じていることから、資本的収支不足額は、全額、一時借入金によって措置されている。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		27年度			
	25年度 金 額	26年度 金 額	金 額	構成比	増減額(27-26)	増減率
総収益	円 4,466,769,882	円 4,790,102,547	円 5,356,834,165	% 100.0	円 566,731,618	% 11.8
1 医業収益	3,804,284,390	3,939,120,537	4,439,266,296	82.9	500,145,759	12.7
(1) 入院収益	2,492,168,785	2,569,189,332	2,942,641,085	54.9	373,451,753	14.5
(2) 外来収益	953,212,244	1,001,191,166	1,077,763,332	20.1	76,572,166	7.6
(3) その他医業収益	358,903,361	368,740,039	418,861,879	7.8	50,121,840	13.6
2 医業外収益	661,096,940	849,978,176	855,052,682	16.0	5,074,506	0.6
(1) 受取利息	31,853	28,783	22,128	0.0	6,655	23.1
(2) 補助金	9,125,000	7,282,000	4,919,000	0.1	2,363,000	32.4
(3) 他会計負担金及び交付金	629,059,000	639,942,000	701,290,000	13.1	61,348,000	9.6
(4) 長期前受金戻入	-	178,019,387	120,191,364	2.2	57,828,023	32.5
(5) その他医業外収益	22,881,087	24,706,006	28,630,190	0.5	3,924,184	15.9
3 特別利益	1,388,552	1,003,834	62,515,187	1.2	61,511,353	-
(1) 過年度損益修正益	1,388,552	1,003,834	4,373,187	0.1	3,369,353	335.6
(2) その他特別利益	0	0	58,142,000	1.1	58,142,000	皆増
総費用	4,925,158,917	6,834,136,910	5,623,208,643	100.0	1,210,928,267	17.7
1 医業費用	4,786,052,255	5,003,300,547	5,417,827,849	96.3	414,527,302	8.3
(1) 給与費	2,870,435,085	2,908,442,031	3,279,602,355	58.3	371,160,324	12.8
(2) 材料費	742,304,296	785,903,497	857,825,912	15.3	71,922,415	9.2
(3) 経費	849,865,492	984,304,191	1,062,397,924	18.9	78,093,733	7.9
(4) 減価償却費	305,026,752	296,640,265	201,323,084	3.6	95,317,181	32.1
(5) 資産減耗費	4,294,936	11,117,800	764,210	0.0	10,353,590	93.1
(6) 研究研修費	14,125,694	16,892,763	15,914,364	0.3	978,399	5.8
2 医業外費用	134,885,529	187,927,123	204,407,827	3.6	16,480,704	8.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,629,369	18,615,828	39,074,633	0.7	20,458,805	109.9
(2) 患者外給食材料費	337,554	259,830	264,996	0.0	5,166	2.0
(3) 雑損失	76,970,521	128,801,123	141,522,385	2.5	12,721,262	9.9
(4) 長期前払消費税 勘定償却 ¹	14,383,241	12,368,810	8,524,072	0.2	3,844,738	31.1
(5) その他医業外費用	25,564,844	27,881,532	15,021,741	0.3	12,859,791	46.1
3 特別損失	4,221,133	1,642,909,240	972,967	0.0	1,641,936,273	99.9
(1) 過年度損益修正損	4,221,133	2,891,240	972,967	0.0	1,918,273	66.3
(2) その他特別損失	0	1,640,018,000	0	0.0	1,640,018,000	皆減
医業利益(損失) 2	981,767,865	1,064,180,010	978,561,553	-	85,618,457	-
経常利益(損失) 3	455,556,454	402,128,957	327,916,698	-	74,212,259	-
当年度純利益(損失)	458,389,035	2,044,034,363	266,374,478	-	1,777,659,885	-

1 長期前払消費税勘定償却は、25年度まで繰延勘定償却として処理されていた。

2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

3 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

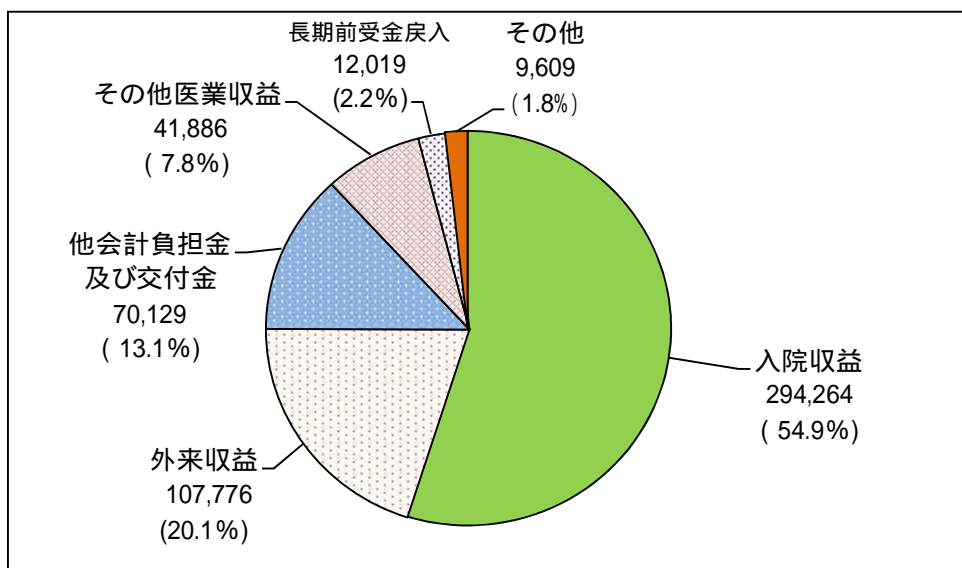
(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
27 年 度	5,356,834,165	111.8	5,623,208,643	82.3	266,374,478	95.3
26 年 度	4,790,102,547	107.2	6,834,136,910	138.8	2,044,034,363	70.1
25 年 度	4,466,769,882	108.9	4,925,158,917	107.2	458,389,035	90.7
24 年 度	4,099,914,362	99.4	4,595,418,099	102.1	495,503,737	89.2
23 年 度	4,125,372,660	94.6	4,501,293,962	95.4	375,921,302	91.6

収 益

53億5,683万円

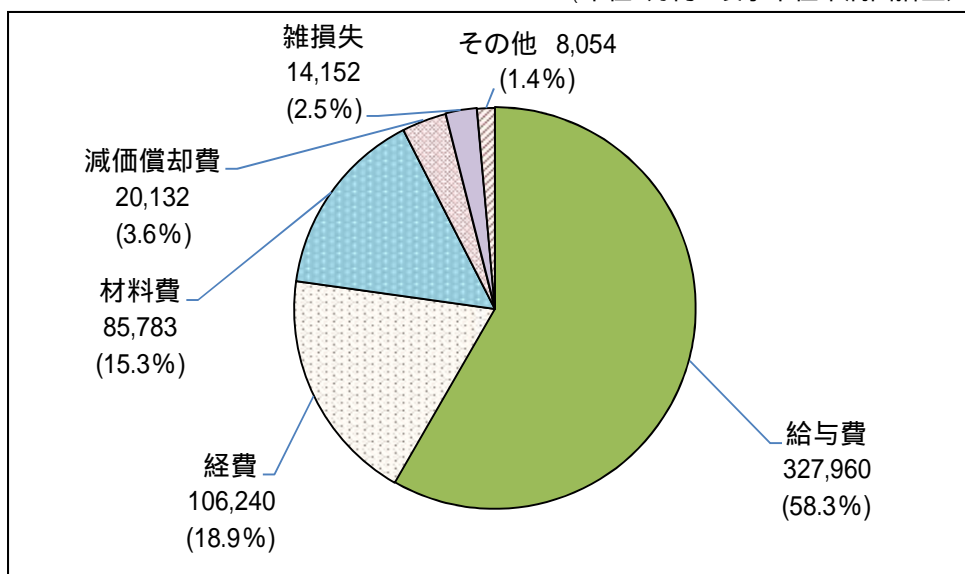
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

56億2,321万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	3,939,120,537	4,439,266,296	500,145,759	12.7
(2) 医業費用	5,003,300,547	5,417,827,849	414,527,302	8.3
医業利益(損失) (1)-(2)	1,064,180,010	978,561,553	85,618,457	-
医業収支比率 % (1)/(2)	78.7	81.9	3.2	-
(3) 医業外収益	849,978,176	855,052,682	5,074,506	0.6
(4) 医業外費用	187,927,123	204,407,827	16,480,704	8.8
医業外損益 (3)-(4)	662,051,053	650,644,855	11,406,198	1.7
(5) 経常収益 (1)+(3)	4,789,098,713	5,294,318,978	505,220,265	10.5
(6) 経常費用 (2)+(4)	5,191,227,670	5,622,235,676	431,008,006	8.3
経常利益(損失) (5)-(6)	402,128,957	327,916,698	74,212,259	-
経常収支比率 % (5)/(6)	92.3	94.2	1.9	-
(7) 特別利益	1,003,834	62,515,187	61,511,353	-
(8) 特別損失	1,642,909,240	972,967	1,641,936,273	99.9
(9) 総収益 (5)+(7)	4,790,102,547	5,356,834,165	566,731,618	11.8
(10) 総費用 (6)+(8)	6,834,136,910	5,623,208,643	1,210,928,267	17.7
純利益(損失) (9)-(10)	2,044,034,363	266,374,478	1,777,659,885	-
総収支比率 % (9)/(10)	70.1	95.3	25.2	-

当年度は、総収益 53 億 5,683 万円に対し総費用 56 億 2,320 万円で、差引 2 億 6,637 万円の純損失を計上している。総収支比率は 95.3%で、前年度に比べ 25.2 ポイント上昇(良化)している。

総収益は、前年度に比べ 5 億 6,673 万円(11.8%)増加している。これは主に、医業収益で入院収益が 3 億 7,345 万円(14.5%)、外来収益が 7,657 万円(7.6%)それぞれ増加したためである。一方の総費用は、前年度に比べ 12 億 1,092 万円(17.7%)減少している。これは主に、医業費用で給与費が 3 億 7,116 万円(12.8%)増加したものの、特別損失のその他特別損失で、前年度に新会計制度の適用に伴い計上した退職給付費等の引当金 16 億 4,001 万円が皆減したためである。

この結果、医業収支(医業収益 - 医業費用)では、医業損失 9 億 7,856 万円(対前年度 8,561 万円減)で、医業収支比率は 81.9%と前年度に比べ 3.2 ポイント上昇(良化)している。また、経常収支(経常収益 - 経常費用)では、経常損失 3 億 2,791 万円(対前年度 7,421 万円減)で、経常収支比率は 94.2%と前年度に比べ 1.9 ポイント上昇(良化)している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	3,939,120,537	4,439,266,296	500,145,759	12.7
入院収益	2,569,189,332	2,942,641,085	373,451,753	14.5
外来収益	1,001,191,166	1,077,763,332	76,572,166	7.6
その他医業収益	368,740,039	418,861,879	50,121,840	13.6
医業費用 (B)	5,003,300,547	5,417,827,849	414,527,302	8.3
給与費	2,908,442,031	3,279,602,355	371,160,324	12.8
材料費	785,903,497	857,825,912	71,922,415	9.2
経費	984,304,191	1,062,397,924	78,093,733	7.9
減価償却費	296,640,265	201,323,084	95,317,181	32.1
資産減耗費	11,117,800	764,210	10,353,590	93.1
研究研修費	16,892,763	15,914,364	978,399	5.8
医業利益(損失) (A)-(B)	1,064,180,010	978,561,553	85,618,457	-

ア 医業収益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 入院収益

入院収益は29億4,264万円で、前年度に比べ3億7,345万円(14.5%)増加している。

年間延入院患者数は63,605人(対前年度7,878人・14.1%増)で、入院患者1人1日当たりの診療単価は46,264円(対前年度161円・0.3%増)である。総収益に占める入院収益の割合は54.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

診療科別の対前年度比較は、80頁のとおりである。主な増減をみると、整形外科で医師3名を増員し診療体制を充実したことにより2億3,778万円(467.8%)、内科で救急患者を積極的に受入れ、患者数が増えたことにより5,950万円(4.5%)、外科で難易度及び保険点数が高い手術件数が増えたことにより5,182万円(11.1%)及び緩和ケア外科で3,713万円(12.8%)が増加しているが、産婦人科で分娩件数が減ったことにより1,745万円(9.1%)が減少している。

(イ) 外来収益

外来収益は10億7,776万円で、前年度に比べ7,657万円(7.6%)増加している。

年間延外来患者数は111,215人(対前年度7,962人・7.7%増)で、外来患者1人1日当たりの診療単価は9,691円(対前年度5円・0.1%減)である。総収益に占める外来収益の割合は20.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、81頁のとおりである。主な増加をみると、開業医からの紹介患者数が増加したこと等により整形外科で3,528万円(82.0%)、外科で1,842万円(8.8%)及び小児科で1,427万円(28.7%)が増加している。

過去5カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

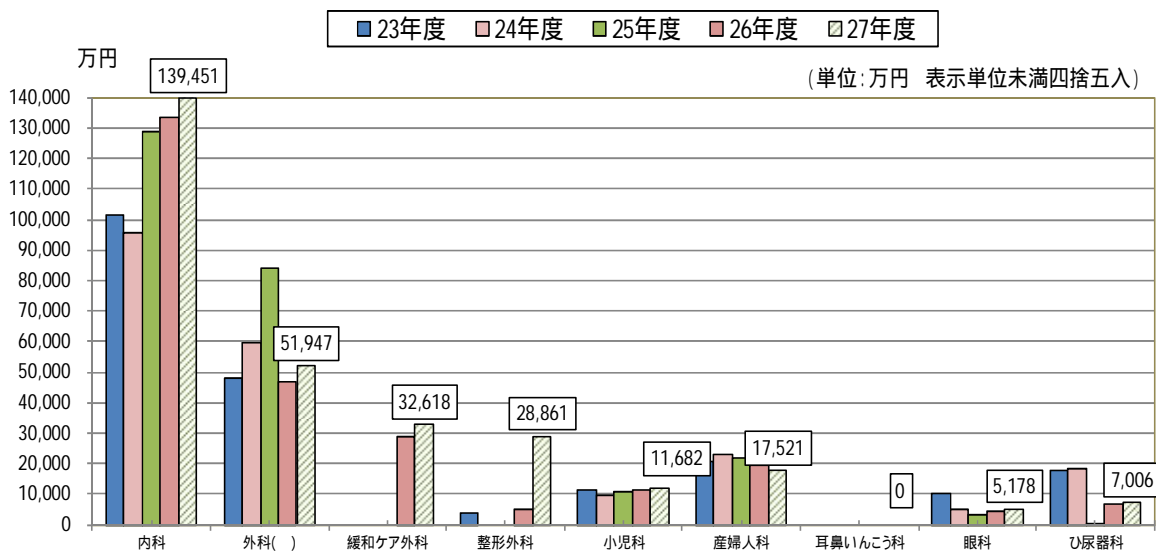
診療科別入院収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額(A-B)	増減率	
入院	内科	1,014,602	957,262	1,289,323	1,335,005	1,394,508	59,503	4.5
		37,725	38,447	41,481	41,446	41,027	419	1.0
	外科	481,463	598,040	842,722	467,642	519,469	51,827	11.1
		49,285	50,958	52,285	56,650	61,871	5,221	9.2
	緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	-	-	289,051	326,183	37,132	12.8
		-	-	-	49,597	47,410	2,187	4.4
	整形外科	39,886	0	0	50,827	288,614	237,787	467.8
		39,219	0	0	31,570	41,653	10,083	31.9
	小児科	115,318	94,009	108,600	116,776	116,818	42	0.0
		37,260	36,423	41,979	45,105	44,587	518	1.1
	産婦人科	209,372	229,941	217,693	192,658	175,208	17,450	9.1
		59,195	57,242	59,937	63,647	66,924	3,277	5.1
	耳鼻いんこう科	0	0	0	0	0	0	-
		0	0	0	0	0	0	-
	眼科	101,869	50,715	33,459	46,812	51,783	4,971	10.6
55,005		56,475	62,892	70,500	68,316	2,184	3.1	
泌尿器科	179,202	186,579	372	70,419	70,058	361	0.5	
	45,128	43,726	0	45,637	49,546	3,909	8.6	
合計	2,141,712	2,116,545	2,492,169	2,569,189	2,942,641	373,452	14.5	
	42,718	43,733	46,193	46,103	46,264	161	0.3	

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

入院収益(診療科別)の推移



25年度緩和ケア外科は、外科に含む

過去5カ年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

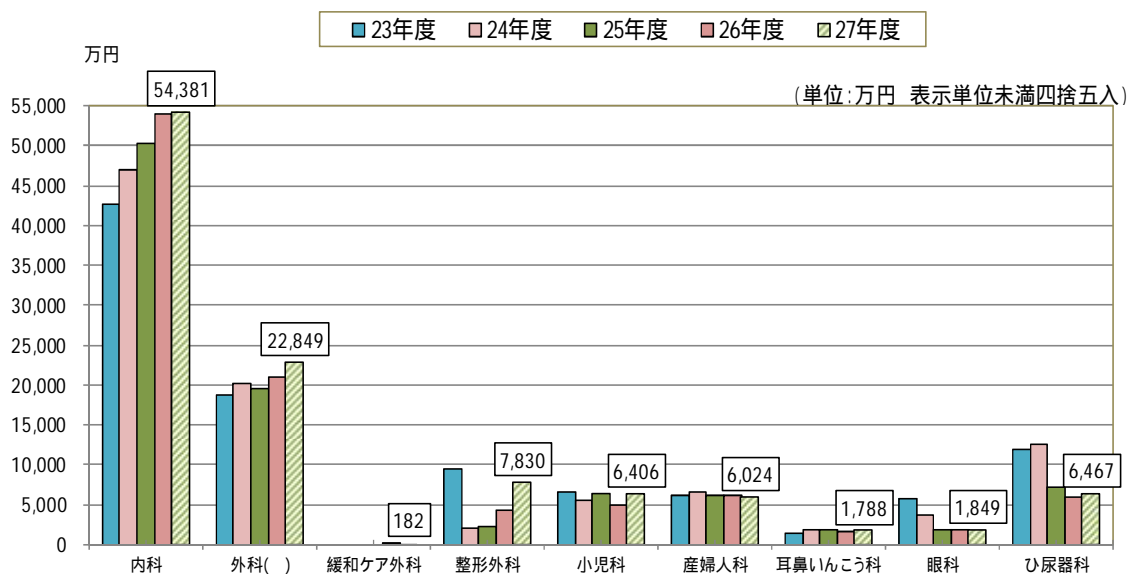
診療科別外来収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額(A-B)	増減率	
外 来	内 科	427,038	470,345	503,614	540,736	543,806	3,070	0.6
		9,648	10,454	10,553	10,986	11,006	20	0.2
	外 科	187,122	202,473	196,302	210,069	228,492	18,423	8.8
		13,087	14,285	12,944	14,727	14,033	694	4.7
	緩和ケア外科 (25年度は、外科に含む)	-	-	-	2,210	1,822	388	17.6
		-	-	-	5,116	4,781	335	6.5
	整形外科	93,520	20,135	21,714	43,014	78,303	35,289	82.0
		4,876	3,390	3,917	5,443	6,140	697	12.8
	小 児 科	66,327	55,746	63,550	49,787	64,062	14,275	28.7
		7,863	6,980	8,084	6,115	7,429	1,314	21.5
	産 婦 人 科	61,093	65,617	61,355	62,376	60,244	2,132	3.4
		7,100	5,925	5,519	6,130	6,092	38	0.6
	耳鼻いんこう科	14,453	18,798	17,897	15,978	17,875	1,897	11.9
		4,858	5,069	4,969	5,111	5,563	452	8.8
	眼 科	57,356	35,946	17,955	17,799	18,490	691	3.9
		5,635	5,878	5,644	5,272	5,125	147	2.8
	ひ 尿 器 科	118,629	124,318	70,826	59,221	64,669	5,448	9.2
		10,660	10,207	10,308	8,955	9,165	210	2.3
	合 計	1,025,539	993,377	953,212	1,001,191	1,077,763	76,572	7.6
	8,613	9,356	9,432	9,696	9,691	5	0.1	

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

外来収益(診療科別)の推移



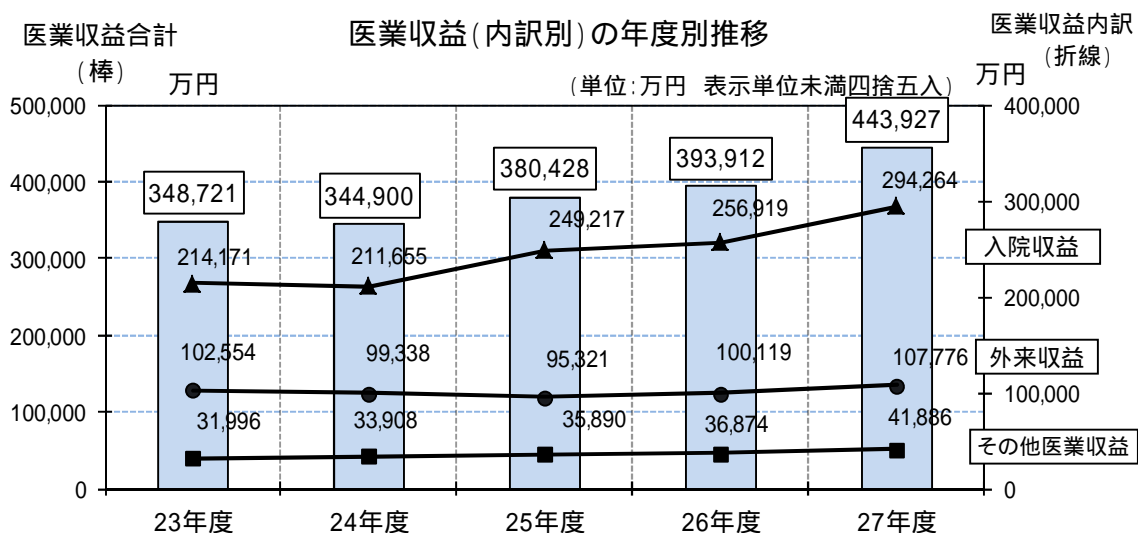
25年度緩和ケア外科は、外科に含む

(ウ) その他医業収益

その他医業収益は4億1,886万円で、前年度に比べ5,012万円(13.6%)増加している。

これは主に、負担金(一般会計からの救急医療態勢経費及び医療相談等経費に対する負担金:88頁参照)で3,900万円(20.0%)及び室料差額収益で延べ日数が増加したことにより872万円(12.2%)がそれぞれ増加したためである。

収益の内訳は、負担金2億3,400万円(救急医療経費負担金2億1,300万円、その他負担金2,100万円)、室料差額収益8,039万円、医療相談収益(人間ドック、小児カウンセリング)3,173万円、公衆衛生活動収益(健康診断料、予防接種料及び特定健診料)2,622万円及びその他医業収益(治験収入、文書料、おしめ使用料等)4,650万円である。



イ 医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 給与費

給与費は32億7,960万円で、前年度に比べ3億7,116万円(12.8%)増加している。これは主に、職員手当で1億3,147万円(17.0%)、給料で9,885万円(10.6%)、法定福利費で6,076万円(10.9%)、賃金で3,832万円(16.7%)増加したことによるものである。総費用に占める給与費の割合は58.3%で、前年度に比べ15.7ポイント上昇している。

職員手当、給料、法定福利費及び賃金の増は、主に医師などの医療職職員の増員によるものである。

過去3カ年における給与費（各科目別）の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給 料	907,387	935,037	1,033,895	98,858	10.6
職 員 手 当	831,395	771,165	902,641	131,476	17.0
賞与引当金繰入額	-	132,697	157,632	24,935	18.8
報 酬	357,886	254,049	271,065	17,016	6.7
賃 金	219,567	229,470	267,792	38,322	16.7
法定福利費	554,201	558,232	618,996	60,764	10.9
法定福利費引当金繰入額	-	22,777	27,582	4,805	21.1
退職給付費	-	5,015	0	5,015	皆減
合 計(給与費)	2,870,435	2,908,442	3,279,602	371,160	12.8
給与費対医業収益比率	75.5	73.8	73.9	0.1ポイント	-

なお、給与費対医業収益比率は73.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(イ) 材 料 費

材料費は8億5,782万円で、前年度に比べ7,192万円(9.2%)増加している。これは、患者数の増加に伴い診療材料費で4,873万円(16.3%)、薬品費で2,289万円(4.7%)及び医療消耗備品費で30万円(8.2%)がそれぞれ増加したためである。

過去3カ年における材料費（科目別）の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬 品 費	462,199	483,902	506,791	22,889	4.7
診 療 材 料 費	277,837	298,299	347,030	48,731	16.3
医療消耗備品費	2,268	3,702	4,005	303	8.2
合 計(材料費)	742,304	785,903	857,826	71,923	9.2
材料費対医業収益比率	19.5	20.0	19.3	0.7ポイント	-

なお、材料費対医業収益比率は19.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(ウ) 経 費

経費は10億6,239万円で、前年度に比べ7,809万円(7.9%)増加している。これは主に、委託料でエレベーター保守管理等業務において今年度機器の更新をしたことなどにより4,991万円(9.8%)及び賃借料で給食用カート借上料が今年度皆増したことなどにより2,872万円(33.0%)がそれぞれ増加したためである。

(イ) 減価償却費

減価償却費は2億132万円で、前年度に比べ9,531万円(32.1%)減少している。これは主に、ソフトウェア減価償却費で5,780万円(85.7%)及び器械備品減価償却費で3,589万円(25.0%)減少したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分1億9,171万円及び無形固定資産分960万円である。

(イ) 資産減耗費

資産減耗費は76万円で、除却件数の減により前年度に比べ1,035万円(93.1%)減少している。内訳は、全額、固定資産(器械備品)の処分による除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は1,591万円で、前年度に比べ97万円(5.8%)減少している。これは主に、学会、研修会参加費等の減により研究雑費で97万円(19.9%)減少したためである。主な内訳は、旅費722万円、図書費456万円及び研究雑費391万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	28,783	22,128	6,655	23.1
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	18,615,828	39,074,633	20,458,805	109.9
受取・支払利息等正味額 (A)-(B)	18,587,045	39,052,505	20,465,460	-
(参考) 企業債残高	1,039,986,796	952,426,095	87,560,701	8.4

受取利息は2万円で、前年度に比べ6千円(23.1%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は3,907万円で、前年度に比べ2,045万円(109.9%)増加している。これは主に、一時借入金利息で2,124万円(26年度は171万円)が増加したためである。

過去3カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

(単位:円・%)

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企 業 債 利 息	12,673,105	11,550,025	10,824,604	725,421	6.3
長 期 借 入 金 利 息	4,890,000	5,349,615	5,289,614	60,001	1.1
一 時 借 入 金 利 息	66,264	1,716,188	22,960,415	21,244,227	-
合 計	17,629,369	18,615,828	39,074,633	20,458,805	109.9

企業債利息は1,082万円で、前年度に比べ72万円(6.3%)減少している。長期借入金利息は528万円で、前年度に比べ6万円(1.1%)減少しているが、これは他会計借入金のうち19億1,000万円に対するものである。一時借入金利息は2,296万円で、主な内訳は、前年度末に継続的な短期借入金として金融機関から借入れた4億円に対しての利息2,287万円である。これは、当年度末に市から借入れた長期借入金をもって当該短期借入金の元本を返済した際に金融機関との協議により翌年度以降の利息分も支払ったことによるものである。

イ 金融収支を除く医業外損益

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
医業外収益 (A)	849,949,393	855,030,554	5,081,161	0.6
補助金	7,282,000	4,919,000	2,363,000	32.4
他会計負担金	20,800,000	30,884,000	10,084,000	48.5
他会計交付金補助金	619,142,000	670,406,000	51,264,000	8.3
長期前受金戻入	178,019,387	120,191,364	57,828,023	32.5
その他医業外収益	24,706,006	28,630,190	3,924,184	15.9
医業外費用 (B)	169,311,295	165,333,194	3,978,101	2.3
患者外給食材料費	259,830	264,996	5,166	2.0
雑損失	128,801,123	141,522,385	12,721,262	9.9
長期前払消費税勘定償却	12,368,810	8,524,072	3,844,738	31.1
その他医業外費用	27,881,532	15,021,741	12,859,791	46.1
医業外利益正味額 (金融収支を除く) (A)-(B)	680,638,098	689,697,360	9,059,262	1.3

(ア) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は8億5,503万円で、前年度に比べ508万円(0.6%)増加している。

補助金

補助金は491万円で、前年度に比べ236万円(32.4%)減少している。

内訳の主なものは、国庫補助金の医師臨床研修費等補助金292万円、県補助金の小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金124万円等である。

他会計負担金

他会計負担金は3,088万円で、前年度に比べ看護師紹介手数料の増加等により1,008万円(48.5%)増加している。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

他会計交付金補助金

他会計交付金補助金は6億7,040万円で、前年度に比べ5,126万円(8.3%)増加している。

内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、主なものは、小児医療経費1億4,000万円、周産期医療経費1億3,000万円及び医師確保対策経費1億2,923万円等である。

長期前受金戻入

長期前受金戻入は1億2,019万円で、前年度に比べ5,782万円(32.5%)減少している。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上した上で、減価償却相当額を収益化しているものである。内訳は、当年度減価償却分1億1,973万円及び資産除却分45万円である。

その他医業外収益

その他医業外収益は 2,863 万円で、前年度に比べ 392 万円(15.9%)増加している。

内訳の主なものは、医師住宅・看護師寄宿舍使用料 753 万円、薬剤師実習受託料 527 万円等で、看護師寄宿舍使用料には病院外での借上げ住宅(6名分)も含まれている。

(1) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は 1 億 6,533 万円で、前年度に比べ 397 万円(2.3%)減少している。

雑損失

雑損失は 1 億 4,152 万円で、前年度に比べ 1,272 万円(9.9%)増加している。内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合 95%未満の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額及び特定収入割合 5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税額のうち、長期前払消費税勘定への計上額(資本的支出対応分)564 万円を除いた額を費用化したものである。

長期前払消費税勘定償却

長期前払消費税勘定償却は 852 万円で、前年度に比べ 384 万円(31.1%)減少している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産に計上し 20 事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では 5 年間で償却しており、当年度は平成 22~26 年度計上分を償却している。

その他医業外費用

その他医業外費用は 1,502 万円で、前年度に比べ 1,285 万円(46.1%)減少している。

これは、委託料で 655 万円(30.7%)及びその他医業外費用(節)で 630 万円(97.1%)減少したことによるものである。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	1,003,834	62,515,187	61,511,353	-
特別損失 (B)	1,642,909,240	972,967	1,641,936,273	99.9
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	1,641,905,406	61,542,220	1,703,447,626	-

特別利益は 6,251 万円で、前年度に比べ 6,151 万円(26年度は 100 万円)増加している。内訳は、過年度損益修正益 437 万円及びその他特別利益 5,814 万円である。

過年度損益修正益の主なものは、過年度分看護学生修学資金返還金 404 万円である。その他特別利益の内訳は、全額、退職給付引当金戻入益である。退職給付引当金戻入益は、

退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の積立必要額が前年度末の積立必要額を下回ったためその差額を特別利益として処理したことによるものである。

特別損失は97万円であり、前年度に比べ16億4,193万円(99.9%)減少している。

減少の要因は、前年度に新会計制度の適用により退職給付費等の引当金の繰入16億4,001万円を計上したためである。

特別損失の内訳は、全額、過年度損益修正損で、主なものは、過年度分保険請求の減額調定分53万円及び過年度診療費等の返金35万円などである。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率
(1)医業利益(損失)	1,064,180,010	978,561,553	85,618,457	-
(2)医業外利益	662,051,053	650,644,855	11,406,198	1.7
受取・支払利息等正味額	18,587,045	39,052,505	20,465,460	-
金融収支を除く医業外収益正味額	680,638,098	689,697,360	9,059,262	1.3
(3)特別利益(損失)正味額	1,641,905,406	61,542,220	1,703,447,626	-
当年度純利益(損失)	2,044,034,363	266,374,478	1,777,659,885	-

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。

また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1	
収益的収入	823,059	834,942	935,290	100,348	12.0		
医業収益	194,000	195,000	234,000	39,000	20.0		
救急医療態勢経費	173,000	174,000	213,000	39,000	22.4	基準内	
医療相談等の経費	21,000	21,000	21,000	0	0.0		
医業外収益	629,059	639,942	701,290	61,348	9.6		
看護師養成経費	18,000	20,800	30,884	10,084	48.5	基準外	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	10,730 (4,393)	10,168 (4,393)	9,817 (4,405)	351	3.5	2 基準内 ・基準外	
医師等研究研修経費	7,000	8,000	8,000	0	0.0	基準内	
准看護師養成実習運営経費	5,000	5,000	5,000	0	0.0	基準外	
基礎年金拠出金公的負担経費	48,732	56,946	66,578	9,632	16.9	基準内	
高度医療経費	39,768	44,120	49,000	4,880	11.1		
リハビリテーション医療経費	16,000	15,000	16,000	1,000	6.7		
院内保育園運営経費	15,000	15,000	15,000	0	0.0		
職員共済組合追加費用経費	38,734	36,919	31,605	5,314	14.4		
小児医療経費	140,000	140,000	140,000	0	0.0		
周産期医療経費	140,000	140,000	130,000	10,000	7.1		
公立病院改革プラン経費	4,200	0	0	0	-		
医師確保対策経費	130,000	130,000	129,231	769	0.6		
児童手当経費	12,895	14,025	16,325	2,300	16.4		
地方公営企業会計制度改正に に伴う対応	3,000	0	0	0	-		
基本構想策定支援業務経費	0	3,964	0	3,964	皆減		基準外
個別外部監査契約に基づく 監査委託経費	0	0	3,850	3,850	皆増		基準外
病院経営安定化支援補助金	0	0	50,000	50,000	皆増	基準外	
資本的収入	158,775	152,139	93,780	58,359	38.4		
建設改良費	30,000	40,000	40,000	0	0.0	基準内	
企業債償還元金	128,775	102,139	43,780	58,359	57.1		
長期借入金償還元金	0	10,000	10,000	0	0.0	基準外	
総合計	981,834	987,081	1,029,070	41,989	4.3		

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分(()に内数で表示)が基準外繰入金で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は 9 億 3,529 万円で、前年度に比べ 1 億 34 万円(12.0%)増加している。これは主に、医業外収益の周産期医療経費で 1,000 万円(7.1%)減少したものの、医業収益の救急医療体制経費で 3,900 万円(22.4%)増加するとともに、医業外収益の病院経営化安定支援補助金が 5,000 万円皆増したためである。

資本的収入分としては、9,378 万円(対前年度 5,835 万円、38.4%減)が繰入れられている。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	25年度	26年度	27年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(27-26)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	2,867,673,745	2,627,487,392	2,496,617,910	77.3	130,869,482	5.0
(1) 有形固定資産	2,759,097,689	2,564,157,997	2,435,020,930	75.4	129,137,067	5.0
イ 土地	770,199,853	770,199,853	770,199,853	23.9	0	0.0
ロ 建物	1,472,413,757	1,361,045,773	1,279,057,728	39.6	81,988,045	6.0
ハ 構築物	25,895,190	23,136,018	21,279,346	0.7	1,856,672	8.0
ニ 器械備品	489,696,379	409,034,655	363,893,117	11.3	45,141,538	11.0
ホ 車両	892,510	741,698	590,886	0.0	150,812	20.3
建設仮勘定	0	0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	78,576,056	11,168,827	12,311,600	0.4	1,142,773	10.2
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	77,933,656	10,526,427	11,669,200	0.4	1,142,773	10.9
(3) 投資その他の資産	30,000,000	52,160,568	49,285,380	1.5	2,875,188	5.5
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.9	0	0.0
ロ 長期前払消費税	-	22,160,568	19,285,380	0.6	2,875,188	13.0
2 流動資産	592,358,638	591,898,983	731,692,170	22.7	139,793,187	23.6
(1) 現金預金	22,095,499	4,094,899	29,659,704	0.9	25,564,805	624.3
(2) 未収金	564,084,346	586,943,584	700,730,364	21.7	113,786,780	19.4
貸倒引当金	-	5,343,000	5,177,919	0.2	165,081	-
(3) 貯蔵品	4,913,834	4,931,658	5,635,701	0.2	704,043	14.3
(4) 前払金	1,264,959	1,271,842	844,320	0.0	427,522	33.6
繰延勘定	28,892,297	-	-	-	-	-
控除対象外消費税額	28,892,297	-	-	-	-	-
資 産 合 計	3,488,924,680	3,219,386,375	3,228,310,080	100.0	8,923,705	0.3

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

25年度5,046,083,493円、26年度5,092,735,792円、27年度5,269,931,659円

負債及び資本の部						
科 目	25年度	26年度	27年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(27-26)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	1,700,000,000	4,370,522,095	4,920,509,119	152.4	549,987,024	12.6
(1) 企業債	-	952,426,095	880,555,119	27.3	71,870,976	7.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	952,426,095	880,555,119	27.3	71,870,976	7.5
(2) 他会計借入金	1,700,000,000	1,932,700,000	2,612,700,000	80.9	680,000,000	35.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	232,700,000	212,700,000	6.6	20,000,000	8.6
ロ その他の長期借入金	-	1,700,000,000	2,400,000,000	74.3	700,000,000	41.2
(3) 引当金	-	1,485,396,000	1,427,254,000	44.2	58,142,000	3.9
イ 退職給付引当金	-	1,485,396,000	1,427,254,000	44.2	58,142,000	3.9
2 流動負債	1,203,220,390	1,878,636,924	1,630,359,447	50.5	248,277,477	13.2
(1) 一時借入金	820,000,000	1,193,000,000	900,000,000	27.9	293,000,000	24.6
(2) 企業債	-	87,560,701	71,870,976	2.2	15,689,725	17.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	87,560,701	71,870,976	2.2	15,689,725	17.9
(3) 他会計借入金	-	20,000,000	20,000,000	0.6	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	20,000,000	20,000,000	0.6	0	0.0
(4) 未払金	357,414,331	394,878,224	416,482,999	12.9	21,604,775	5.5
(5) 引当金	-	155,474,000	185,214,000	5.7	29,740,000	19.1
イ 賞与引当金	-	132,697,000	157,632,000	4.9	24,935,000	18.8
ロ 法定福利費引当金	-	22,777,000	27,582,000	0.9	4,805,000	21.1
(6) その他流動負債	25,806,059	27,723,999	36,791,472	1.1	9,067,473	32.7
3 繰延収益	-	1,006,277,935	939,866,571	29.1	66,411,364	6.6
(1) 長期前受金	-	4,612,362,829	4,657,036,194	144.3	44,673,365	1.0
収益化累計額	-	3,606,084,894	3,717,169,623	115.1	111,084,729	-
負債合計	2,903,220,390	7,255,436,954	7,490,735,137	232.0	235,298,183	3.2
1 資本金	1,627,148,470	110,183,739	110,183,739	3.4	0	0.0
(1) 資本金(自己資本金)	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.4	0	0.0
借入資本金	1,516,964,731	-	-	-	-	-
企業債	1,244,264,731	-	-	-	-	-
他会計借入金	272,700,000	-	-	-	-	-
2 剰余金	1,041,444,180	4,146,234,318	4,372,608,796	135.4	226,374,478	-
(1) 資本剰余金	6,490,317,942	1,737,741,785	1,777,741,785	55.1	40,000,000	2.3
イ 受贈財産評価額	21,299,856	884,800	884,800	0.0	0	0.0
ロ 寄附金	21,365,000	10,927,100	10,927,100	0.3	0	0.0
八 国庫補助金	123,824,000	77,358,000	77,358,000	2.4	0	0.0
県補助金	12,286,000	0	0	0.0	0	-
二 その他資本剰余金	6,311,543,086	1,648,571,885	1,688,571,885	52.3	40,000,000	2.4
(2) 利益剰余金	7,531,762,122	5,883,976,103	6,150,350,581	190.5	266,374,478	-
イ 当年度未処理欠損金	7,531,762,122	5,883,976,103	6,150,350,581	190.5	266,374,478	-
繰越欠損金	7,073,373,087	7,531,762,122	5,883,976,103	-	1,647,786,019	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	3,691,820,382	0	-	3,691,820,382	皆減
当年度純損失	458,389,035	2,044,034,363	266,374,478	-	1,777,659,885	-
資本合計	585,704,290	4,036,050,579	4,262,425,057	132.0	226,374,478	-
負債・資本合計	3,488,924,680	3,219,386,375	3,228,310,080	100.0	8,923,705	0.3

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 32 億 2,831 万円で、前年度に比べ 892 万円(0.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 24 億 9,661 万円で、前年度に比べ 1 億 3,086 万円(5.0%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 24 億 3,502 万円で、前年度に比べ 1 億 2,913 万円(5.0%)減少している。これは主に、建物で 8,198 万円及び器械備品で 4,514 万円が減少したためである。

当年度の増減内容をみると、器械備品で 6,334 万円 (SYNAPSE ハードウェア 1,565 万円、凍結組織切片作製装置 573 万円、コア電動マイクロドリルシステム 473 万円等)が増加し、当年度減価償却実施額 1 億 9,171 万円及び器械備品の除却額 76 万円が減少している。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建 物	4,780,002,454	0	4,780,002,454	81,988,045	3,500,944,726	1,279,057,728
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	1,856,672	123,665,654	21,279,346
器 械 備 品	1,957,043,365	63,343,000 15,284,200	2,005,102,165	107,720,328 14,519,990	1,641,209,048	363,893,117
車 両	4,703,117	0	4,703,117	150,812	4,112,231	590,886
合 計	7,656,893,789	48,058,800	7,704,952,589	177,195,867	5,269,931,659	2,435,020,930

当年度減価償却実施額：減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 191,715,857円

除却額：取得価額の当年度減少額の合計

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 764,210円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 1,231 万円で、前年度に比べ 114 万円(10.2%)増加している。

当年度の増減内容をみると、ソフトウェアで 1,075 万円 (全額 SYNAPSE ソフトウェア)が増加し、当年度減価償却額 960 万円が減少している。残高の内訳は、ソフトウェア 1,166 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソ フ ト ウ ェ ア	10,526,427	10,750,000	0	9,607,227	11,669,200
合 計	11,168,827	10,750,000	0	9,607,227	12,311,600

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 4,928 万円で、前年度に比べ 287 万円 (5.5%) 減少している。

残高の内訳は、看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金 3,000 万円及び長期前

払消費税 1,928 万円である。

イ 流動資産

流動資産は 7 億 3,169 万円で、前年度に比べ 1 億 3,979 万円(23.6%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 2,965 万円で、前年度に比べ 2,556 万円(624.3%)増加している。

残高の内訳は、現金 51 万円及び預金 2,914 万円(普通預金 2,814 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円)である。

(イ) 未収金

未収金は 7 億 73 万円で、前年度に比べ 1 億 1,378 万円(19.4%)増加している。

これは主に、医業未収金で 1 億 1,307 万円増加したためである。残高の内訳は、医業未収金 6 億 9,650 万円及び医業外未収金 422 万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分 6 億 5,107 万円(未収金全体の 92.9%)及び診療報酬等の患者自己負担金 4,009 万円であり、その他は健康診断手数料及び治験収入等 533 万円である。診療報酬保険請求分は主に平成 28 年 2～3 月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き平成 28 年 4 月以降に収納されるものである。

医業外未収金の主なものは、小児科救急対応病院群輪番制運営事業補助金 124 万円、阪神北圏域小児科二次救急病院群輪番制業務委託料 110 万円等である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、過去の貸倒実績率等の合理的な基準に基づいて貸倒引当金 517 万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等(引当金計上分を含む)を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の28年6 月末日現在での 残高
医業未収金	583,428,625	696,505,977	113,077,352	19.4	11,487,858
診療報酬	539,860,318	651,075,829	111,215,511	20.6	4,062,110
患者自己負担金	37,988,215	40,093,274	2,105,059	5.5	7,425,748
現年度分	33,262,445	35,483,046	2,220,601	6.7	2,873,520
過年度分	4,725,770	4,610,228	115,542	2.4	4,552,228
その他	5,580,092	5,336,874	243,218	4.4	0
医業外未収金	3,514,959	4,224,387	709,428	20.2	0
合 計	586,943,584	700,730,364	113,786,780	19.4	11,487,858

当年度は患者自己負担金のうち、平成 22 年度以前分 90 万円(入院 69 万円・外来 20 万円)を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額(26 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
25年度以前	4,725,770	0	348,402	901,590	3,475,778
26 年 度	33,262,445	0	32,127,995	0	1,134,450
合 計	37,988,215	0	32,476,397	901,590	4,610,228

当年度期首の過年度(26年度以前分)患者自己負担金未収額 3,798 万円は、当年度における収納及び不納欠損処理により、当年度末では 461 万円となっている。

過去 5 カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
27年度	697,430 (20件)	204,160 (33件)	901,590 (53件)	22年度調定分
26年度	944,310 (29件)	355,790 (39件)	1,300,100 (68件)	20・21年度調定分
25年度	3,175,210 (37件)	373,240 (40件)	3,548,450 (77件)	17・18・20年度調定分
24年度	2,805,770 (29件)	172,500 (47件)	2,978,270 (76件)	15・18・19年度調定分
23年度	1,888,650 (23件)	153,510 (27件)	2,042,160 (50件)	18年度調定分

不納欠損額は 90 万円で、前年度に比べて 39 万円(30.7%)減少している。患者負担金に係る未収金については、今後とも早期の効果的な対策の実施により、未収額の減少に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は 563 万円で、前年度に比べ 70 万円(14.3%)増加している。

残高は、全額、薬品で、年度末在庫分を材料費(薬品費)から振替処理したものである。

(イ) 前払金

前払金は 84 万円で、前年度に比べ 42 万円減少している。残高は、看護師用借上住宅の家賃 53 万円等である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 74 億 9,073 万円で、前年度に比べ 2 億 3,529 万円(3.2%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は 49 億 2,050 万円で、前年度に比べ 5 億 4,998 万円(12.6%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は8億8,055万円で、前年度に比べ7,187万円(7.5%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債であり、未償還残額のうち、償還予定が1年を超える部分を固定負債へ計上している。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は26億1,270万円で、前年度に比べ6億8,000万円(35.2%)増加している。

残高の内容は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金2億1,270万円及びその他の長期借入金24億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が1年を超える部分を固定負債へ計上している。

(ウ) 引当金

引当金は14億2,725万円で、前年度に比べ5,814万円(3.9%)減少している。

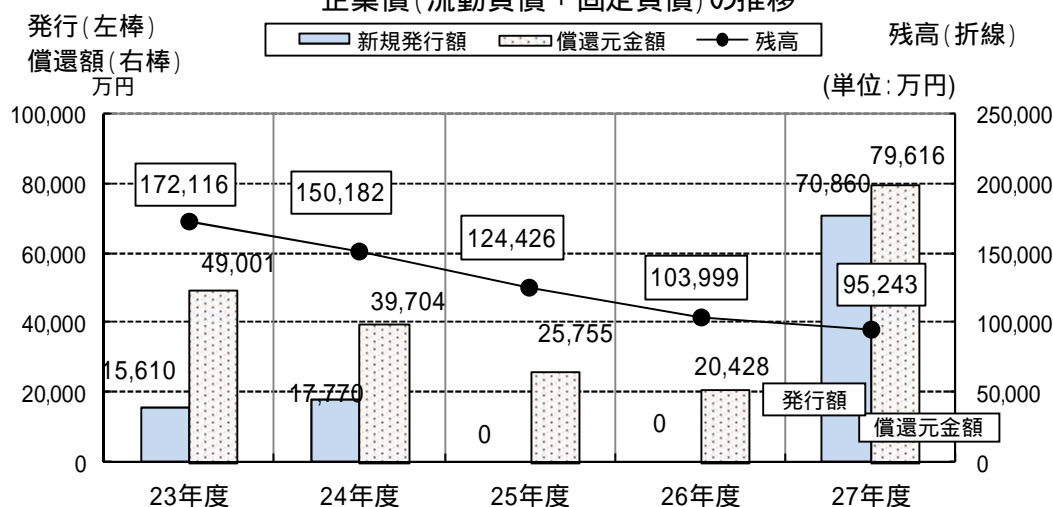
残高は、全額、退職給付引当金で、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。

企業債増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
発 行 額 (A)	156,100	177,700	0	0	708,600
償 還 元 金 額 (B)	490,014	397,044	257,551	204,278	796,161
増 減 額 (A)-(B)	333,914	219,344	257,551	204,278	87,561
年 度 末 残 高	1,721,160	1,501,816	1,244,265	1,039,987	952,426
(参考)企業債利息額	16,284	14,064	12,673	11,550	10,825

企業債(流動負債+固定負債)の推移



企業債としては、当年度では、平成22年度に発行した駐車場整備事業債(発行総額7億860万円)について、同額の借換えをしており、当該借換えを除けば、8,756万円を償還している。

イ 流動負債

流動負債は 16 億 3,035 万円で、前年度に比べ 2 億 4,827 万円(13.2%)減少している。

(ア) 一時借入金

一時借入金は 9 億円で、前年度に比べ 2 億 9,300 万円(24.6%)減少している。なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対する当年度中の借入最高額は 17 億 2,000 万円であり、限度内での借入れとなっている。

(イ) 企業債

企業債は 7,187 万円で、前年度に比べ 1,568 万円(17.9%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債であり、未償還残額のうち償還期限が 1 年以内のものを計上している。

(ウ) 他会計借入金

他会計借入金は 2,000 万円で、前年度と同額である。残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金のうち、返済期限が 1 年以内のものを計上している。

(エ) 未払金

未払金は 4 億 1,648 万円で、前年度に比べ 2,160 万円(5.5%)増加している。

残高の内訳は、医業未払金 3 億 9,686 万円(薬品費、診療材料費、給与費、委託料等)及びその他未払金 1,961 万円(資産購入費、未払消費税額等)である。

(オ) 引当金

引当金は 1 億 8,521 万円で、前年度に比べ 2,974 万円(19.1%)増加している。

残高の内訳は、賞与引当金 1 億 5,763 万円及び法定福利費引当金 2,758 万円である。

賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は 3,679 万円で、前年度に比べ 906 万円(32.7%)増加している。これは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金 3,579 万円(職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等)及びその他流動負債 100 万円(出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金)である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 9 億 3,986 万円で、前年度に比べ 6,641 万円(6.6%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化(収益化累計額)をしていくこととされている。

減少の要因は、長期前受金が 4,467 万円増となったものの、当年度減価償却見合い分の収益化等により、収益化累計額が 1 億 1,108 万円増加したためである。

(ア) 長期前受金

長期前受金は 46 億 5,703 万円で、前年度に比べ 4,467 万円(1.0%)増加している。

これは、一般会計からの繰入金で 9,378 万円増となり、新会計制度移行時の修正処理及び固定資産の除却に伴う振替で 4,910 万円減となったことによるものである。

(1) 収益化累計額

収益化累計額は 37 億 1,716 万円で、前年度に比べ 1 億 1,108 万円増加している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 42 億 6,242 万円で、前年度に比べ赤字額が 2 億 2,637 万円増加している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は 43 億 7,260 万円で、前年度に比べ赤字額が 2 億 2,637 万円増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 17 億 7,774 万円で、前年度に比べ 4,000 万円(2.3%)増加している。

残高の内訳は、国庫補助金 7,735 万円、寄附金 1,092 万円、受贈財産評価額 88 万円及びその他資本剰余金 16 億 8,857 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 61 億 5,035 万円で、前年度に比べ赤字額が 2 億 6,637 万円増加している。

これは、当年度純損失 2 億 6,637 万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで754万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで2億9,943万円の資金流入があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで2億8,142万円の資金流出となった結果、資金増加額が2,556万円となり、資金期末残高は2,965万円となっている。

医業活動での資金流出を、一般会計繰入金及び一時借入金収入等の資金流入により対応しているものの、厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成27年4月1日～28年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(は純損失)	266,374,478
減価償却費	201,323,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	165,081
賞与引当金の増減額(は減少)	24,935,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	4,805,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,142,000
長期前受金戻入額	120,191,364
受取利息	22,128
支払利息及び企業債取扱諸費	39,074,633
固定資産除却費	764,210
未収金の増減額(は増加)	113,786,780
未払金の増減額(は減少)	33,744,519
たな卸資産の増減額(は増加)	704,043
長期前払消費税の増減額(は増加)	2,875,188
前払金の増減額(は増加)	427,522
その他流動負債の増減額(は減少)	9,067,473
小計	242,369,245
利息の受取額	22,128
利息の支払額	39,074,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,421,750
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	86,232,744
一般会計からの繰入金による収入	93,780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,547,256
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,490,000,000
一時借入金の返済による支出	2,783,000,000
長期借入れによる収入	700,000,000
企業債償還の財源に充てるための企業債による収入	708,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	796,160,701
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,439,299
資金増加額(又は減少額)	25,564,805
資金期首残高	4,094,899
資金期末残高	29,659,704

6 むすび

以上が平成 27 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 53 億 5,683 万円、総費用 56 億 2,320 万円で、差引 2 億 6,637 万円の当年度純損失を計上している。損失額は前年度に比べ 17 億 7,765 万円減少しているが、前年度は、新会計制度の適用により、退職給付費をはじめとする各種引当金を一括して計上しており、その影響がなくなったことにより大幅に改善したものである。当年度末未処理欠損金（累積赤字）は、61 億 5,035 万円となっている。

当年度の年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 7,878 人(14.1%)増、外来で 7,962 人(7.7%)増となっている。主な診療科別にみると、入院では、産婦人科で 409 人(13.5%)減少しているものの、整形外科で 5,319 人(330.4%)、内科で 1,779 人(5.5%)及び緩和ケア外科で 1,052 人(18.1%)増加している。外来では、整形外科で 4,850 人(61.4%)及び外科で 2,018 人(14.1%)増加している。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 5 億 6,673 万円(11.8%)増、総費用で 12 億 1,092 万円(17.7%)減となり、医業活動の根幹となる医業収支では 9 億 7,856 万円の医業損失となっている。医業収益は、前年度に比べ 5 億 14 万円(12.7%)増加しているが、これは主に、入院収益で 3 億 7,345 万円(14.5%)、外来収益で 7,657 万円(7.6%)が増となったためである。一方、医業費用は、前年度に比べ 4 億 1,452 万円(8.3%)増加しているが、これは主に、減価償却費が 9,531 万円(32.1%)減少したものの、給与費が医師及び看護師等の増により 3 億 7,116 万円(12.8%)、経費が委託料や賃借料等の増により 7,809 万円(7.9%)及び材料費が診療材料費の増等により 7,192 万円(9.2%)増加したためである。

経営改善については、整形外科医師 3 人、内科医師 1 人、放射線科医師（嘱託）1 人が、それぞれ増となっており、医師確保による診療体制の充実が図られている。また、休床していた病棟の再開は、必要な看護師の確保ができたことにより平成 27 年 5 月に実現したことが収益増に結びついている。このほか、救急車搬送患者を積極的に受入れるようにしたこと及び地域医療機関との連携強化などが延患者数の増加につながっている。

以上のとおり、医師及び看護師の増加に合わせて患者数も増加傾向にあり、収益面で前年度より大きく改善しているが、給与費等がそれに伴い増加していることもあり、損益面では依然として厳しい状況が続いている。このような状況下で、昨年度決算において資金不足額が 10 億 1,836 万円で資金不足比率は 25.8%となり、経営健全化基準の 20.0%を超えたため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく経営健全化団体となった。これを受けて、同法に基づく個別外部監査を受け、経営健全化計画を策定した。当該経営健全化計画は平成 27 年度から 30 年度までの 4 年間の計画期間として経営改善に向けての取り組みを行うもので、この健全化計画の達成の状況如何によって今後の病院事業の在り方が決まるため、引続き現在の医師・看護師等で構成される診療体制を維持・充実させつつ、早期に健全な経営基盤の確立を目指し、当該健全化計画の達成に向けて市全体の取り組みとして全力を尽くされたい。また、阪神北医療圏域内において更なる医療連携を推し進め、兵庫県が示す地域医療構想との整合を図りながら地域医療支援病院として安全・安心で良質な医療の提供に努められたい。

審 查 資 料

分析項目		26年度	27年度	算式	備考
構成比率 %	1 固定資産構成比率	81.6	77.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	135.8	152.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	94.1	102.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 %	4 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	196.0	156.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率 (高いほどよい)	31.5	44.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	6 当座比率 (高いほどよい)	31.2	44.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	25.8	13.8	$\frac{1 \text{ 資金の不足額}}{2 \text{ 事業の規模}} \times 100$	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた「不良債務」と同様の考え方である。
回転率 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	1.18	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(資本} + \text{負債)}}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する医業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 固定資産回転率 (高いほどよい)	1.43	1.73	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均固定資産}}$	固定資産に対する医業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	10 未収金回転率 (高いほどよい)	6.84	6.90	$\frac{\text{医業収益}}{3 \text{ 平均(未収金)}}$	未収金に対する医業収益の割合で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。

(注)

- 1 資金の不足額 = [流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額 - 控除引当金等(3年間の経過措置) - PFI建設事業費等 - 土地前受金] + 算入地方債の現在高 - [流動資産の額 - 控除財源 - 控除額 + 貸倒引当金(3年間の経過措置) - 土地評価差額] (- 解消可能資金不足額)
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 + 指定管理者の利用料金収入の額 - 受託工事収益の額
- 3 平均は(期首 + 期末) ÷ 2 ただし、平成26年度に限り、平均における期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものの期首とする。
- 4 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
- 5 医業利益 = 医業収益 - 医業費用
- 6 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

比 率 表

分析項目		26年度	27年度	算式	備 考
収益率 ^ % v	11 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	70.1	95.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	12 経常収支比率 (高いほどよい)	92.3	94.2	$\frac{4 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	13 医業収支比率 (高いほどよい)	78.7	81.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
	14 医業利益対医業収益比率 (高いほどよい)	27.0	22.0	$\frac{5 \text{ 医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	15 総資本利益率 (高いほどよい)	12.0	10.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{3 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	16 人件費対総費用比率 (%)	42.6	58.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すものである。
	17 人件費対医業収益比率 (%)	73.8	73.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり医業収益 (千円)	10,681	10,783	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 累積欠損金比率 (%)	149.4	138.5	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率は低いほどよい。
	20 企業債償還元金対減価償却比率 (%) (低いほどよい)	68.9	395.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	企業債償還能力を示すものである。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
	21 企業債償還元金対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	5.7	19.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。
	22 企業債利息対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	0.3	0.3	$\frac{\text{企業債利息}}{6 \text{ 診療収入}} \times 100$	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。